

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

CSRレポート **2020**

いすゞ自動車株式会社



目次

編集方針	2
トップメッセージ	3
会社概要	4
いすゞのCSR	7

第1部

いすゞグループの価値創造ストーリー	9
-------------------	---

いすゞの重要課題	10
----------	----

特集：役員座談会	12
----------	----

いすゞ環境長期ビジョン2050	18
-----------------	----

第三者意見	19
-------	----

第2部

 環境	21
マネジメントアプローチ	21
いすゞ環境長期ビジョン2050	23
いすゞグループ活動報告	33
環境パフォーマンスデータ	39

 品質	46
マネジメントアプローチ	46
商品品質向上	48
サービス品質向上	52
業務品質向上	58



従業員の尊重	60
マネジメントアプローチ	60
人事施策	61
働き方改革	62
労働安全衛生	63
多様な人材の活用	66
人材育成	69
従業員満足度の向上	73
労使関係	74



サプライチェーン・マネジメント	75
マネジメントアプローチ	75
活動報告	77
お取引先様各種ガイドライン	78
お取引先様とのコミュニケーション	81



地域・社会貢献	82
マネジメントアプローチ	82
貧困問題の解消	83
教育支援	83
地域社会との調和	87
活動実績 貧困問題の解消	90
活動実績 教育支援	91
活動実績 地域社会との調和	92
活動実績 新型コロナウイルス感染症への対応	93



ガバナンス	95
コーポレート・ガバナンス	95
コンプライアンス	97
リスクマネジメント	102

GRIスタンダード内容索引	103
----------------------	-----

本レポートはいすゞグループのCSR活動に対して、「ステークホルダーの皆様と
いすゞが共に重要な課題であると考えているテーマ」について、皆様にご理解をいた
だくために発行しています。本レポートを通じてステークホルダーの皆様とのコ
ミュニケーションが図られ、いすゞグループのCSR活動がより皆様や社会から期
待されるものに成長できることを願っています。

2020年発行の本レポートでは、

第1部はいすゞグループが社会に提供できる価値として価値創造ストーリーを
掲載するとともに、重要課題についていすゞが目指す将来の方向性を掲載してい
ます。

第2部では、CSR各分野の活動報告を掲載しております。

報告対象の範囲

いすゞ自動車株式会社を中心に、国内・海外のいすゞグループ会社を取り組ん
だ活動について、報告しています。

※本文中「いすゞ」とあるのは「いすゞ自動車株式会社」単体を意味しています
※ 詳細は有価証券報告書を参照ください



有価証券報告書

<https://www.isuzu.co.jp/investor/yuuka/index.html>

報告対象の期間

原則として、2019年4月1日～2020年3月31日までの活動について記載して
います。ただし、お伝えしたい取り組みについては一部この期間外の報告も含ま
れています。

なお、2019年度事業概要や財務情報につきましては「ISUZUホームページ」を
参照ください。

発行情報

2020年8月発行

(前回:2019年8月発行/次回:2021年8月発行予定)

参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

※CSRレポートの内容の質ならびに信頼性・比較可能性向上のため、国際非営利団体であるGRI (Global Reporting Initiative)によって作成された世界統一ガイドライン

報告期間内に発生した重大な変更

いすゞでは規模、構造または所有形態に関して、報告対象期間中に発生した重
大な変更は特にありませんでした。

報告に関するお問い合わせ

いすゞ自動車株式会社
サステナビリティ推進部
CSR推進グループ
TEL:03-5471-1384

平素よりいすゞへの格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

2019年度は、日本各地に甚大な被害を与えた令和元年台風15号、19号などの自然災害に加え、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界各国で人々の行動は大きな制約を受け、経済はもとより社会や生活そのものが変化するという未曾有の事態となりました。また、こうした災害や疫病の影響で人々の生活環境や行動様式が大きく変化していくと予想される中、ステークホルダーの皆様からの企業に対する関心は、短期的な売上や利益などの財務上の数値だけでなく、社会的価値を踏まえた企業の長期的な戦略や成長に関連する情報開示にも広がりつつあると強く感じています。いすゞは、大きな社会変革も見据えながら、ステークホルダーの皆様が長期的に提供できる価値や目標について、当社の強みを生かしながら今後も検討を進めてまいります。

まず本レポートにおいては、いすゞが考える価値とは何かを中長期視点で考えた「価値創造ストーリー」と、長期的な気候変動対策指針として「いすゞ環境長期ビジョン2050」を掲載しました。

「価値創造ストーリー」は、これまで提供した商品やサービスを通じて培ったいすゞの強みや、この強みを生かした事業活動をどのような方向性で発展させ、私たちが解決したい社会課題につなげていくのか議論を重ね図式化したものです。この「価値創造ストーリー」を通じて、ステークホルダーの皆様が当社の生み出す価値をご理解いただくとともに、皆様と積極的な対話をしていきたいと考えております。

「いすゞ環境長期ビジョン2050」は、気候変動をはじめとする地球環境問題が年々深刻化している中で、いすゞのグループ従業員一人ひとりが、私たちの暮らす社会全体が重大な岐路に立っているということ認識し、地球環境への負荷を最小限にすることを目指した指針となります。いすゞは、ステークホルダーの皆様とも協力しながら、グループ一丸となって持続可能な社会の構築に向け、さらなる挑戦に取り組んでまいります。

2018年に策定した重要課題(マテリアリティ)については、本レポートでは役員による対談の形式で、いすゞの目指す方向性や将来展望について表現しました。これまでいすゞが培ったノウハウを基に、休車時間の軽減や先進安全装備の開発などに取り組むとともに、多様化する社会ニーズに対応していくためパートナーとの協創活動を積極的に進め、事業を通じて着実に社会課題の解決を果たしていきたいと思っております。

また、こうした事業の発展を下支えするガバナンスの強化に向けて、役員候補の指名や役員報酬に関わる取締役会の独立性・客観性を強化するため、2019年6月29日に「指名・報酬委員会」を設置したのにつき、2020年4月1日付にて、当社および各グループ企業を含む全社の特定分野について、横断的に指揮命令権限を有する責任役員(CFO、CRMO、CISO)を設置しました。コンプライアンスにおいては、タイに日本国内同等のコンプライアンス推進体制を整備するとともに、リスクマネジメントにおいて、情報セキュリティの強化を軸として推進体制を構築しました。当社はこうした取り組みを今後も続けることでステークホルダーの皆様の権利と利益の確保に努めてまいります。

コロナ禍を経て社会・経済・生活がどう変容していくのか不透明な状況ですが、いすゞは関係者と従業員の安全を確保しつつ「運ぶ」を支える使命の下、輸送機器メーカーとしての社会的責任を果たすとともに、引き続き広くステークホルダーの皆様からのご意見やご要望をお聞きし、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進め、「人々の生活環境、社会の生産活動を支えるCV・LCVとパワートレインのエクセレントカンパニーとして、広く愛される会社」となるよう努力を続けてまいります。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 **片山 正則**



会社概要

会社名	いすゞ自動車株式会社 (ISUZU MOTORS LIMITED)
本社所在地	東京都品川区南大井6-26-1 大森ベルポートA館 TEL:03-5471-1141(総務人事部ダイヤルイン)
代表取締役社長	片山 正則(かたやま まさのり)
設立	昭和12年(1937年)4月9日
資本金	406.44億円(2020年3月末現在)
従業員数	連結:36,856名 単独:8,172名(2020年3月末現在)
主要製品	大型・中型・小型トラック、バス、 自動車用ディーゼルエンジン、産業用ディーゼルエンジン
売上高	連結:2,079,936百万円 単独:1,074,968百万円 (2020年3月期)
営業利益	連結:140,582百万円(2020年3月期)
経常利益	連結:150,876百万円(2020年3月期)
親会社株主に 帰属する当期純利益	連結:81,232百万円(2020年3月期)
連結子会社数	88社(2020年3月現在)

企業理念

「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、
豊かな暮らし創りに貢献します。

中長期に目指す姿

人々の生活環境、社会の生産活動を支える
CV・LCVとパワートレインの
エクセレントカンパニーとして、広く愛される会社

行動指針

私たちは、信頼をすべての基本とし、
自ら考え、行動し続けます。

(商品)「真のニーズを追究し、
魅力ある商品・サービスの創造」

(自己)「約束を守り、誠実で、迅速な対応」

(組織)「世界の仲間とチームワークで達成」

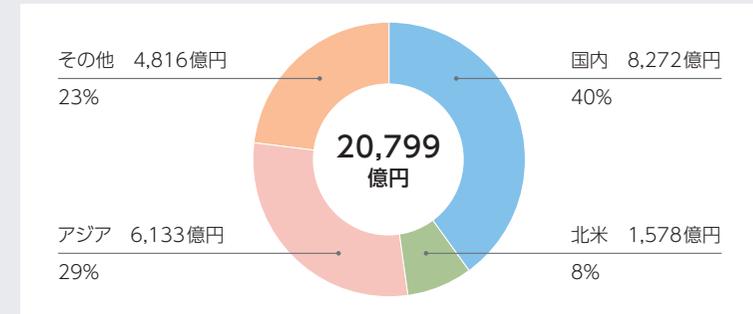
地域別事業展開(いすゞグループ会社)

いすゞグループは日本のみならず世界中に開発、生産、販売拠点を展開し、ものづくりの思想の共有やサービス・サポートの均一化を推進しています。

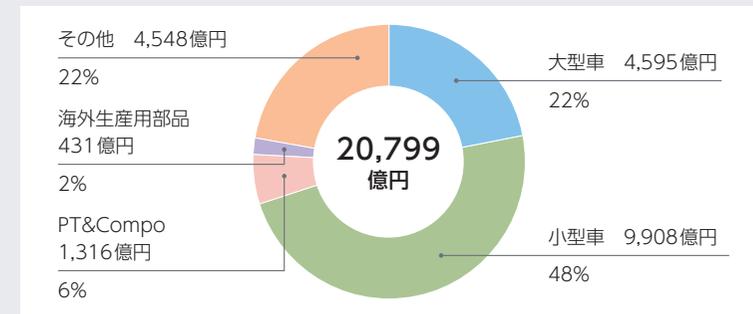
現在、いすゞの商品が販売されている国や地域は120カ国に及んでおり、例えば、日本の小型トラックのNo.1ブランド「エルフ」は、世界の数多くの国でもトップシェアを獲得するなど、小型トラックのグローバル・スタンダードとして評価されています。また、ピックアップトラックD-MAXも、タイを拠点に今では世界100カ国以上に輸出されるなど、いすゞへの信頼は世界に広がっています。



地域別連結売上高構成比(2020年3月期)



事業別連結売上高構成比(2020年3月期)



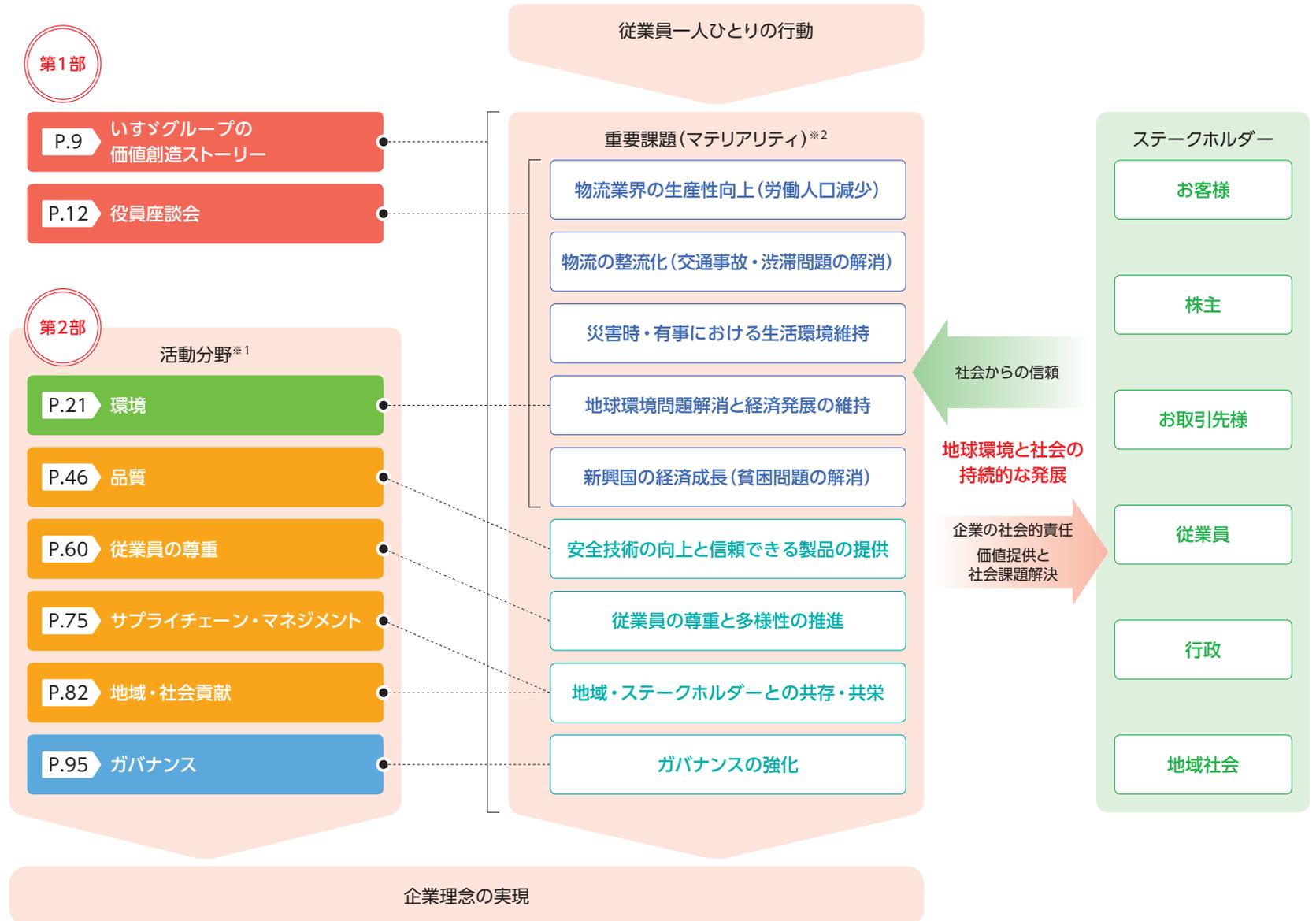
大型車: 大型、中型車
 小型車: 小型トラック・バス
 PT&Compo: 自動車用ディーゼルエンジン、産業用ディーゼルエンジン

沿革

	いすゞ	社会
1914		第一次世界大戦始まる
1916	【創業】(株)東京石川島造船所、東京瓦斯電気工業(株)(当社の前身)、自動車製造を企画	
1922	「ウーズレーA9型」国産第1号乗用車完成	
1936	日本初の空冷式ディーゼルエンジン「DA4型」「DA6型」完成	
1937	【創立】「東京自動車工業(株)」(現在のいすゞ自動車(株)の前身)設立	
1939		第二次世界大戦始まる
1949	東京証券取引所に上場、商号を「いすゞ自動車株式会社」に変更	
1950		朝鮮戦争始まる(特需景気始まる)
1959	小型トラック「エルフ」発表	
1961	藤沢製造所(現藤沢工場)開所	
1966	「泰国いすゞ自動車(株)(IMCT)」を設立	
1970	4t積トラック「フォワード」発表	
1971	GM社と全面提携に関する基本協定書を調印	
1972	栃木製造所(現栃木工場)を開所	
1992		日本で自動車NOx法・PM法制定
1993	自社乗用車の生産終了	
1994	大型トラックをフルモデルチェンジし、「ギガ」シリーズとして発売	
1996	大型観光バス「ガーラ」発表	
1997	GMグループのディーゼルエンジンをいすゞが主体となって開発することで合意	アジア通貨危機
1998	GMグループ商用車について、いすゞが開発の責任を担っていくことで合意	
1999	第三者割当増資により、GM社の出資比率を49%に引き上げ 中型バスをフルモデルチェンジし、「エルガミオ」「ガーラミオ」シリーズとして発売	石原都知事が「ディーゼル車NO作戦」を宣言
2000	大型路線・自家用バスをフルモデルチェンジし、「エルガ」シリーズとして発売	
2001	中期経営計画「ISUZU V PLAN」を発表、運行診断システム「みまもりくん」を開発	アメリカ同時多発テロ事件
2002	タイでピックアップトラックをフルモデルチェンジし、「D-MAX」を発表	
2003	藤沢工場のピックアップトラック生産をタイに移管・集約	
2004	商用車用テレマティクス「みまもりくんオンラインサービス」を発売	
2006	GM社との資本提携関係解消、トヨタ社と小型ディーゼルエンジンの開発等に関する基本合意	
2008		リーマン・ブラザーズ社破綻により世界金融危機始まる
2009		GM社が連邦破産法申請
2011		東日本大震災、タイで大洪水発生
2012	「いすゞモーターズインディア(IMI)」設立	
2014	タイに新興国向けトラック開発統括会社「いすゞグローバルCVエンジニアリングセンター(IGCE)」を設立	
2015	高度純正整備「プレイズム」を展開開始	
2018	新興国向け軽量トラック「トラガ」発売、トヨタ社との資本提携関係解消	
2019	カミンズ社とパワートレイン事業に関する包括契約を締結 ボルボ・グループと商用車分野での戦略的提携に関する覚書を締結	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が初めて検出され、以後世界中で感染拡大



いすゞは、ステークホルダーの皆様との対話を通して信頼関係を築きながら、企業の社会的責任を果たします。また、人々や社会に対する価値提供や社会課題の解決に努め、企業理念の実現を図り、地球環境と社会の持続可能な発展に貢献します。



※1 それぞれの活動分野は、E(環境)S(社会)G(ガバナンス)に対応しており、色によって、環境領域、社会領域、ガバナンス領域を表す

※2 重要課題(マテリアリティ)は、色によって事業を通じて解決したい課題、CSR課題を表す



第1部

いすゞグループの価値創造ストーリー	9
いすゞの重要課題	10
特集:役員座談会	12
いすゞ環境長期ビジョン2050	18

いすゞグループの価値創造ストーリー

いすゞを取り巻く環境は、気候変動に代表される地球環境問題や災害の増加、CASEに代表される100年に1度といわれる技術変革、先進国の人口減少・高齢化や交通事故、グローバルな経済格差など近年目まぐるしく変化しています。いすゞは「運ぶ」を支える、すなわち社会インフラを支える使命感を持ち、事業の「深化と新化」を通して、持続可能な成長と社会全体の課題解決にステークホルダーの皆様とともに注力していきます。

中長期に目指す姿

人々の生活環境、社会の生産活動を支えるCV・LCVとパワートレインのエクセレントカンパニーとして、広く愛される会社



*1 2001年～2019年 2-3トン積小型トラック国内新車販売台数 自販連(一般社団法人 日本自動車販売協会連合会)およびいすゞ調べ

*2 2019年シェアNo.1市場の国、地域37カ国の詳細は、以下を参照ください

<https://www.isuzu.co.jp/investor/annual/index.html>

*3 アライアンス・協創活動とは、①同業・同業外の他社とのアライアンス、②顧客との協創活動を意図します

考え方

いすゞは企業理念「『運ぶ』を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。」の下、国際社会からの要請を常に考慮しながらグローバルに事業展開してきました。近年では、経済環境の変化とともにいすゞグループに求められる社会的責任も変化してきており、国際社会の動向を踏まえて、より戦略的に取り組みを進めることが期待されています。

こうした社会要請を受けて、2018年、いすゞが重点的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定しました。

いすゞの重要課題

いすゞでは重要課題を「事業を通じて解決したい社会課題」と「CSR課題」の2つの考えに分けて整理しています。

「事業を通じて解決したい社会課題」は、事業を通じた直接的な貢献を目指します。また、「CSR課題」は当社の社会的責任として事業基盤をより強固にするテーマとして特定しています。

いすゞの重要課題

事業を通じて解決したい社会課題	SDGsとの関係性		
物流業界の生産性向上 (労働人口減少)	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	
物流の整流化 (交通事故・渋滞問題の解消)	3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを	
災害時・有事における生活環境維持	11 住み続けられるまちづくりを	13 気候変動に具体的な対策を	
地球環境問題解消と経済発展の維持	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を
新興国の経済成長 (貧困問題の解消)	1 貧困をなくそう	8 働きがいも経済成長も	10 人や国の不平等をなくそう

CSR課題	SDGsとの関係性		
安全技術の向上と信頼できる製品の提供	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを
従業員の尊重と多様性の推進	5 ジェンダー平等を實現しよう	8 働きがいも経済成長も	10 人や国の不平等をなくそう
地域・ステークホルダーとの共存・共栄	4 質の高い教育をみんなに	8 働きがいも経済成長も	17 パートナリシップで目標を達成しよう
ガバナンスの強化	16 平和と公正をすべての人に		

策定プロセス

STEP 1

重要課題候補の抽出・整理

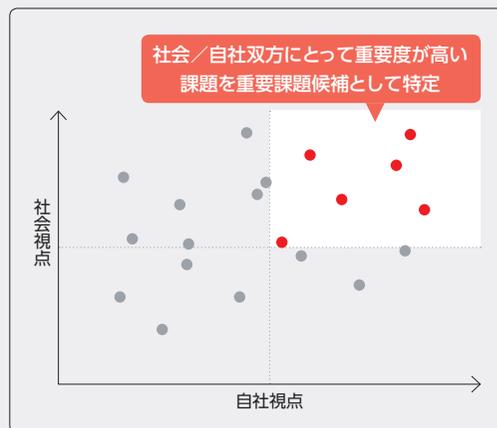
重要課題を特定するにあたり、いすゞグループの事業特性や事業課題、国際的なガイドライン(GRI、ISO26000、SDGs、SASBなど)、日々ステークホルダーとのコミュニケーションなどを基に検討すべき重要課題候補を洗い出しました。



STEP 2

社会・自社視点での仮説設定・分析

課題候補について、まずは社会視点、自社視点の評価軸にて仮説を立て検証しました。仮説は社会動向、業界動向などを踏まえ、いすゞの事業に関する外部環境、特性、戦略、CSR活動状況などに鑑みて、社会/自社視点それぞれで重要度を割り振り分析しました。



STEP 3

重要課題候補と中期経営計画の連動

同時に見直しが行われていた中期経営計画との連動を図り、自社視点を見直し重要課題候補を修正しました。最終的に重要課題を「事業を通じて解決したい社会課題」と「CSR課題」の2つの考えに分けて整理しました。

STEP 4

ダイアログにより社会視点で検証・最終化

重要課題候補の妥当性を社会視点であらためて検証し、いすゞに寄せられる社会からの期待を知るために、2名の有識者を迎えたダイアログを開催しました。ダイアログにはいすゞのCSR推進を統括する責任者が出席し、有識者との意見交換を通じて、重要課題候補のブラッシュアップを行いました。最終的にはダイアログにて重要課題候補の妥当性を確認し、経営会議にていすゞの重要課題として決定しました。

ダイアログの様子はCSRレポート2018に掲載しています。
<https://www.isuzu.co.jp/company/csr/report/backnumber/pdf/2018.pdf>

今後の計画

今後は定めた重要課題についてKPIを設定し、取り組みを推進していく計画です。

いすゞグループで掲げる重要課題のうち「事業を通じて解決したい社会課題」は、5つの課題で構成されます。

今回は、現・中期経営計画にも組み込まれているこれらの重要課題に対する経営としての思いや将来成長に向けた課題について、役員3名による対談を行いました。



取締役 常務執行役員
兼 いすゞ自動車販売(株) 代表取締役社長
池本 哲也

副社長執行役員
中田 徹

取締役 専務執行役員
高橋 信一

重要課題：地球環境問題解消と経済発展の維持
～いすゞ環境長期ビジョン2050を策定～

司会 いすゞは、「事業を通じて解決したい社会課題」の一つに、「地球環境問題解消と経済発展の維持」を掲げています。2020年3月に「いすゞ環境長期ビジョン2050」を策定しましたが、策定に至った背景や目的は、どのようなものでしょうか。

その後、地球環境憲章の改訂や多くの社内議論を重ねて、2020年3月に「いすゞ環境長期ビジョン2050」を策定しました。策定においては、中堅社員を集めてワークショップを実施し、また、経営としてもさまざまな議論を交わし、最終的に地球環境委員会へはかりました。

高橋 中期経営計画(2019年3月期～2021年3月期)の策定にあたって、長期的な視野でいすゞのありたい姿や何をすべきか、という議論を行いました。その中で着目した、いすゞの成長にとって欠かせない社会課題の一つが、地球環境問題でした。いすゞは、これまでも地球環境憲章を掲げてきたほか、事業や業務を通じて、さまざまな形で環境問題に取り組んできました。しかし、気候変動をはじめとする環境問題の深刻化を踏まえ、将来の持続的な成長のためにも、全社的、かつ長期的な視野で環境問題を深く議論していく必要性があると考えました。

司会 「いすゞ環境長期ビジョン2050」の中では、「2050年までに直接排出のみならず、製品ライフサイクル全体で温室効果ガス(GHG)ゼロを目指す」という、かなりチャレンジングな目標が設定されています。どのような議論がなされたのでしょうか。

池本 経営層での検討の前提として、絵に描いた餅ではなく、現実味のある目標設定にしようという内容からスタートしました。

高橋 現実味があるというのは、製品をベースに考えることを意図しています。いすゞが作る製品からCO₂がどの程度排出されるかを考えた時、当初は、排出量ゼロを目標とすることは現実的ではないという意見もありました。しかし、「2050年という長期的な時間軸で考えた時に、本当に“非現実”の一言で片づけてしまって良いのか」「いすゞだけでなく、パートナーを含めたいすゞの事業活動全体で考えれば、実現できるのではないか」…このような議論を尽くす中で、パートナーと協力し、CO₂排出量ゼロを目指そうではないか、という雰囲気社内醸成されたのです。

中田 結果として、策定には当初の想定よりも多くの時間をかけることになりました。しかし、多くの議論を通じて、社内における議論の質も変わってきたと感じています。社会との関わりを重視していこうと言いつつ、当初はいすゞの利益追求や商品の質の向上という視点での議論が多くありました。しかし、最終的には、そうした視点を越えて、社会の中でいすゞの価値を発揮していこうという機運が高まっていったのです。地球温暖化の弊害がますます明確になってきた社会的背景もあり、特にCO₂排出量ゼロは一つの大きな目標へと昇華されました。

司会 お客様やステークホルダーの声も、環境を意識した内容に変わってきているという実感がありますか。

池本 現在、国内には約62,000の運送事業者、車両数にすると137万台近くが走っていると言われており、お客様の裾野はとても広いです。現時点では、地球環境問題に対する意識には温度差がありますが、近年の深刻化を踏まえると、どのお客様も、今後ますます地球環境への取り組みを意識されることになるでしょう。そして、お客様がこの問題に取り組もうとする時に、ハードウェア(車両)を提供している立場として、いすゞは欠かせない存在になると考えています。そのためにも、いすゞは現時点からお客様の真意を真摯に受け止め、お客様との協創活動の下、低公害車をはじめとする幅広い潜在ニーズを、きちんと引き出して応え、お客様とともに環境問題に取り組んでいきたいと考えています。

例えばバス事業者は、その公共性の高さから、地球環境への意識が高く、環境問題へ配慮する水準も高くなっています。

司会 環境に配慮したバスとして、いすゞでは、どのような取り組みを行っているのでしょうか。

高橋 これまで、日野自動車(株)と共同でバス開発を進めてきました。そして、近年では電動バスにも着目しています。電動以外に、(株)ユーグレナと共同で次世代バイオディーゼル燃料の開発も進めており、いすゞ藤沢工場のシャトルバスとして

運行しています。一見、バラバラに活動しているように見えますが、いすゞとしては、製品ライフサイクル全体でのカーボンフリーを達成することを意識しています。その実現に向け、製造メーカーだけではなく、物流企業をはじめとするさまざまなパートナーともタイアップしながら取り組みを進めてきています。

池本 バスでは、環境面に加えて安全面(バス内での事故も含めた交通事故の防止)も重視しています。電動バスではエンジンが無くなることにより、車内のフルフラット化がしやすくなり、お客様の乗降性が向上することで、車いすをご利用の方などにも安心して使ってもらえるようになります。両面を考慮すると、電動バスは今後、社会においても重要な役割を担うと考えています。

中田 バスの電動化が望まれる背景の一つに、「バスが主に市街地を走行すること」があると考えています。地球全体という視点に加えて、身近なところからも環境負荷削減に向けて取り組む視点が大切です。また、地球環境問題は大変広いテーマであるため、いすゞの活動を社会全体に発信するにあたっては、社会の潮流を幅広くくんだ議論もしていかなければならないと思います。上述の電動化は重要な視点ですが、例えば内閣府の「革新的環境イノベーション戦略」では、バイオ燃料や合成燃料にも言及されています。いすゞはこういったテーマに関しても、ますます議論を深めていく必要があると考えています。

地球環境問題解消と経済発展の維持に向けたいすゞの取り組み —いすゞ環境長期ビジョン2050—



2050年の社会が豊かで持続可能な社会であるために、そしていすゞがこれからも「運ぶ」を支え続けるため、いすゞグループは「いすゞ環境長期ビジョン2050」を策定しました。

これからの社会が豊かで持続可能な社会であるために、お客様やパートナーの皆様とともに私たちいすゞグループの一人ひとりが「いすゞ環境長期ビジョン2050」の実現に向けた挑戦を続けていきます。

いすゞ環境長期ビジョン2050
<https://www.isuzu.co.jp/company/environment/index.html>

重要課題：物流業界の生産性向上（労働人口減少）～業界全体の生産性向上に向けて～

司会 近年、特に日本では、宅配便取り扱い個数が増加傾向にある一方で、少子高齢化・労働人口減少に伴うトラックドライバー不足が深刻化しています。いずれとして、このような環境をどのように捉えていますか。

池本 日本社会の輸送構造をみると、トンベースではトラック輸送が全体の9割を占めています。いずれは、お客様を含むトラック輸送業界を全面的に支援していきたいと考えていますが、日本の物流を支えるトラック輸送業界の生産性向上というテーマは、いすゞだけでは対応しきれない大きな課題であるため、パートナーと協力しながら解決の道を探ることが前提となります。例えば、いすゞが提供しているダブル連結トラックは、ハードウェア単体として、お客様の生産性向上に寄与していますが、今後は製品だけではなく、ドライバーの皆様の負担軽減を図るとともに、働きやすいと感じる環境づくりに貢献することも必要です。

司会 いすゞが考えるドライバーの負担軽減とは、具体的にどのようなものでしょうか。

高橋 これまでも、積載量をより多くするために車両重量を減らしたり、荷台を極力長くするためにキャブ(乗車スペース)を小さくするなどの製品面での工夫は進めてきました。ただ、ドライバーの負担というのは、トラックの積載効率向上だけでは解消しません。例えば、手積み・手降しなど

の業務は、ドライバーにとって大きな負担となっています。

このような問題にトラックメーカーとして解決策を見いだしていくためには、トラックドライバーは無論のこと、物流企業やさまざまな業界の方々の対話を重ねるなど、当社のもづくりや企画のプロセスも変えていく必要があると考えています。



中田 いすゞのビジネスモデルにも変化がみられます。これまでは、キャブやシャシが提供する価値でしたが、今後は、架装物そのものをどう進化させていくのかを考えていかなければなりません。そこに、いすゞの新たな価値提供の可能性があると考えます。例えばドライバーの負担軽減を考えると、トラックへの荷物の積み方について、いすゞの生産工場でのピッキングノウハウを生かした提案をすることも考えられます。究極的なソリューションとしては、自動運転、さらには荷役の自動化も想定されます。そうすると車だけでは完結せず、物流センターや多様なステークホルダーと連携することが重要だと感じています。

司会 ドライバー視点からニーズを引き出して、価値を創り出すことの重要性を理解しました。その他に、生産性向上を支える取り組みとしてはどのようなものが考えられますか。

池本 生産性を語る上で、プレイズムは大事なキーワードです。車が故障で止まることは、お客様にとって最大の生産性低下につながるため、その改善に今後も注力していきます。

司会 2019年より国内CV全車種にて実施可能となったプレイズムは、コネクテッド技術を活用した取り組みですね。実際にお客様からの反応はいかがでしょう？

池本 特に、365日、幹線を走行しているドライバーから評価をいただいております。ひとたび路上故障が発生してしまうと、周辺交通への影響は当然のこと、代車の手配、届け先への遅配などお客様の業務にも大きな影響が及びます。法令点検・車検の必ず入庫しなければならないタイム



ングで、予兆・予防整備を行い故障の芽をしっかり摘んでおくためにも、プレイズムで安定稼働を提供することが重要だと考えています。

高橋 プレイズムは、トラックの運行が止まる主な原因である路上故障の低減に貢献しています。また、車両データを活用して、メンテナンスプログラムの作成や故障マニュアルの作成にも取り組んでおり、より短時間の修理や計画入庫を実現することでお客様の休車時間の抑制につながっています。

司会 プレイズムそのものはもちろん、そこで得られた知見を用いて、さらに生産性向上に貢献しているのですね。プレイズムは現在、国内で提供されていますが、海外展開はどのように考えられますか。

中田 海外市場にも、具体的ニーズが存在していることは確かなので、将来、挑戦していきたいと考えています。ただ、それぞれの地域において



ニーズが異なるため、パートナーとの協力が一層必要であると感じます。

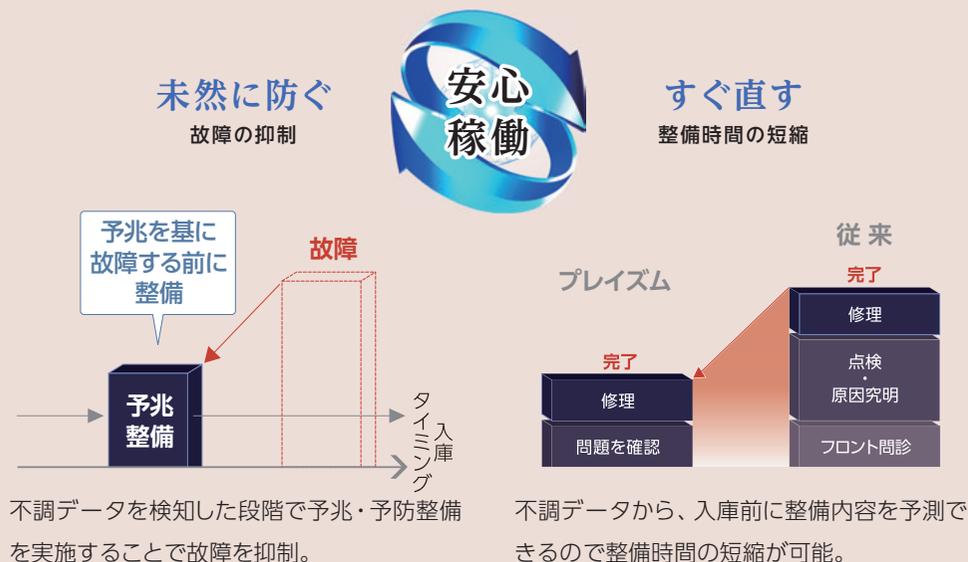
高橋 例えば、インドネシアなど新興国を中心とした地域では、日本のような予兆・予防整備よりも、故障した際の修理のしやすさにニーズがあるとみています。グローバル画一的なサービスでは、ニーズを十分に捉えきれないと認識しており、そこが海外展開にあたっての課題だと考えています。

司会 プレイズムの他に、コネクテッド技術を活用した新たな展開はありますか。

高橋 シャンだけではなく架装物まで含めた車両トータルでの稼働サポートサービスを目指して、架装メーカーと協業で検証を開始しました。架装物の稼働や故障の情報を、架装メーカーが取得する仕組みができると、車両トータルで突発故障の芽を摘むことができ、より一層お客様の生産性向上に寄与することができます。

物流業界の生産性向上に向けたいすゞの取り組み —プレイズム—

プレイズムは、車両が発信するコンディションデータを基に、故障する前に予兆・予防整備を施す高度純正整備。休車時間を短縮し、安心稼働に大きく寄与します。



重要課題：物流の整流化(交通事故・渋滞問題の解消) ～交通事故ゼロを目指して～

司会 安全面に関する重要課題として、「物流の整流化(交通事故・渋滞問題の解消)」を掲げています。背景にある考え方や具体的な取り組みには、どのようなものがありますか。

池本 いすゞは、交通事故ゼロを目指しています。この「ゼロ」には、業界として特有の事故(例えばバスであれば車内での事故など)も含まれるため、お客様の声を聞きながら対応していかないと、真にゼロを実現できないと感じています。さらに、いすゞに期待される役割としては、車両のみならず、インフラという観点で、例えば歩行者の交通安全への意識変革を促すといった取り組みも必要ではないかと感じています。交通事故ゼロに向けてお客様に真に価値を認められる商品を作り出し、ビジネスに落とし込んでいく工夫が、今後さらに必要となると考えます。

中田 交通事故問題についても、地球環境問題と同様に、自分たちだけ解決していこうと思うのではなく、社会全体として解決する必要があります。その中で、いすゞに何ができるのかという観点で考えていきたいと思っています。さらには、その先にいすゞの将来成長につながる道筋を、長期視点で同時に知恵を絞っていかねばなりません。すなわち、モノではなく、安全自体を商品価値

としてどのように訴求するかを考えていくことが大切だと考えています。

高橋 今後は、お客様へ商品を販売する際にも、安全といった社会価値=商品価値というつながりをキーワードなどでしっかりと伝えていくことが大切となるでしょう。

司会 いすゞが提供していく価値や、その伝えかたが変わっていくということでしょうか。

中田 いすゞは、ものづくりにこだわる会社です。いすゞの魂は、モノの中に詰まっているから、その商品を見てほしいという考え方で発展してきました。将来に向けては、モノを売る会社からサービスを提供する会社にシフトしていく必要があります。モノではなく、サービスを提供している「いすゞ」を見てもらわなければいけない変革期にきていると認識しています。

池本 その意味では、いすゞが企業理念に据えている「運ぶ」を支えるをより具現化していくことが今まさに求められているのではないのでしょうか。プレイズムにしても、この仕組みを活用して修理時間が短くなるのであれば、それを価値として対価を得られるような取り組みを検討していくことも必要だと思います。

物流の整流化に向けたいすゞの取り組み —交通事故防止と渋滞問題の解消—

プリクラッシュブレイキ
(衝突回避支援／衝突被害軽減)



トラック隊列走行試験
(政府が進める実証実験に参画)



重要課題：災害時・有事における生活環境維持 ～いすゞの災害時輸送への思い～

司会 「運ぶ」を支えるはいすゞの大切な理念ですが、東日本大震災では、企業の存続にも大きな影響を及ぼす中、複雑な対処が求められました。そのような過酷な環境において、どうしていすゞは、災害支援を完遂できたのでしょうか。

池本 当時のことで鮮明に覚えていることがあります。震災直後、いすゞの関心は、サプライヤーからの納期遅延への対処等、工場生産事業存続に関わるものでした。その時、当時の細井社長から、「この状況下で自分の会社のことだけを考えてはいけない。日本経済の一員として、今被災地に対して何ができるのかだけを考えなさい」という声が発せられたのです。その一喝が、社の雰囲気を一変させ会社が一つになれたことを今でも覚えています。そこから、被災地の復旧に向けて、いすゞの資源を集中するという動きに大きく変わりました。

中田 このような危機的な局面においては、「会社は何のために存在するのか」ということを考えることとなります。すなわち、今まさに直面している事態に、いすゞが保有するリソースをどう最大限活用すればよいのかということです。決して「騎士道精神」を気取って慈善事業をやるのではなく、日本経済の構成員、市民の一人という意識で取り組んだのだと思います。

司会 いすゞは、災害時輸送への貢献等に取り組んでいますが、その背景にはどのような思いがあるのでしょうか。

高橋 「運ぶ」を支えるという理念の中に、稼働を支える、物流を止めないという使命がいすゞの根底にあります。東日本大震災の際には、「SKW(災害救助活動に取り組む自衛隊のトラック)を止めてはいけない」、そして、「そこで復旧に向けて働く人々を支え続けなければいけない」という強い使命感がありました。

重要課題：新興国の経済成長(貧困問題の解消) ～新興国の経済活動活性化に向けて～

司会 いすゞの事業は、世界120の国や地域で活動し、生産においてもタイ・中国・インドを拠点として100カ国に製品を輸出しています。このように世界で影響力を持つ企業として、新興国の経済成長に向けて、どのような取り組みを行っているのでしょうか。

高橋 貧困問題解決には、いすゞの事業を通じて間接的に経済活動を支援するというアプローチと、直接的に貧困に手を打つアプローチがあります。間接的な貢献としては、貧困地域で製品の販売活動を通じて物流の整備をし、その結果ドライバー

の雇用や整備工場の工員の雇用が増えることで経済に貢献しています。また、直接的には、フィリピンのタクロバンで行っている学校事業(自動車整備士養成学校の教育支援活動)があります。

中田 ほかに、タイのグループ会社ではパートナーの協力を得て、現地の小学校に浄水システムを提供するウォータープロジェクトにも取り組んでいます。事業を通じたアプローチでは、新興国でのビジネスを通じて経済活動の活性化に貢献していると思います。

新興国の経済成長に向けたいすゞの取り組み —ISUZU HEART & SMILE PROJECT—



いすゞは、2008年11月から、フィリピン レイテ島タクロバン市のフィリピン労働雇用省技術教育技能開発庁において、貧困家庭の子女を対象とした自動車整備士養成学校に対する教育支援活動を行っています(左写真)。卒業生のうち135名が、自動車整備士の最高国家資格であるNC-IVを取得し、国内外で活躍しています(右写真)。

総括：いすゞが拓く未来～社会課題の解決といすゞの成長の両立に向けて～

高橋 重要課題として掲げている社会課題の解決とともに、企業としての持続的成長を一緒に考えていく必要があると思います。これからは、さまざまな社会課題解決のために投資していくと思います。そうした投資が、いすゞの将来成長に向けてどのような道筋をつくり出していくかを考えていきます。

池本 本日の座談会を通じて、いすゞは、社会からの要望に応えてきたことで存続してきたのだという歴史を、改めて実感しています。社会からの要望に応えていくことと、いすゞの成長を両立していかなければなりません。今はまだ、その両立に向けた転換期にあると考えています。転換に向けて会社・自分自身の双方の価値観・考え方を時代に応じて変革していけたらと考えています。

中田 「いすゞは地球市民の一員である」ということをこれまで以上に意識していきたいと考えます。社会的責任のためだけに取り組むのではなく、これまでやってきた将来に向けての投資が、新たな収益につながり、会社としての持続性を保つことにつながるよう、新規ビジネスや、新しいビジネスモデルを構築していくことが大切です。そして、将来に向けて、いすゞの成長につながるメカニズムをしっかりと組み立てていくことが、経営の責任であると感じています。

司会 これから重要課題への取り組みを一層前進させるためには、いすゞ社内において、重要課題への理解や取り組みに向けた意識をより深く浸透させていく必要があります。

今後、どのように浸透を進めていけばよいのでしょうか。

池本 確かに、これから一層、いすゞの重要課題について意見を交わしたり、いすゞにどのような役割が期待されているのか、パートナーと連携しながら私たちに一体何ができるのか、といった議論が必要となるでしょう。重要課題について、普段から気軽に従業員同士、組織同士が議論を交わせるような場を用意することで、幅広い層に浸透が進んでいくのではないかと感じています。また、マネジメント層を集めて、重要課題について考える場も必要だと考えています。

高橋 これからさまざまな議論をしていく段階では、従業員一人ひとりの目線が違う中で、どの

ように対話していくか工夫を凝らしていく必要があります。また、ある分野にフォーカスしすぎると議論が狭まってしまうため、違う目線で議論ができるよう、さまざまな部門から集まり、意見を交わす機会を持つことも、必要になってくるでしょう。

中田 このような大局の観点から重要課題を議論することは非常に大切だと思います。こういった取り組みは初めてなので、例えば、一つ上の階層がコーディネーターとなって、組織横断での意見交換会のファシリテートをしていくなど、工夫は必要です。ただその活動によって、会社としての方向性をあらゆる従業員が真に共有し合うことにつながると期待しています。

参考

今回の座談会で議論をした重要課題

事業を通じて解決したい社会課題	SDGsとの関係性
物流業界の生産性向上(労働人口減少)	8 働きがいも経済成長も、9 産業と技術革新の基盤をつくろう
物流の整流化(交通事故・渋滞問題の解消)	3 健全な気候、気候変動に具体的な対策を、11 住み続けられるまちづくりを
災害時・有事における生活環境維持	11 住み続けられるまちづくりを、13 気候変動に具体的な対策を
地球環境問題解消と経済発展の維持	7 再生可能エネルギーを拡大する、12 つるぎある持続可能な消費と生産、13 気候変動に具体的な対策を
新興国の経済成長(貧困問題の解消)	1 貧困をなくそう、8 働きがいも経済成長も、10 人や国ごとの格差をなくそう

いすゞが重点的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を2018年に特定しましたが、「事業を通じて解決したい社会課題」と「CSR課題」の2つの考えに分けて整理していますが、座談会では、前者の「事業を通じて解決したい社会課題」について議論しました。

CSR課題については、CSRレポート2020 第2部を参照ください。



いすゞ環境長期ビジョン2050

いすゞは、新たな環境活動を進める中で、いすゞグループの持続的な成長のためには地球環境保全に対しさらに長期的な視点からのアプローチが必要であると考えました。こうした考えの下、いすゞが地球環境保全のために目指す姿とその実現のための挑戦を取りまとめたものが「いすゞ環境長期ビジョン2050」です。気候変動をはじめとする地球環境問題が年々深刻化している中で、いすゞはグループ従業員一人ひとりが私たちの暮らす社会全体が重大な岐路に立っているということを認識し、地球環境への負荷を最小限にするための活動を続けていくことが必要だと考えています。いすゞグループはステークホルダーと協業を進めながら、グループ一丸となって持続可能な社会の構築に向けたさらなる挑戦に取り組んでいきます。

ビジョン策定までの道のり

いすゞグループ
企業理念

いすゞグループ
地球環境憲章

いすゞ環境長期シナリオ

いすゞが目指すべき方向性の検討のため、気候シナリオや社会経済シナリオ等を参考に、2050年に向けたシナリオ分析を実施しました。環境長期シナリオは、中堅社員を中心にワークショップを開催し検討を行い、本内容を地球環境委員会に報告・共有し、さらに議論を重ねて作成しました。

予想される
社会状況

商用車の状況
いすゞの事業の状況

シナリオワークショップの開催

環境長期ビジョンは、いすゞが長期的にどうなるのか、どうなりたいかを打ち出すものであり、従業員で幅広く議論を行い、さまざまな声を集めて策定しました。



いすゞ環境長期ビジョン2050

お客様やパートナーとの連携を通じ、豊かで持続可能な社会の実現に取り組むとともに、持続的企業価値向上を目指します。

いすゞが
目指すべき
方向性

脱炭素社会の実現に貢献する製品の開発、脱炭素な事業活動の推進、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減を通じて、経済が発展した安心・安全な社会の実現に貢献します。

いすゞの
活動概要

いすゞの環境重点4課題【気候変動対策】【資源循環推進】【環境リスク予防／対策】【生物多様性保全】に対し、ステークホルダーとの協業を進めながら、いすゞグループ一丸となり活動を推進します。

気候変動対策

温室効果ガス排出量の最小化を推進し、脱炭素社会の実現を目指します

- ◆ 製品のライフサイクル全体で温室効果ガスゼロ*を目指します
- ◆ 事業活動から直接排出される温室効果ガスゼロ*を目指します



資源循環推進

資源の使用量最小化と有効利用を推進し、循環型社会の実現を目指します

- ◆ 資源を有効に活用し、事業活動から排出される廃棄物・廃棄車両の再資源化率100%を目指します



環境リスク予防／対策

化学物質の流出や水資源の枯渇などの環境リスクの予防と対策を徹底し、環境リスクを最小化します

- ◆ さまざまな環境リスクに対する予防と対策を徹底することで安心・安全ないすゞを目指します



生物多様性保全

生物多様性の保全を推進し、人と自然が共生する社会の実現を目指します

- ◆ 地域の生物多様性保全活動を通じ、人と自然が共生する社会を実現していきます



*温室効果ガスゼロ：温室効果ガスの排出量と吸収量がプラスマイナスゼロ



いすゞ環境長期ビジョン2050

<https://www.isuzu.co.jp/company/environment/index.html>

第三者意見



株式会社日本政策投資銀行 執行役員
産業調査本部副本部長

竹ヶ原 啓介 氏

CSRレポート2020を拝見して感じたのは、一昨年の「重要課題」の特定を始め、この間社内で積み重ねてこられた議論の成果が、いよいよ形となって外部に示されはじめたこと、いわば次に控える大きな変化の予兆とでもいうべきものです。グループのCSR全体を俯瞰する第1部と前年度の活動実績を報告する第2部からなる構成に変化はありませんが、第1部で「価値創造ストーリー」を前面に打ち出し、CSR重点領域と経営戦略が接続されたことで、このレポートの性格や今後の方向性が明確になったように感じます。

具体的にみていくと、まず、新たに設定された「いすゞのCSR(p7)」が、各コンテンツと重要課題の関係性を一覧化し、読者にレポートの全体像を分かりやすく示しています。次に、レポートの主題であるグループの価値創造ストーリーが提示されます(p9)。9つの重要課題(マテリアリティ)を、社会に提供する価値(いわば、アップサイドのマテリアリティ)とこれを支える基盤となるマテリアリティとに分類し、両者の関係性を戦略と絡めて体系化したうえで、中長期目標像である「CV・LCVとパートナーのエクセレントカンパニー」に接続したこのページは、本レポートの白

眉といえ、貴社のビジネスモデルの持続可能性を雄弁に語っています。特筆すべきは、これを役員の座談会の形で深掘りしたこと。事業を通じた社会課題の解決を、役員の皆さんが自らの言葉で議論することにより、アップサイドのマテリアリティの内容が事業戦略と関連づけて伝わるうえ、価値創造を通じた変革の必要性を説く役員の強い意志が示されることで、非財務情報としてのガバナンスの実効性に関する効果的なメッセージになっています。また、「いすゞ環境長期ビジョン2050」が新たに策定されたことも重要な変化です。ESG投資のキーワードでもある「長期展望」について、商用車という環境対応のより難しい領域で2050年に向けた意欲的な目標を提示した点は高く評価されるべきでしょう。脱炭素社会の実現に向けて、事業活動からの温室効果ガスだけでなく、製品ライフサイクル全体でのネットゼロ化を打ち出したことで、さまざまなパートナーとの協働を重視する姿勢も伝わってきます。

こうした一連の新機軸は、ESG投資家等を意識した統合報告的な方向性を強く示唆しています。その認識が正しいとすると、残る課題は、これまでの主要コンテンツであった詳細な活動報告との関係性の整理です。今回の特徴の一つに挙げた「いすゞのCSR」に、図らずもこの点が浮かび上がっています。重要課題を価値創造と基盤とに大別して対応関係をみると、圧倒的なボリュームを占める第2部が、もっぱら基盤部分の情報に集中し、ESG投資家等の関心が高い、社会課題の解決を通じた長期的な成長をカバーしていないことが分かります。一つのレポートで全てを同じ重みづけで詳述するのではなく、Web等の媒体とのすみ分けも含め、新たな方向性にふさわしい体系を構築するタイミングのように思われます。また、基盤部分についても、価値創造ストーリーのなかで、「運ぶを支える競争力の源泉」をブランド・技術力・組織文化等と明確化されていることから、こうした切り口で語ることで、より価値創造ストーリーと連動した報告書となると考えられます。さらなる進化を楽しみにしております。

第三者意見を受けて

サステナビリティ推進部

昨年に引き続き、竹ヶ原様にはいすゞグループのCSR活動への貴重なご意見をいただき感謝申し上げます。

本レポートでは、いすゞが長期的に社会に提供したい価値について、議論を重ね「価値創造ストーリー」という形で表現しました。重要課題につきましても、課題解決に向けた目指すべき方向性と提供できる価値を経営層の言葉でより深く伝えたい、という趣旨から「役員座談会」という形式で掲載いたしました。また、いすゞグループの長期的な気候変動対策への取り組みとして「いすゞ環境長期ビジョン2050」のご報告をさせていただきました。

さらに、広くステークホルダーの皆様はいすゞの価値をさまざまな観点でご理解いただけるよう今回のレポートは2部構成といたしました。第1部では、重要課題への取り組みを軸に、主に投資家の皆様はいすゞが生み出す価値につい

てご報告し、第2部では、さまざまなステークホルダーの皆様へCSR観点でいすゞが取り組む活動を網羅的にご理解いただくことに努めました。

しかし、CSR分野の取り組みが重要課題にどのような影響や成果を与えているかが不明瞭という点については、ご指摘いただいたとおりで、今後着実かつ重点的に取り組んでまいります。

今企業に求められる情報開示は、コロナ禍などの影響を受け、短期的な収益だけではなく長期的にどんな価値を生み出せるのか、という視点へ大きく変化しています。全てのステークホルダーの皆様が求める価値を提供し成長し続けられる企業を目指して、さらなる議論と取り組みを続けてまいります。

いすゞは、こうした取り組みや価値を広くご理解いただくため、財務・非財務をより統合したご報告と、CSRを中心とした活動の網羅的なご報告、これらについてメリハリのある情報開示の方法を検討し、実行していきたいと考えております。今後も竹ヶ原様からいただきましたアドバイス・ご指摘を生かしながら、ステークホルダーの皆様からの期待に応えられるよう努めてまいります。

第2部

 環境	21
 品質	46
 従業員の尊重	60
 サプライチェーン・マネジメント	75
 地域・社会貢献	82
 ガバナンス	95



環境

21 マネジメントアプローチ

23 いすゞ環境長期ビジョン2050
気候変動対策
資源循環推進
環境リスク予防/対策
生物多様性保全

33 いすゞグループ活動報告
環境推進体制
購買
物流
設計・開発
生産
販売

39 環境パフォーマンスデータ

基本的な考え方

いすゞグループは基本的な考え方として「全ての事業領域において地球環境保全に配慮し、環境マネジメントシステムの構築、運用を通じ全ての事業領域で環境負荷を低減します。」と定め、取り組みを進めています。

◆ 理念体系

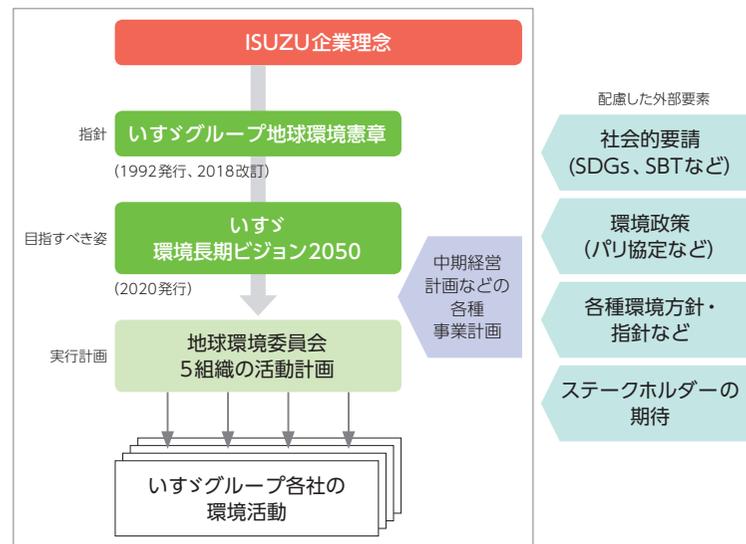
いすゞグループは地球環境保全が重要な経営課題であることを認識し、全ての事業領域において地球環境保全に配慮した事業活動を推進することを「いすゞグループ地球環境憲章」で定めています。

「いすゞグループ地球環境憲章」はいすゞグループの全ての人が環境活動を行う上で指針とするものであり、1992年に発行された後、大きく変化する社会動向や社会的要請などを踏まえ、2018年に改訂しました。

また、持続可能な社会の実現を目指すためには、より長期的な視野でいすゞグループが環境面で目指すべき姿を明確にする必要があると考え、2020年3月に「いすゞ環境長期ビジョン2050」を発行しました。

こうした理念体系に基づき、環境マネジメントの構築、運用を行うことでいすゞグループはグローバルな全ての事業領域で環境活動の推進を通じ、環境負荷の低減と持続可能な社会の構築に貢献しています。

理念体系図



SDGsへの貢献

いすゞグループが考える豊かで持続可能な社会の実現のためには国連サミットで採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に向けた活動が重要だと考えています。環境活動の推進、環境負荷低減への挑戦を通じ、いすゞはSDGs達成に貢献していきます。



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
・ターゲット3.9: 2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。



すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
・ターゲット6.3: 2030年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用を世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。
・ターゲット6.b: 水と衛生に関わる分野の管理向上への地域コミュニティの参加を支援・強化する。



すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
・ターゲット7.2: 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
・ターゲット7.3: 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。



持続可能な生産消費形態を確保する
・ターゲット12.4: 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。
・ターゲット12.5: 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。



気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
・ターゲット13.2: 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。
・ターゲット13.3: 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。



持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
・ターゲット14.1: 2025年までに、海洋堆積物や富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。



陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
・ターゲット15.2: 2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。



持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる
・ターゲット17.16: すべての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。
・ターゲット17.17: さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。



環境

21 マネジメントアプローチ

23 いすゞ環境長期ビジョン2050
気候変動対策
資源循環推進
環境リスク予防／対策
生物多様性保全

33 いすゞグループ活動報告
環境推進体制
購買
物流
設計・開発
生産
販売

39 環境パフォーマンスデータ

いすゞグループ地球環境憲章

いすゞグループの全ての人が環境活動を行う上で指針となるものです。

基本方針

▶ 豊かで持続可能な社会の実現

私たちいすゞグループは豊かで持続可能な地球を維持し、次の世代に繋げるために地球環境保全が重要な経営課題であることを認識し、全ての事業領域において地球環境保全に配慮した事業活動を推進します。

▶ 事業活動全体の環境負荷低減

私たちいすゞグループは「運ぶ」を支える責任を認識し、全てのグループ会社と連携しより良い製品とサービスを世界中のお客様に提供し、環境マネジメントシステムの構築、運用を通じ全ての事業領域で環境負荷を低減します。

活動指針

1 持続可能な社会の実現

事業活動と環境活動を連携し、環境に配慮したより高付加価値の製品、サービスを社会に提供します。

2 環境法令の順守、環境負荷の最小化

環境法令の順守を徹底し、開発、生産、物流、販売、サービス等、全ての事業領域において気候変動対策、資源循環推進、化学物質などによる環境リスクの予防、対策、生物多様性の保全などの重要な環境課題に取組み、環境負荷を最小化します。

3 環境技術開発の推進

製品のライフサイクルの全てにおいて、より環境負荷を低減する技術開発を推進します。

4 積極的な社会とのコミュニケーション

環境に関する製品、サービス、事業活動に関する情報を積極的に開示し、地域や社会との良好なコミュニケーションを図り、豊かな社会づくりに貢献します。

5 企業市民としての環境マインドの育成

一人ひとりが地域社会に生きる企業市民として地球環境保全について学び、行動する中で、環境マインドの育成を継続します。



環境

いすゞ環境長期ビジョン2050

◆ ビジョンの策定

2050年の社会が豊かで持続可能な社会であるために、そしていすゞがこれからも「運ぶ」を支え続けるため、いすゞグループは2020年3月に「いすゞ環境長期ビジョン2050」を発行しました。

これからの社会が豊かで持続可能な社会であるために、お客様やパートナーの皆様とともに私たちいすゞグループの一人ひとりが「いすゞ環境長期ビジョン2050」の実現に向けた挑戦を続けていきます。



21 マネジメントアプローチ

23 いすゞ環境長期ビジョン2050
気候変動対策
資源循環推進
環境リスク予防／対策
生物多様性保全

33 いすゞグループ活動報告
環境推進体制
購買
物流
設計・開発
生産
販売

39 環境パフォーマンスデータ

◆ 環境長期シナリオ

いすゞが環境面で目指すべき方向性の検討のため、IPCCの気候シナリオや、IPCC／IEAの社会経済シナリオ等を参考に、2050年に向けたシナリオ分析を行いました。

その結果、気候変動をはじめとする地球環境問題は、いすゞグループの事業活動と製品群に対し、重大な影響を与えることを再認識しました。

気候シナリオ		いすゞの考える環境面における将来シナリオ概要		望ましくない社会
気候上昇幅	RCPシナリオ	予測される商用車業界へのインパクト	予測される商用車業界の変化	
4.3℃ (3.2～5.4℃)	RCP8.5	<ul style="list-style-type: none"> 高い化石燃料依存 気候変動による自然災害の増加 →さまざまな環境リスクの増大 →疾病増大(人員不足の発生) 	<ul style="list-style-type: none"> 化石燃料の奪い合い 規制不均一による製品の多様化 人員不足による輸送の非効率化 	
2.4～2.8℃ (1.7～3.7℃)	RCP4.5／6.0	<ul style="list-style-type: none"> クリーンエネルギーの拡大 環境負荷低減要請が高い 環境リスクの複雑化 	<ul style="list-style-type: none"> 事業、製品へのクリーンエネルギー適用拡大 →事業全体でクリーンエネルギー活用 →次世代製品の開発、普及 輸送方法の改善 →効率的輸送方法の拡大 →効率的輸送に対応した製品構成 車両所有率の変化 	
1.6℃ (0.9～2.3℃)	RCP2.6	<ul style="list-style-type: none"> クリーンエネルギーの一般化 高い環境意識による環境負荷低減への強い社会的要請 気候変動による影響の緩和 環境リスクの改善 国際協調による世界統一規格化 	<ul style="list-style-type: none"> 事業、製品のクリーンエネルギー利用の一般化 →事業全体でクリーンエネルギーに切り替え 製品構成の変化 →小型商用車(近距離／少量輸送) 次世代パワートレインの開発・提供拡大 →中～大型商用車(長距離／大量輸送) 内燃機関が果たす役割が大きくなる 輸送方法の変化 →自動運転、隊列走行、フルトレラ一般化 →ラストワンマイルへの効率的対応 	

いすゞ環境長期ビジョン2050

<https://www.isuzu.co.jp/company/environment/index.html>

◆ ビジョンの実現に向けて

いすゞ環境長期ビジョン2050の実現は簡単なものではありません。

さまざまな知恵や新たな技術を結集し、お客様やパートナーとの連携により、マルチステークホルダー・パートナーシップの考え方で豊かで持続可能な社会の実現に向けたさまざまな取り組みを進めていきます。



環境

21 マネジメントアプローチ

23 いすゞ環境長期ビジョン2050
気候変動対策
資源循環推進
環境リスク予防／対策
生物多様性保全

33 いすゞグループ活動報告
環境推進体制
購買
物流
設計・開発
生産
販売

39 環境パフォーマンスデータ

気候変動対策

2050年には産業革命以降の気温上昇が1.5℃に達し、自然災害がさらに増加すると考えられています。

いすゞは温室効果ガス排出量の最小化を推進し、脱炭素社会の実現を目指します。

気候変動対策 (製品・サービス)



2050年までに、いすゞグループの製品のライフサイクル全体で温室効果ガス(GHG)ゼロ*を目指します

* GHGゼロ: GHGの排出量と吸収量がプラスマイナスゼロ

◆ 次世代車両の開発普及

地域のエネルギー事情やお客様の用途・ニーズに対応する次世代車両の開発普及を推進します。

生産財である商用車には「経済合理性」と「使い勝手の良さ」を兼ね備えていることが求められます。

動力源に着目すると今後もディーゼル内燃機関(バイオフューエル燃料の利用やハイブリッドを含む)が有力な動力源の一つだと考えていますが、市場や用途によっては天然ガスや電気が適する可能性もあり、さまざまなエネルギーを動力源とする車両をバランスよく提供できるように技術開発に取り組んでいます。

また、「地球環境との共存・共生」「継続可能なエネルギー需給&フューエルセキュリティへの備え」に取り組んでいくことは、いすゞの使命であると考えています。商用車として重要なことは「物や人を少ないCO₂排出量で運ぶこと」であるとの認識の下、技術開発に取り組んでいます。

次世代の小型配送車「エルフEVウォークスルーバン」を第46回東京モーターショーに出展

ゼロエミッションや低騒音など環境に優しいことはもちろん、EVだからこそ実現できたウォークスルー構造を組み合わせ、ドライバーの労働環境や集配作業の効率化にも配慮しました。

2018年度より開始しているエルフEVのモニター活動に本車両を追加投入し各種検証を推進しています。



エルフEVウォークスルーバン(第46回東京モーターショー出品車)

プレスリリース

https://www.isuzu.co.jp/press/2019/9_27.html

「エルフHEV」を改良

フルリニューアルした最先端ディーゼルエンジンとの組み合わせにより、平成28年排出ガス規制への対応と燃費の両立を実現し、平成27年度燃費基準+15%を達成しました。



エルフディーゼルHEV

プレスリリース

https://www.isuzu.co.jp/press/2019/5_30.html



環境

◆ 脱炭素エネルギー活用

バイオエネルギーなどの脱炭素エネルギーを活用します。

次世代燃料への挑戦

いすゞが将来にわたって「運ぶ」を支えるためには、低炭素で持続可能な次世代燃料が必要になるとの考えから、バイオディーゼルが有用であると考え活動をスタートしました。

2014年に「DeuSEL®プロジェクト」としてスタートしたこの活動により、石油由来の軽油と100%代替可能な「次世代バイオディーゼル」燃料が完成し、2020年4月よりいすゞの藤沢工場シャトルバスにて本燃料の使用を開始しました。

いすゞは、気候変動対策として温室効果ガスの排出量の最小化を推進し、脱炭素社会を目指す活動を進めています。その実現にはエネルギー自体の脱炭素化は欠かせない要素であるとの考えの下、DeuSEL®プロジェクトを進めています。

またDeuSEL®プロジェクトの将来展望として、バイオ燃料を製造・使用するサポーターを日本中に広げ、「日本をバイオ燃料先進国にする」ことを目指しており、(株)ユーグレナが宣言した「GREEN OIL JAPAN」に賛同しています。これからもパートナーシップを活用し、次世代バイオディーゼル燃料の普及に向けた取り組みを続けます。



藤沢工場シャトルバス

DeuSEL®プロジェクト
<http://www.deusel.jp/>

◆ 物流の整流化・効率化

コネクテッド化、隊列自動走行などによる物流の整流化・効率化を図ります。

物流の効率化や、社会課題となっている事業用自動車のドライバー不足への対応、ドライバーの働き方改革等に向け、政府のトラック隊列走行の実証事業等に積極的に参画しています。

政府が掲げる「2021年度までに後続車有人隊列走行の商業化を目指す」という目標に対して、定速走行・車間距離制御装置(ACC)に車線維持支援装置(LKAS)を組み合わせた技術により対応していきます。



実証実験車両(大型トラック ギガ)

夜間公道実証に参画
https://www.isuzu.co.jp/press/2019/11_20.html

トラック隊列走行の公道実証に参画
https://www.isuzu.co.jp/press/2018/10_17.html

21 マネジメントアプローチ

23 いすゞ環境長期ビジョン2050
気候変動対策
資源循環推進
環境リスク予防/対策
生物多様性保全

33 いすゞグループ活動報告
環境推進体制
購買
物流
設計・開発
生産
販売

39 環境パフォーマンスデータ



環境

21 マネジメントアプローチ

23 いすゞ環境長期ビジョン2050
気候変動対策
資源循環推進
環境リスク予防／対策
生物多様性保全

33 いすゞグループ活動報告
環境推進体制
購買
物流
設計・開発
生産
販売

39 環境パフォーマンスデータ

気候変動対策(事業活動)



2050年までに、いすゞグループの事業活動から直接排出される温室効果ガス(GHG)*ゼロを目指します

* 事業活動から直接排出されるGHG:Scope1+Scope2

◆ 使用エネルギーを低減

事業活動全体で省エネルギー活動を継続し、使用エネルギーを低減する取り組みを続けます。

グループ会社全体で工程の効率化、運転方法の見直し、適正化、エネルギー使用量の見える化を推進しエネルギー使用量の低減活動を継続して実施しています。

従来の運用方法を見直すことでさらなる省エネルギー活動の種を見つけ、会社間で水平展開を行うことでいすゞグループ全体で大きな効果を上げています。

◆ クリーンエネルギーを創出

再生可能エネルギーを積極的に導入したグリーンエネルギーを創出します。

タイのグループ会社にて、大規模な太陽光発電設備の導入を推進しています。

2019年度、泰国いすゞ自動車(IMCT)では、11月にゲートウェイ工場にて出力500kW、3月にKDセンターにて出力210kWの太陽光パネルによる発電を開始しており、今後も同国内のグループ会社における太陽光発電設備や省エネ機器の導入を計画しています。



泰国いすゞ自動車(IMCT) 左:ゲートウェイ工場 右:KDセンター

◆ クリーンエネルギーへ転換

使用するエネルギーを再生可能エネルギー由来のグリーンエネルギーへ転換していきます。

いすゞでは、2019年4月から藤沢・栃木両工場で東京電力エナジーパートナー(株)から購入している電力の一部に、100%水力発電による電力を適用する「アクアプレミアム」という電気料金メニューを採用しました。

このメニューは発電の際にCO₂を排出しない水力発電による電力を、東京電力エナジーパートナー(株)が希望するユーザーに販売する仕組みで、ユーザーは購入電力の一部をCO₂フリーの電力に変更できるものです。

この取り組みにより両工場で使用している電力のうち、年間約2千万kWhを水力発電による再生可能エネルギーでまかなえるようになりました。



環境

21 マネジメントアプローチ

23 いすゞ環境長期ビジョン2050
気候変動対策
資源循環推進
環境リスク予防／対策
生物多様性保全

33 いすゞグループ活動報告
環境推進体制
購買
物流
設計・開発
生産
販売

39 環境パフォーマンスデータ

資源循環推進

2050年には世界の廃棄物が現在の1.7倍に増加すると考えられています。
いすゞは資源使用量の最小化と有効利用を推進し、循環型社会の実現を目指します。



2050年までにいすゞグループの事業活動から排出される廃棄物・廃棄車両の再資源化率100%を目指します

◆ 資源の有効利用を推進

水資源など事業活動のために必要な資源を有効活用し、使用量の最小化を推進します。

水資源の有効活用

いすゞの事業活動では車両製造、工場の維持管理、排水処理などさまざまな場面で大量の水を使用するため、限りある水資源を保全するための取り組みとして工程使用水や排水処理水の再利用推進、使用量低減などを実施しています。

梱包資材の低減

資材の使用量適正化、リターナブル化やマテリアルリサイクルを推進することで資材の使用量自体の削減にグループをあげて積極的に取り組んでいます。

梱包資材低減のための梱包形態の見直しはグループをあげて積極的に推進しており、2017年度からはグローバルスタンダード化したリターナブルラックの使用を開始しました。ASEAN地域より順次拡大し、インド・アフリカ等、ワールドワイドに推進中です。



リターナブルラック

◆ リビルトを推進

使用済みエンジンやパーツのリビルトを推進し、限りある資源を有効に活用します。

リビルトとは使用済パーツを分解、洗浄、検査し、劣化部品を新品に交換した上で再組み立てを行うものです。

いすゞグループでは新品の製造ラインと同等の検査基準で合格した製品をいすゞの純正リサイクルパーツ「E-PARTS」としてお客様にお届けすることで、高い品質を保持したまま、より環境に優しい製品をお使いいただいています。

いすゞエンジン製造北海道(株)ではエンジンや部品のリビルトを行い、資源投入量、製造エネルギーの低減に取り組んでいます。これからもリビルトを推進することでさらなる資源／エネルギー投入量の低減を図っていきます。



再組み立て中のリビルトエンジン

E-PARTS

<http://www.iemh.isuzu.co.jp/support.html#step>

◆ 再資源化を推進

事業活動で排出されるすべての廃棄物と廃棄車両の再資源化を推進します。

いすゞグループでは事業活動により排出される廃棄物は日頃からのきめ細かい分別により有効利用を推進するとともに、有価物を含めた排出物の低減、抑制活動に取り組んでいます。

また、日本国内では自動車リサイクル法(使用済自動車の再資源化等に関する法律)に基づき、使用済自動車のリサイクルを推進するとともに指定3品目(ASR、エアバッグ類、フロン類)の再資源化等に取り組んでいます。



環境

21 マネジメントアプローチ

23 いすゞ環境長期ビジョン2050
気候変動対策
資源循環推進
環境リスク予防／対策
生物多様性保全

33 いすゞグループ活動報告
環境推進体制
購買
物流
設計・開発
生産
販売

39 環境パフォーマンスデータ

環境リスク予防／対策

2050年には世界人口の40%以上が水不足に悩まされると考えられています。いすゞはさまざまな環境リスクに対する予防と対策を徹底し環境リスクを最小化します。



2050年までにいすゞグループのバリューチェーン全体
で安心・安全な操業、製品を追求します

◆ 水資源保全を推進

事業活動で使用する地下水などの水資源を保全し、水不足等の環境リスク対策を徹底し水資源に関わる環境リスクを最小化します。

水リスクの把握と対応

昨今では気候変動による水リスクの発生懸念が高まっています。こうした状況に鑑み、いすゞは2015年度からグローバルな水リスク評価ツールであるAQUEDUCTを使用し水リスクの調査を実施しています。

水リスク調査の結果、地下水や上水を使用しているいすゞの水使用そのものについては喫緊の課題はないことが分かりました。しかし、その一方で地理的な条件等により大雨や異常気象による操業リスクやサプライチェーンへの影響があることが分かりました。こうした調査結果を受け、いすゞでは水資源の使用量低減だけでなく、操業／事業リスクも踏まえた水リスクの低減に向けた活動を進めています。

水ストレスのない社会を目指して

いすゞグループは全ての人々が安心して安全な水を確保できるような水ストレスのない社会構築への貢献を推進しています。

Isuzu Gives Water...for Life

タイのいすゞグループ21社は水環境が良くない学校へ浄水システムを提供するプロジェクト「Isuzu Gives Water...for Life」を2013年から続けており、2020年3月までに36回実施しています。

このプロジェクトはタイ各地で、水が汚染されている学校に飲料水を供給するための浄水システムを設置し、教員や生徒等に管理方法を学んでもらうことで、永続的に飲料水を維持できるようにするもので、タイの地下水資源局と連携し実施しています。これからもこの活動を通し学校とその近隣コミュニティの生活改善を継続して実施していきます。



生徒たちと一緒に



セレモニーの様子



◆ 化学物質管理を徹底

事業活動で使用する化学物質や、製品に使用する化学物質による環境リスク対策を徹底し、化学物質による環境リスクを最小化します。

化学物質の管理・代替化推進

従業員の安全確保と環境リスク低減のため、社内で使用される塗料や副資材等の化学品は事前審査を行い、使用可否を精査するとともにデータベース化を行っています。

また、環境負荷の少ない化学品への変更や、工程の見直し等による化学物質使用量そのものの低減活動も進めています。



環境

21 マネジメントアプローチ

23 いすゞ環境長期ビジョン2050
気候変動対策
資源循環推進
環境リスク予防／対策
生物多様性保全

33 いすゞグループ活動報告
環境推進体制
購買
物流
設計・開発
生産
販売

39 環境パフォーマンスデータ

オゾン層破壊物質排出抑制活動

いすゞはフロン使用設備の点検を強化し、オゾン層破壊物質の排出抑制に努めるとともに、設備更新時はノンフロン型設備の導入を推進し、オゾン層破壊物質排出抑制に配慮した活動を進めています。

ステークホルダーとともに

お取引先様に依頼した「環境マネジメント自主報告書」の結果を基に、一部のお取引先様へ直接お伺いし、環境活動全般および規制が強まる化学物質管理について、取り組み状況や管理体制の確認・意見交換を行い、良い活動や改善点を共有し、お取引先様とともにレベルアップできるよう活動しています。

◆ 自然災害対策を推進

気候変動などを起因とする自然災害に適応し、自然災害による環境リスクを最小化します。

気候変動への適応

昨今では気候変動の影響と想定される局所的降水量の増加や台風の大型化などの気象災害が発生しています。

2019年は台風19号による記録的な豪雨被害が栃木工場の近隣でも発生しました。栃木工場では以前から局所的な豪雨に備えた対策を進めていたため、工場への直接的な被害はなく、サプライチェーンへの影響も最小に抑えることができました。

また、こうした水害によりいすゞ製品が被水し、使用できなくなることはお客様の事業継続リスクになり得るため、いすゞではお客様がご使用のいすゞ製品が少しでも早く稼働復旧できるよう、被水状況に応じた点検・修理が行えるような体制を整えています。

生物多様性保全

2050年には陸上の生物多様性がさらに10%損失すると考えられています。いすゞは地域の生物多様性を保全する活動を推進し、人と自然が共生する社会を目指します。



2050年までにいすゞグループの周辺地域を基点に
NGOなど各種ステークホルダーと協働、連携し地域本来
の生物多様性を保全します

いすゞは環境省による「生物多様性民間参画ガイドライン」や「経団連生物多様性宣言」などを参考に、2018年度に「いすゞグループ生物多様性方針」を策定しました。本方針に基づき各社、各事業所ごとにその地域固有の自然環境を保護する活動を実施し、生物多様性保全活動を推進しています。

2020年1月からは経団連の生物多様性宣言に賛同し、事業活動を通して生物多様性の保全に取り組む決意を新たにしました。

◆ いすゞグループ生物多様性方針

基本理念

▶ 私達いすゞグループはすべての事業活動における生態系との関わりを理解し、持続可能な社会実現のため、生物多様性と事業活動の調和を目指した行動を推進します。

行動指針

- ▶ 従業員一人ひとりが私達の事業活動は生物多様性が生み出す恵みを受け、同時に影響を与えていることを学び、自覚します
- ▶ すべての事業活動で生物多様性への影響の低減、生物多様性の保全につながる活動を積極的にを行います
- ▶ グローバルな視点で多様な地域性に配慮し生物多様性の保全を図ります
- ▶ より良い保全活動を推進するため、ステークホルダーとの連携、協力を積極的に推進します
- ▶ 活動内容などの情報開示を通して、ステークホルダーとのコミュニケーションと協調を大切に、地域社会に貢献します



環境

21 マネジメントアプローチ

23 いすゞ環境長期ビジョン2050
気候変動対策
資源循環推進
環境リスク予防／対策
生物多様性保全

33 いすゞグループ活動報告
環境推進体制
購買
物流
設計・開発
生産
販売

39 環境パフォーマンスデータ

◆ 生物多様性保全活動を推進

事業所周辺の生物多様性保全活動を推進し、自然と共生した事業所を実現していきます。

いすゞは藤沢、栃木の両工場で有識者による構内の生物調査を実施しました。調査の結果、両工場共に林の手入れが不十分なことから本来の里山としての機能が弱まり、生態系に偏りが生じていることや外来種が繁茂していることがわかりました。

こうした調査結果を踏まえ、2016年度から社内有志による構内の手入れを開始し、在来種が繁茂するエリアの整備や元気な林を取り戻す活動を続けています。活動の結果、構内の外来種が減少していることや生態系の偏りが改善傾向にあることが確認されています。

今後もいすゞでは有識者の意見を参考にこうした活動を継続することで、より豊かな生態系を目指し、本来のあるべき姿を取り戻すことで、これからもいすゞが変わらず操業し続けられるような環境を維持していきます。



藤沢工場 ツルボ群生エリアの整備(左:整備前、右:整備後)



栃木工場 敷地内林の整備(左:整備前、右:整備後)

◆ 地域の生態系保護活動を推進

周辺地域の生態系保護活動を推進し、周辺地域の生態系と、生物多様性の保全を推進します。

また、こうした活動を全てのいすゞグループで推進することでグローバルな生物多様性保全活動を推進します。

渡良瀬遊水地保全活動

いすゞは2016年から栃木工場近隣にある渡良瀬遊水地の保全活動に参画しています。渡良瀬遊水地は日本最大の遊水地であり、地域の水害を防ぐための重要な場所でもありますが、同時に絶滅危惧種を含む多数の動植物が生息するラムサール条約登録湿地でもあります。将来にわたりこの豊かな生物多様性を保つためには人の手による適切な管理が必要であることを学び、栃木工場の有志を中心に毎年ヨシ刈りや外来種除去、ごみ拾いなどの活動を続けています。

この活動は近隣のグループ会社にも拡大し、2019年5月に行われた栃木市主催の「渡良瀬遊水地外来植物除去活動」には5社107名が参加し、広大な遊水地の外来種除去に汗を流しました。



外来種除去活動参加者



環境

21 マネジメントアプローチ

23 いすゞ環境長期ビジョン2050
気候変動対策
資源循環推進
環境リスク予防／対策
生物多様性保全

33 いすゞグループ活動報告
環境推進体制
購買
物流
設計・開発
生産
販売

39 環境パフォーマンスデータ

かながわ水源の森林づくり活動

いすゞ藤沢工場では2018年度から神奈川県の森林再生パートナー事業に参画し、工場で使用する地下水の水源となる森を守るため、足柄上郡やどりき水源林保全活動を継続して実施しています。

2019年度の活動からは藤沢工場内のグループ会社も活動に参加し、2019年6月および9月に行った保全活動には4社64名の従業員とその家族が参加しました。荒れた森から元気な森へ戻すための間伐作業や自然観察を実施し、生物多様性の大切さと水源となる森を保全する重要性を改めて認識しました。



間伐作業

◆ 持続可能な調達を推進

生物多様性の保全と持続可能性に配慮した原材料調達を推進します。

いすゞは、お取引先様とともに環境保全活動を推進するため「ISUZUグリーン調達ガイドライン」を制定しており、毎年開催する生産説明会や個別の説明会を通してお取引先様に環境保全活動の推進をお願いしています。

2019年度は4月と10月に開催した生産説明会(年2回開催)の中で、期の活動計画やお取引先様に実施していただく「環境マネジメント自主報告書」の作成方法などをご説明しました。

約300名のお取引先様に出席いただき活発な意見交換が行われました。



生産説明会の様子

◆ 人材育成を推進

自然共生社会を実現するための人材育成を推進します。

いすゞグループでは、お客様やお取引先様、周辺地域、株主・投資家、そして従業員など多様なステークホルダーとの充実した環境コミュニケーションを図ることを目指し、周辺地域の環境活動への参画や積極的な環境情報開示を実施しています。

環境コミュニケーションの充実を通し、私たちいすゞグループの環境活動を理解していただき、さらなる改善を図るとともに、社内への積極的な情報開示により自然共生社会の実現を支える人材の育成を目指しています。

従業員の育成

いすゞでは、2016年度より全従業員を対象とした共通環境教育を継続実施しています。

全従業員を対象とした環境教育を3年ごとに開催し、従業員の環境意識啓発、いすゞの環境活動への理解を進めています。この教育はeラーニングと集合教育を併用することで、教育受講に伴う従業員移動によるCO₂発生の抑制にも取り組んでいます。

また、新入社員や中途採用者などを対象に導入教育の一環として共通環境教育を実施し、いすゞがなぜ環境活動に取り組むかを学び、いすゞ従業員として何をすべきか考える機会としています。

その他にも業務従事者の理解を深め、力量を向上させることを目標に環境法令教育や内部環境監査員教育なども実施しています。



環境

近隣の皆様への環境活動のご紹介

2019年10月、藤沢工場近隣6地区の自治会役員の皆様46名を藤沢工場へご招待し、いすゞと藤沢工場の環境保全への取り組みを紹介するとともに、組み立てラインを見学いただきました。この活動は毎年開催しており、日頃お世話になっている近隣の皆様にいすゞの環境活動や取り組みをご理解いただく貴重な機会となっています。

ご参加いただいた皆様からはいすゞの取り組みがよく分かったと好評をいただいております。より良いコミュニケーションを得る貴重な機会となっています。



環境保全の取り組み説明

21 マネジメントアプローチ

23 いすゞ環境長期ビジョン2050
気候変動対策
資源循環推進
環境リスク予防／対策
生物多様性保全

33 いすゞグループ活動報告
環境推進体制
購買
物流
設計・開発
生産
販売

39 環境パフォーマンスデータ



環境

21 マネジメントアプローチ

23 いすゞ環境長期ビジョン2050
気候変動対策
資源循環推進
環境リスク予防／対策
生物多様性保全

33 いすゞグループ活動報告
環境推進体制
購買
物流
設計・開発
生産
販売

39 環境パフォーマンスデータ

いすゞグループ環境推進体制

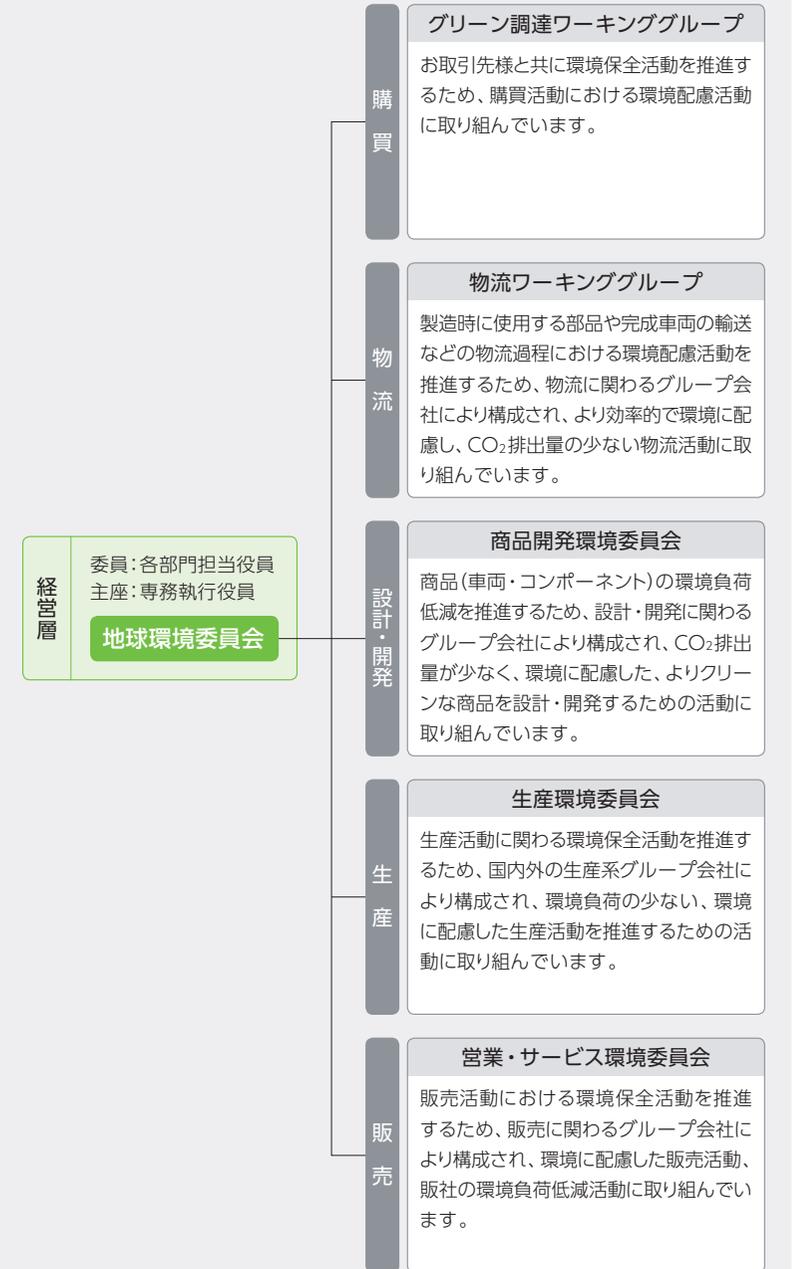
いすゞグループは全ての事業領域で環境保全活動を推進するため、「地球環境委員会」を頂点とする5つの組織を設置しています。5つの組織はそれぞれの領域に関わるいすゞグループ関係会社が参画し、各課題の解決、より良い環境活動の推進のため、各種目標を設定し取り組んでいます。

地球環境委員会は各領域の担当役員をはじめとする経営層をメンバーとし、四半期ごとに開催され、環境保全に関わる多種多様な事項の審議・決定を行い、環境課題の解決に取り組んでいます。

◆ 地球環境委員会の協議事項

- いすゞグループの環境問題に対する取り組み方針・計画に関する事項
 - いすゞグループの地球環境憲章
 - 中長期計画、年度計画
- いすゞグループの環境取り組み方針・計画に従った活動の進捗に関する事項
- いすゞグループを取り巻く環境問題に関する重要事項

地球環境委員会の構成





環境

21 マネジメントアプローチ

23 いすゞ環境長期ビジョン2050
気候変動対策
資源循環推進
環境リスク予防／対策
生物多様性保全

33 いすゞグループ活動報告
環境推進体制
購買
物流
設計・開発
生産
販売

39 環境パフォーマンスデータ

購買(グリーン調達ワーキンググループ)



いすゞは、お取引先様とともに環境保全活動を推進するため「ISUZUグリーン調達ガイドライン」を制定し、お取引先様にも趣旨をご理解いただき、環境保全活動の推進をお願いしています。

「ISUZUグリーン調達ガイドライン」(概要)

- 1 購買基本理念／基本方針／スローガン
- 2 お取引先様へのお願い事項
 - ▶ 環境マネジメントに関するお願い
 - 1) 環境マネジメントシステムの構築
 - 2) 環境管理責任者の届出
 - 3) 環境関連法規の順守
 - 4) 環境パフォーマンスの向上
 - 5) 環境マネジメントシステム自主評価報告書の提出と
いすゞによる確認
 - ▶ 弊社に納入する部品・材料・サービスに関するお願い
 - 6) 環境負荷物質の管理
 - 7) ライフサイクルでの管理の取り組み
 - 8) 物流におけるCO₂排出量、梱包・包装資材の低減



◆ 環境活動セミナーの開催

いすゞは、お取引先様の環境活動のレベルアップに向けた「環境活動セミナー」を2019年7月に開催しました。今回のセミナーでは環境活動のさらなる底上げを目指し、対象のお取引先様51社59名に参加していただきました。

本セミナーではみずほ情報総研(株)の方を講師に招き、「製品含有化学物質に関わる法規制と対応」をテーマにご講演いただき、お取引先様からは今後の環境活動に大いに役立てたいとのご意見をいただきました。

2019年度の「環境マネジメント自主報告書」を、お取引先様365社に自主評価をお願いしました。

2019年度の評価結果は回答率、平均点共に2018年度に引き続き過去最高を更新しました。中でも「省エネ活動」「水の使用量削減」における自己目標達成の増加や「特定化学物質の使用量や排出量低減」「取引先への製品含有化学物質の管理基準周知」「使用禁止物質への適切な管理」等への取り組み事例が増加しており、お取引先様における環境活動への意識が一段と高まっている様子が確認されました。

今後もお取引先様への訪問活動や環境セミナー開催を継続することで、サプライチェーン全体のレベルアップに努めていきます。

目録 サプライチェーン・マネジメント
page 79



環境

21 マネジメントアプローチ

23 いすゞ環境長期ビジョン2050
気候変動対策
資源循環推進
環境リスク予防/対策
生物多様性保全

33 いすゞグループ活動報告
環境推進体制
購買
物流
設計・開発
生産
販売

39 環境パフォーマンスデータ

物流 (物流ワーキンググループ)

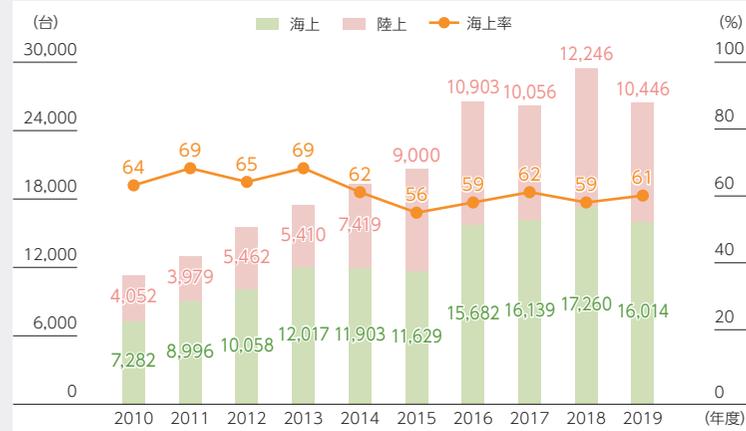


製造時に使用する部品や副資材、完成車両の搬送など、さまざまな物流の過程で輸送の効率化を図るとともに、搬送時の省燃費運転推進などを行い、いすゞグループ全体で物流過程における環境配慮に取り組んでいます。

◆ 物流過程におけるCO₂排出量の低減

部品の搬送ルート見直しや搬送時の省燃費運転促進、新規航路開拓による海上輸送の増便(モーダルシフト)により、物流過程におけるCO₂排出量を毎年1%低減することを目標にして取り組んでいます。

製品車両輸送時のモーダルシフト状況



◆ その他のCO₂排出量低減のための主な取り組み

- ▶ 荷量に合わせたトラック輸送管理の徹底等による輸送効率アップ
- ▶ 返却時に折り畳めるリターナブルトラックの使用拡大
- ▶ トレーラー輸送の拡大とコンテナ内貨物充填率アップ

2016年に藤沢工場に隣接した物流センターを新設し、藤沢地区周辺の倉庫を一つに集約しました。これにより倉庫間の物流が集約され、搬送効率が向上しました。

また、物流センター自体も環境に配慮したつくりとなっており、LED照明や自然採光の積極採用などを行いCASBEE (建築環境総合性能評価システム)でB+ランク(良い)となりました。

コンテナラウンドユースの拡大

いすゞでは空になった輸入コンテナを輸出コンテナに転用するコンテナラウンドユース(CRU)に取り組んでいます。

CRU拡大により空のコンテナ輸送が無くなるため、輸送時のCO₂削減が図れるだけでなく、コンテナの確保が確実に行われることにより安定的な物流が確保されるようになりました。



環境

21 マネジメントアプローチ

23 いすゞ環境長期ビジョン2050
気候変動対策
資源循環推進
環境リスク予防／対策
生物多様性保全

33 いすゞグループ活動報告
環境推進体制
購買
物流
設計・開発
生産
販売

39 環境パフォーマンスデータ

設計・開発 (商品開発環境委員会)



いすゞグループでは、安全 (Safety)、経済性 (Economy)、環境 (Environment) の3つの分野で技術の高度化を目指す、「See Technology (シー・テクノロジー)」を開発のベースコンセプトとしています。

環境面では8項目を重点課題として選定し、それぞれ個別の専門部会にて環境に配慮した商品開発に取り組んでいます。



・いすゞが販売している自動車の環境情報詳細は、こちらから確認いただけます。

 車種別環境情報
<http://www.isuzu.co.jp/cv/env/car/index.html>

・いすゞが販売している商品の詳細は、こちらから確認いただけます。

 商品情報
<https://www.isuzu.co.jp/product/index.html>

燃費の向上 (温暖化防止)

国内・海外次期燃費／CO₂規制対応とトップレベルの燃費性能に向けた技術開発に取り組んでいます。

排出ガスのクリーン化

次期排出ガス規制適合と実用走行燃費向上を両立する高効率ディーゼルエンジンの開発に取り組んでいます。

車両騒音の低減

国内・海外次期騒音規制に向けた騒音低減技術の開発と騒音規制適合車のタイムリーな市場投入に取り組んでいます。

環境負荷物質の削減

環境負荷物質のさらなる低減と、IMDSを用いた管理体制の一層の強化に取り組んでいます。

エアコン冷媒の改善

バス、トラックに適合する新冷媒システムの開発に取り組んでいます。

リサイクルへの配慮

資源の有効利用に寄与できるリサイクル配慮設計の推進に取り組んでいます。

車室内VOC削減の推進

車室内VOC低減に対する自工会目標達成へ取り組んでいます。

次世代自動車の開発普及

地球環境改善に貢献するxEV*、天然ガス自動車などの次世代自動車の市場普及活動に取り組んでいます。

*xEV: HEV、EVなど電動車の総称



環境

21 マネジメントアプローチ

23 いすゞ環境長期ビジョン2050
気候変動対策
資源循環推進
環境リスク予防／対策
生物多様性保全

33 いすゞグループ活動報告
環境推進体制
購買
物流
設計・開発
生産
販売

39 環境パフォーマンスデータ

生産(生産環境委員会)



いすゞグループでは、生産活動における環境負荷を低減するため、国内外の生産系グループ会社が一丸となり製造時使用エネルギーや使用資源、有害な化学物質、排出物の低減などに取り組んでいます。

◆ いすゞグループ省エネ・3R大賞

生産系グループ会社では2013年度から「いすゞグループ省エネ・3R大賞」を実施しています。この活動は生産部門を中心にグループ内で省エネや3Rに関する改善活動を広く募集し、その中から優秀な活動を表彰するものです。エントリーされた活動事例はいすゞグループ全体で共有され、水平展開を進めています。いすゞグループではこの活動を通してグループ環境活動のさらなる活性化を図っていきます。

◆ 2019年度3R大賞

EGR COOLER再生新工法の確立(いすゞエンジン製造北海道)

いすゞエンジン製造北海道(株)で行っているリビルト生産過程にはEGR COOLER内部のカーボン詰まり除去作業があります。従来この作業は洗浄液で内部のカーボンを溶解、除去していましたが、カーボンが完全に除去できず廃棄するものが多くありました。また、洗浄液と水を大量に使用し、洗浄廃液も発生すること、何より作業者が煤だらけになるという過酷な環境を強いていることに悩んでいました。

そこで、従来の洗浄液によるカーボン除去に代わる新工法として最適な条件で加熱することでカーボンを確実に焼却除去できる「熱処理炉加熱法」を確立しまし

た。アルミ鑄造の熱処理炉は温度保持のため生産量にかかわらず稼働していることに着目し、熱処理炉を使用しています。既存設備の無駄を活用できることで経済性にも優れており、また、薬品を使用しないことで安全、安心な作業につながりました。

熱処理炉を使うことで本来の生産品の品質に影響が出ないか、またEGR COOLER本体の製品品質に影響が出ないか等の検証には大変苦労しましたが、部署を越えた多くの仲間たちの協力により工法を確立できました。環境に優しい工法になったことはもちろん、作業者の皆様の環境を改善できたことは大きな成果だと思っています。作業者が煤だらけの姿で苦勞している姿に心を痛め、「何とかしなければ」との思いが新工法の確立につながりました。

こうした新たな再生方法を確立することで、リビルト製品がさらに環境に優しく、それを生産している現場にも優しい環境をつくるための端緒としたいと考えています。



受賞メンバー

◆ 2019年度省エネ大賞

▶ 2019年度は大賞該当無し



環境

販売(営業・サービス環境委員会)



いすゞグループでは、販売活動における環境保全活動を推進するため、グループ販売会社が一丸となり環境に配慮した販売活動、環境負荷低減活動に取り組んでいます。

◆ 販売会社の環境負荷低減活動

環境配慮型拠点拡大の取り組み

販売拠点を新設、または改修する際にはLED照明やトップライトの採用、再生可能エネルギーの導入などを積極的に行い、環境配慮型拠点を増やす取り組みを進めています。また、新設拠点では車両整備や洗車により排出した排水の処理を行うため、バイオ排水処理装置を新規に採用することで、従来に比べより環境に配慮した装置への切り替えを推進しています。

環境に配慮した新拠点例



いすゞ自動車首都圏(株) 袖ヶ浦支店



いすゞ自動車近畿(株) 姫路支店

◆ 環境改善活動

販売拠点では独自に作成した環境チェックシートを用いて評価を行うとともに改善活動を推進し、環境活動の最適化を進めています。また、国土交通省運輸支局による「環境に優しい自動車整備工場表彰制度」へのエントリーを推奨し、表彰対象拠点を増やすことで環境に配慮した販売会社の増加を目指しています。

◆ 環境に配慮した販売活動の推進

販売会社では事業活動全体を通して自分たちができる環境配慮を積極的に実施しています。

新規に採用する社用車にはハイブリッド車など環境に配慮した車両の導入を行うとともに、クールビズ/ウォームビズなどの施策の実施や周辺清掃活動などを通じ、自分たちにできる環境活動に継続して取り組んでいます。

◆ 省燃費・安全運転講習会の開催

いすゞ製品のライフサイクルを考慮すると、CO₂排出が最も多いのは製品(車両)使用時となります。車両を購入いただいたお客様に車両の走行性能に合わせた省燃費運転方法をお伝えするため、いすゞグループでは1995年から「省燃費・安全運転講習会」を国内外で開催しています。

過去3年間の開催実績

年度	回数	参加人数(名)
2019年度	115	1,535
2018年度	116	1,552
2017年度	162	2,270



省燃費・安全運転講習会の様子



21 マネジメントアプローチ

23 いすゞ環境長期ビジョン2050
気候変動対策
資源循環推進
環境リスク予防/対策
生物多様性保全

33 いすゞグループ活動報告
環境推進体制
購買
物流
設計・開発
生産
販売

39 環境パフォーマンスデータ



環境

21 マネジメントアプローチ

23 いすゞ環境長期ビジョン2050
気候変動対策
資源循環推進
環境リスク予防/対策
生物多様性保全

33 いすゞグループ活動報告
環境推進体制
購買
物流
設計・開発
生産
販売

39 環境パフォーマンス
データ

CO₂排出量低減活動

中長期目標:

【国内】2019年度までにCO₂総排出量を454,954t-CO₂以下にする
【海外】個社独自活動の推進

2019年度実績:

【国内】CO₂総排出量 449,159t-CO₂

国内、海外共に積極的にCO₂排出量低減活動に取り組んでおり、継続して目標を達成しています。

国内生産グループは2017年度より目標指標を見直し、CO₂排出量低減施策の結果がより分かりやすくなるように総量目標に変更しました。2019年度上期はグループ会社全体で計画よりも生産量が増加したため、エネルギー使用量も増加しましたが、下期の取り組み強化により最終的に国内生産系グループ会社のCO₂総排出量は2018年度比約3%減少しました。

設備運営の効率化の推進、新規設備導入時の省エネルギー型設備導入などを徹底し、エネルギー使用量を削減する努力を続けたことにより全体目標を達成しています。

【国内・海外】CO₂排出量推移



廃棄物削減活動

中長期目標:

【国内】2019年度までに廃棄物総排出量を82,407t以下にする
【海外】個社独自活動の推進

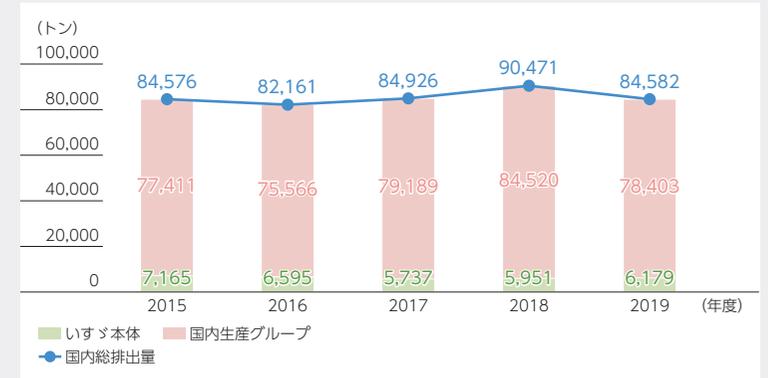
2019年度実績:

【国内】廃棄物総排出量 84,582t

国内生産グループ会社では2017年度より目標指標を見直し、廃棄物削減施策の結果がより分かりやすくなるように総量目標に変更しました。2019年度はグループ会社全体で計画よりも生産量が増加したため、生産に関わる廃棄物の排出量も増加し、2018年度に比べ約7%減少しましたが目標を達成することができませんでした。

今後はさらなるリサイクルの推進、廃棄物発生量の少ない生産方法への見直しなどの施策を徹底し、目標達成を図ります。

【国内】廃棄物排出量推移





環境

21 マネジメントアプローチ

23 いすゞ環境長期ビジョン2050
気候変動対策
資源循環推進
環境リスク予防/対策
生物多様性保全

33 いすゞグループ活動報告
環境推進体制
購買
物流
設計・開発
生産
販売

39 環境パフォーマンス
データ

いすゞの環境マネジメントシステム

いすゞは2015年度のISO14001改訂に合わせ、拠点別に推進していたEMS(環境マネジメントシステム)を全社で統合し、2016年12月にいすゞ全拠点を対象としたISO14001の認証拡大とISO14001:2015への移行を行いました。

現在はいすゞとして統一した環境活動を全拠点で実施し、事業活動に伴う環境負荷低減への取り組みを全社一丸となり実施し、環境経営の強化に取り組んでいます。

また、ISO14001認証を取得しているグループ会社も順次2015年版への移行を進め、全てのグループ会社で認証移行を完了しました。

◆ 2019年度の環境関連法規制違反・事故

いすゞでは、2019年度中における環境関連法規制上の違反、環境事故の発生はありませんでした。

フロン類排出抑制の取り組み

2015年4月からフロン排出抑制法(フロン類の使用の合理化および管理の適正化に関する法律)が施行されたことを受け、いすゞ全拠点において使用する業務用冷凍空調機器をはじめとするフロン類使用機器の冷媒適正管理を推進し、機器の点検等を実施しています。

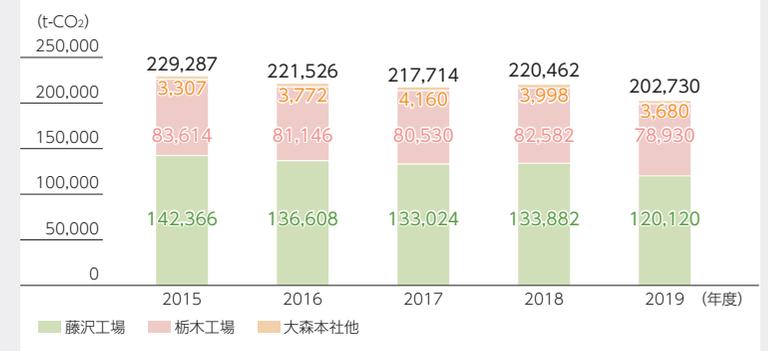
また、事業者としてフロン算定漏えい量が1,000t-CO₂/年以上だった場合は法令に基づき報告が必要となりますが、いすゞにおける2019年度の漏えい量は報告に要する値未満であったことを確認しています。

CO₂排出量低減活動

藤沢工場、栃木工場共に生産条件の見直し、ラインの集約等による効率化を進め、エネルギー使用量およびCO₂総排出量の低減に努めています。

また、部品や製品の物流ではモーダルシフトの促進、輸送効率向上を物流に関わるグループ会社一丸となり推進することで、CO₂排出量の低減に努めています。

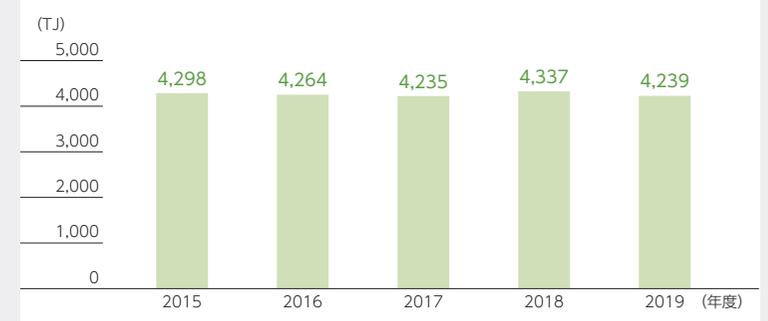
エネルギー起因CO₂排出量推移



物流起因CO₂排出量推移



エネルギー消費量推移





環境

21 マネジメントアプローチ

23 いすゞ環境長期ビジョン2050
気候変動対策
資源循環推進
環境リスク予防／対策
生物多様性保全

33 いすゞグループ活動報告
環境推進体制
購買
物流
設計・開発
生産
販売

39 環境パフォーマンス
データ

環境情報開示の強化

◆ CDP2019への回答

自らが取り組んでいる気候変動対策活動を適切に開示するため、いすゞは2016年度から気候変動に関する企業評価の一つであるCDPに回答を続けています。

CDP2019のスコアは2018年に引き続き3年連続で「A-」となりました。また、2017年からは気候変動だけではなく「水」、2018年からは「森林管理」への回答を開始し、広く自社の環境経営活動を開示しています。

いすゞはこれからも自社の活動レベルを高めるとともに積極的な情報開示を進めていきます。

◆ 環境データの第三者監査の実施

環境情報の透明性、信頼性への要求の高まりを踏まえ、いすゞは2017年度より環境データの第三者監査を実施しています。

CO₂に関してはISO14064-3に、廃棄物と水資源に関してはISAE3000に準拠した監査を実施し、検証を完了しました。今後も環境データの重要性を認識し、信頼性の高い情報開示を進めていきます。

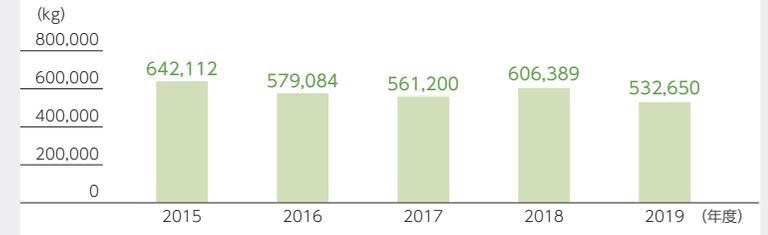
◆ 環境情報開示基盤整備事業への参画

いすゞは2016年度より投資家等との対話を促進するため環境省による環境情報開示基盤整備事業へ参画し、環境情報を環境情報開示基盤整備事業ポータルサイトに掲載しています。本事業に参画したことで投資家等とのダイアログを個別に実施する機会が増加し、環境活動の促進につながっています。

VOC排出量削減活動

VOC（揮発性有機化合物）の回収等により排出量の抑制を進め、工場外へのVOC排出量を減らすとともに、特にVOC排出量が多い塗装工程の見直しや改善などを進めています。

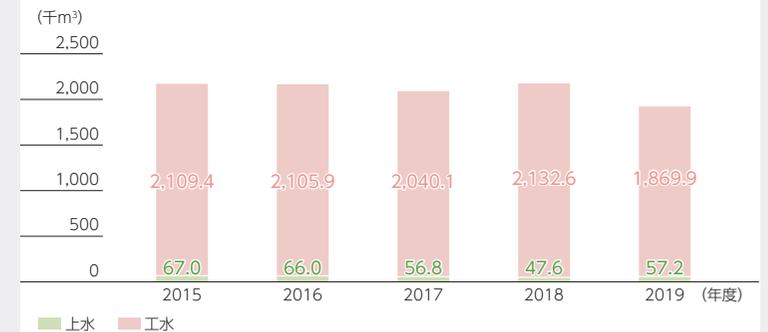
VOC総排出量推移



水使用量低減活動

車両製造、工場の維持管理、排水処理などで大量の水を使用するため、いすゞでは限りある水資源を保全するための取り組みとして工程使用水や排水処理水の再利用推進、使用量低減などを実施しています。

水資源使用量推移



※ 2017年度に社内水資源の定義、算出方法を見直したため、2016年度以前の実績数値が2017年度までの報告書掲載実績と異なります



環境

21 マネジメントアプローチ

23 いすゞ環境長期ビジョン2050
気候変動対策
資源循環推進
環境リスク予防/対策
生物多様性保全

33 いすゞグループ活動報告
環境推進体制
購買
物流
設計・開発
生産
販売

39 環境パフォーマンス
データ

排出ガス・排水の適正管理

工場ではボイラーなどのばい煙発生施設の適正な管理を行うことで、排出ガス中の大気汚染物質であるNOx(窒素酸化物)やSOx(硫黄酸化物)等が規制基準値内*であることを測定し確認しています。

また、工場の排水は、処理設備で処理を行った後に下水道や公共水域に放流しています。放流水は定期的に分析し、規制基準値内であることを確認しています。

* 規制基準値は法令または条例の厳しい方を採用

藤沢工場：神奈川県藤沢市土棚8番地 (大気)

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx (ppm)	ボイラー	60	20	17.4
	金属溶解炉	180	41	30.5
	塗装焼き付け炉	230	115	106.5
ばいじん (g/Nm ³)	ボイラー	0.3	0.001	0.001
	金属溶解炉	0.2	0.029	0.008
	塗装焼き付け炉	0.2	0.003	0.002

* ばい煙発生施設の燃料は全て都市ガスを使用しているため、SOxは測定対象外です

(水質)放流先：引地川

項目	規制値	実測値		
		最大	最小	平均
pH	5.8-8.6	8.1	7.4	7.7
COD(mg/L)	60	36.0	3.4	24.4
BOD(mg/L)	60	26.0	2.1	16.3
SS(mg/L)	90	10.0	1.0	6.5
油分含有量(mg/L)	5	1.0	1.0	1.0

栃木工場：栃木県栃木市大平町伯仲2691番地 (大気)

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx (ppm)	ボイラー	150	56	36.9
	金属加熱炉	180	125	55.8
	ガス機関	600	168	168
SOx (Nm ³ /h)	総量規制	14.5	2.1	0.6
ばいじん (g/Nm ³)	ボイラー	0.1	0.001	0.001
	金属加熱炉	0.2	0.006	0.002
	ガス機関	0.05	0.001	0.001

(水質)放流先：永野川

項目	規制値	実測値		
		最大	最小	平均
pH	5.8-8.6	7.6	6.8	7.3
BOD(mg/L)	20	8.4	1.2	2.0
SS(mg/L)	40	4.9	1.2	0.7
油分含有量(mg/L)	5	0.0	0.0	0.0

* 排水は河川放流しているため、CODは測定対象外です



環境

21 マネジメントアプローチ

23 いすゞ環境長期ビジョン2050
気候変動対策
資源循環推進
環境リスク予防/対策
生物多様性保全

33 いすゞグループ活動報告
環境推進体制
購買
物流
設計・開発
生産
販売

39 環境パフォーマンス
データ

排出物低減活動

いすゞでは事業活動に伴い発生する廃棄物の有効利用を推進するとともに、有価物を含めた排出物の低減、抑制活動に取り組んでいます。

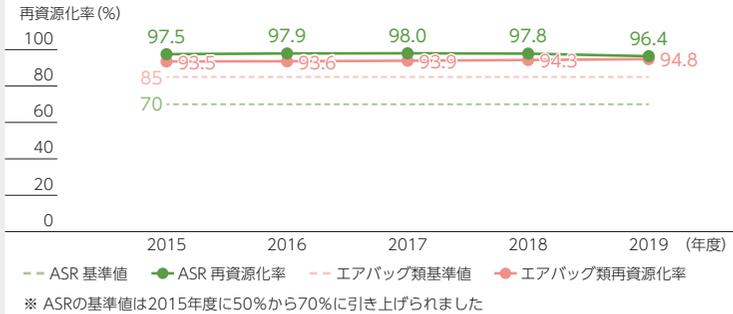
※ いすゞでは2011年度以降埋め立て処分がなく、ゼロエミッション達成済み

排出物排出量推移

(※大森本社は含まず)



自動車リサイクル法に基づく再資源化等実績推移



いすゞ車のリサイクルについて

<https://www.isuzu.co.jp/company/csr/recycle/index.html>



自動車リサイクル法への取り組み

<https://www.isuzu.co.jp/company/csr/recycle/activity/index.html>

土壌汚染の管理

いすゞでは土壌汚染による健康被害を防止するため、一定規模以上の工事や新たな建築を行う際には、土壌汚染対策法および条例に基づく土地の汚染状況調査を実施しています。

2019年度は藤沢地区における既存建物外周整備工事に着手し、管理基準値を超える水銀と鉛が土壌から検出されたため法律等に基づき土壌の浄化工事を実施しました。

- ・水銀溶出量: 0.0006mg/L (法令基準: 0.0005mg/L)
- ・鉛含有量: 210mg/kg (法令基準: 150mg/kg)
- ※地下水の汚染はありません

土壌浄化工事の結果、周辺土壌も含め全て基準値以下であることを確認しました。いすゞはこれからも各種工事において確実に汚染状況を調査し、適切な対応を進めていきます。



環境

21 マネジメントアプローチ

23 いすゞ環境長期ビジョン2050
気候変動対策
資源循環推進
環境リスク予防/対策
生物多様性保全

33 いすゞグループ活動報告
環境推進体制
購買
物流
設計・開発
生産
販売

39 環境パフォーマンス
データ

環境会計

環境活動を効率よく継続的に進めるために、環境保全コストと環境保全効果を集計しています。

環境活動に対して効率的な投資を行う経営判断に役立てることを目的とし、また、企業の評価指標として情報開示をしています。

環境保全コスト(期間:2019年4月1日~2020年3月31日)

投資額は6,628百万円となり、前年度に比べ397百万円増加しました。

費用額は47,637百万円となり、前年度に比べ3,424百万円の増加となりました。内容は下表の通りです。

(単位:百万円)

		投資額	費用額	主な取り組み内容
事業エリア内コスト	公害防止コスト	993	138	大気汚染防止、水質汚濁防止等の推進
	地球環境保全コスト	141	581	省エネ活動の推進、気候変動対策の推進等
	資源循環コスト	6	424	廃棄物の適正処理、廃棄物置き場の整備等の実施等
上下流コスト		0	4,966	使用済み自動車のリサイクル推進、廃棄物の3R推進等
管理活動コスト		0	321	環境マネジメントの推進、環境データ等情報収集システムの更新等
研究開発コスト		5,488	41,161	排ガス規制等に対応する環境配慮製品の研究開発等
社会活動コスト		0	35	植林活動等の環境保護活動支援や環境保全団体への寄付金等
環境損傷対応コスト		0	11	汚染負荷量賦課金、土壌・地下水汚染に係る保全対策等
合計		6,628	47,637	

環境保全効果(期間:2019年4月1日~2020年3月31日)

区分	効果の内容	効果
経済効果 (百万円)	省エネルギーによるエネルギー費の削減	575
	有価物売却益	1,514
物量効果(トン)	CO ₂ 低減(CO ₂ トン)	16,967



環境

事業活動と環境負荷

いすゞは製品のライフサイクル(開発・設計～調達～生産～物流～製品稼働～廃棄)を通じて環境負荷の低減を行うため、環境負荷の高いプロセスを中心に、その影響を把握しています。

2018年度からはGHGプロトコルに基づいて、Scope1、2、3、およびScope3のカテゴリー別にGHG排出量を算出しました。また、GHGプロトコルに基づく算出結果も第三者による外部認証を受けています。(P.39参照)

2019年度マテリアルフロー (対象: いすゞのみ)



GHG排出量

Scope2	Scope1	Scope3
35,049t-CO ₂ 0.1%	126,547t-CO ₂ 0.3%	36,094,033t-CO ₂ 99.6%
カテゴリー別 (下記以外のカテゴリーはいすゞの事業上発生しない) 1. 購入した製品・サービス 8,808,327t-CO ₂ 2. 資本財 1,625,348t-CO ₂ 3. スコープ1,2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動 26,441t-CO ₂ 4. 輸送、配送(上流) 16,264t-CO ₂ 5. 事業から出る廃棄物 6,681t-CO ₂ 6. 出張 1,064t-CO ₂ 7. 雇用者の通勤 14,658t-CO ₂ 9. 輸送、配送(下流) 36,523t-CO ₂ 10. 販売した製品の加工 326,138t-CO ₂ 11. 販売した製品の使用 25,232,179t-CO ₂ 12. 販売した製品の廃棄 410t-CO ₂		

※ CO₂排出量の数値は省エネ法に基づく算出数値です

21 マネジメントアプローチ

23 いすゞ環境長期ビジョン2050
気候変動対策
資源循環推進
環境リスク予防/対策
生物多様性保全

33 いすゞグループ活動報告
環境推進体制
購買
物流
設計・開発
生産
販売

39 環境パフォーマンス
データ



品質

46 マネジメントアプローチ

48 商品品質向上

52 サービス品質向上

58 業務品質向上

基本方針

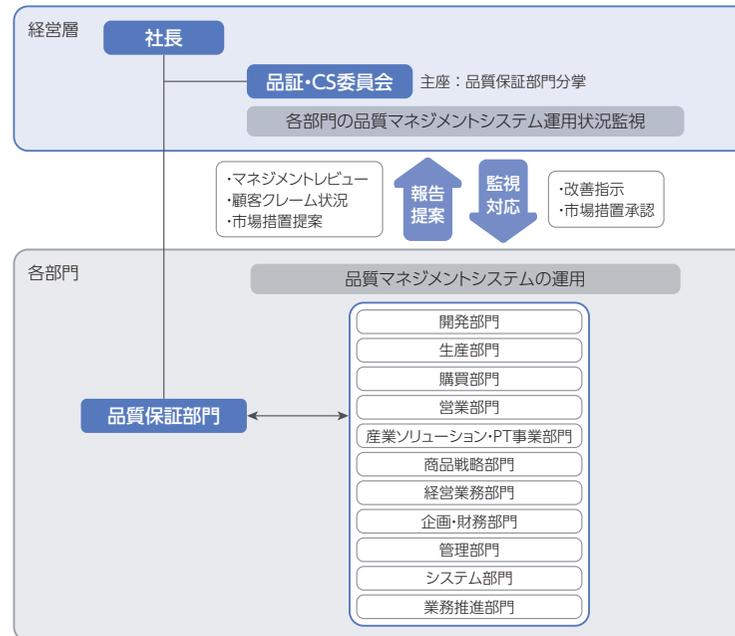
豊かな暮らし創りに向けて、社会課題の解決に貢献できるよう、さまざまな切り口から高いレベルの品質の商品・サービスを提供することで、お客様からの信頼を獲得します。

全社品質保証体制

いすゞでは、メーカーとしての社会的責任と品質責任を果たせるよう、図のような品質保証体制を構築し、品質保証部門を中心に全社一丸となって品質向上に取り組んでいます。

品質保証部門分掌を主座とする品証・CS委員会を毎月開催し、全部門のトップマネジメントにより、品質状況の共有やCS向上に関する審議を行い、各部門の品質マネジメントシステムの運用状況を監視しています。その結果を各事業部門の品質保証活動に展開しています。

いすゞの品質保証体制



いすゞグループ品質向上

いすゞは品質を全てに優先させ、お客様に心から満足いただける商品を創造し、社会へ貢献するとともに、人間性豊かな企業として発展することを目指しています。

いすゞの商品・サービスの品質確保のためには、いすゞの商品・サービスをとりまくバリューチェーンそれぞれの段階での活動が重要と考えています。開発～購買～生産～市場の各段階で体制を整え、品質を確保できるようマネジメントしています。

これにより、万全の商品・サービスの提供とともに、万一お車が故障した際に、早期に復旧するためのサービス体制ならびにサービスパーツの供給体制を確保し、毎日安心してお使いいただけるよう努め、お客様との長期的な信頼関係の構築に取り組んでいます。



いすゞでは、「お客様が満足する商品・サービスを創り出し、提供する。」という品質方針を掲げています。商品の品質、サービスの品質はもとより、間接部門を含めた全社各部門におけるそれぞれの業務品質を向上させることが、お客様により良い商品・サービスをお届けすることにつながるという思想の下、全社で品質活動を進めています。

品質方針を全社に掲示し、また品質マニュアルを全社で共有することにより、日々の業務の品質を向上させるよう取り組んでいます。



品質

46 マネジメントアプローチ

48 商品品質向上

52 サービス品質向上

58 業務品質向上

品質マネジメントシステム (ISO9001、IATF16949認証取得)

いすゞの全事業所で、品質マネジメントの国際規格であるISO9001:2015の認証を取得しています。

また、GM社に納入するコンポーネント部品に関しては、自動車業界のセクター規格であるIATF16949:2016の認証を取得しています。これらの手法を活用し、業務品質の向上を図っています。

品質活動における取り組みテーマ

いすゞグループは、全ての事業領域において品質の向上に向けた事業活動を推進すべく以下の課題を設定し、取り組んでいます。

1. 商品品質向上
2. サービス品質向上
3. 業務品質向上



品質

46 マネジメントアプローチ

48 商品品質向上

52 サービス品質向上

58 業務品質向上

商品品質向上の基本的な考え方

いすゞの使命は「運ぶ」を支えることであり、人々の生活環境や社会の生産活動を支えることです。これを実現するため、商品の開発、生産から市場での稼働段階に至るまで、品質向上のためにさまざまな取り組みを行っています。

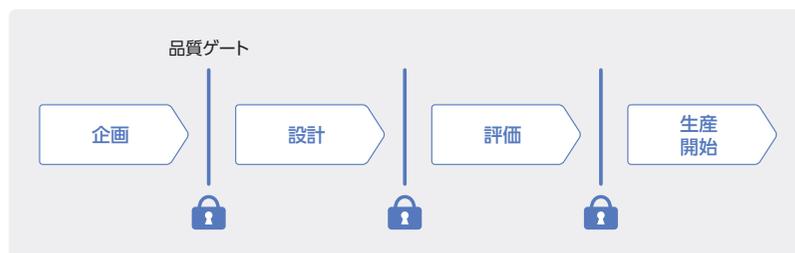
開発段階での取り組み

「あらゆる人々からの“信頼”を獲得する」ことを理念とし、安全技術 (Safety)、経済技術 (Economy)、環境技術 (Environment) の3つを柱として、それぞれの頭文字をとった「See Technology (シー・テクノロジー)」をコンセプトとし、開発を推進しています。

その理念の根底となる品質については、商品の開発段階において品質に関するゲート(門)を設けており、商品の成熟度合いをそれぞれのステージで確認しながら、商品開発を進めています。

下記の開発の流れの中では、不具合の未然防止および再発防止に重点を置き、つくり込みを行っており、故障モード影響解析 (FMEA[※]) 等を用いることによって信頼耐久性の向上を図っています。

[※] Failure Mode and Effect Analysis: 故障・不具合の防止を目的とした、潜在的な故障の体系的な分析方法



◆安全技術

人や社会と密接な関わりをもつトラックにとって、より高い安全性を目指すことは、いつの時代にも変わることのない最優先のテーマです。特に、車両総重量が大きな大・中型トラックは、万一事故が発生した場合の被害もより大きなものとなるため、常に最新・最先端の対応が求められます。

また、トラックは人だけでなく、大事な荷物も運んでいます。例えば、危険が差し迫った段階での急ブレーキは、仮に事故を回避できたとしても、人はもちろん、荷崩れ等により大切な荷物にもダメージを与える可能性が高くなってしまいます。

いすゞでは、事故の抑制と被害軽減を目指し、各車型に応じた必要な安全性能を装備しています。

📄 エルフ
<https://www.isuzu.co.jp/product/elf/safety/>

📄 フォワード
https://www.isuzu.co.jp/product/forward_post/safety/

📄 ギガ
<https://www.isuzu.co.jp/product/giga/safety/>

📄 ガーラ
https://www.isuzu.co.jp/product/bus/gala/safety_technology.html

📄 エルガ
https://www.isuzu.co.jp/product/bus/erga_rt/safety_driving.html

ギガに搭載された先進安全技術



歩行者・自転車も検知可能なプリクラッシュブレーキ



キャブ四方を投影するブラインドスポットモニター



品質

46 マネジメントアプローチ

48 商品品質向上

52 サービス品質向上

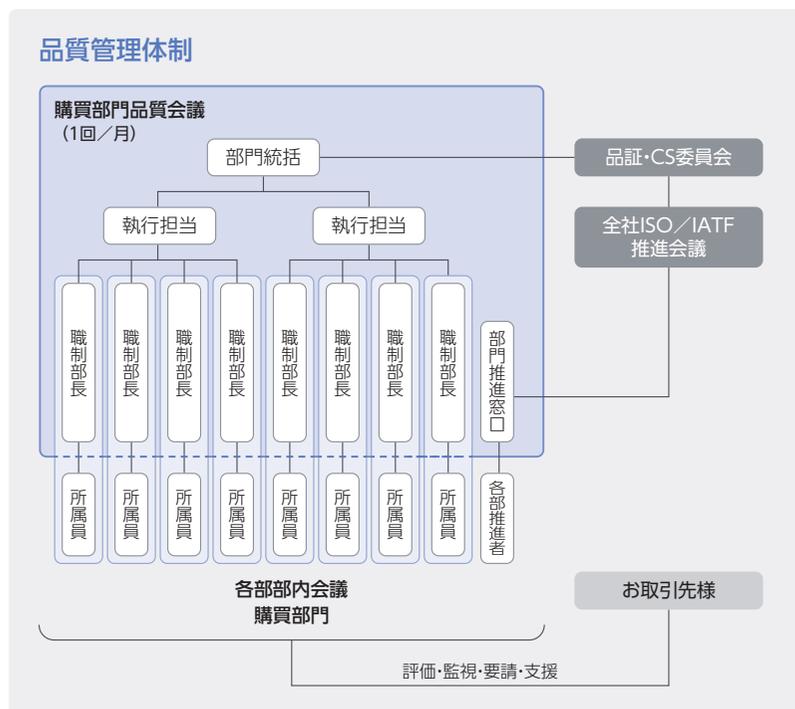
58 業務品質向上

購買段階での取り組み

いすゞ製品に使用する部品等は、その多くを外部のお取引先様から購入しています。購入品に品質問題が発生した場合には、いすゞ製品をご利用いただくお客様に多大なご迷惑をお掛けすることになります。

良品を安定的に工場に取り入れることが重要であり、お取引先様との信頼関係を築きながら、購入品の品質保証体制を構築しています。これからもお取引先様との品質改善活動を継続し、サプライチェーンの強化を目指します。

購入品の品質管理は、以下の体制で行っています。



日本での取引社数は国内と海外を合わせて671社です。約9割が日本国内のお取引先様です。取引金額の費目別では、車両・エンジン部品の購入が約8割を占めています。

お取引先様の納入品質と市場品質をモニターするために、不良の発生件数、不良の個数、不良の重要度などを基に毎月評価点を算出しています。納入品質の評価点が一定基準に達しないお取引先様を管理企業に、管理企業に準ずるお取引先様を観察企業に選定し、毎月品質会議を開催するなどして納入品質の改善に努めています。

2019年度は、納入品質の向上が認められ、約9割のお取引先様が納入品質評価点の基準を満たしました。管理企業はありませんでしたが、観察企業は数社あり、そのお取引先様に対しては改善活動を行うことで品質向上に励んでいただきました。また、一部のお取引先様に対しては、3年ごとの直納認定更新審査時に実地監査を行い、品質マネジメントシステムの運用状況を確認しています。なお、新規のお取引先様については、取引開始前に実地監査を行い、品質マネジメントシステムの有効性を評価し、採用基準に達しているか確認しています。

一方、BCP/BCM体制構築も推進し、サプライチェーンの再確認や、災害発生時における稼働再開最短化のための取り組みも行っています。初動を早め、お取引先様と協力することで、早期の復旧に努めるとともに、いすゞ商品の販売への影響を最小限に抑える体制を構築しています。

目録 サプライチェーン・マネジメント
page 77



品質

46 マネジメントアプローチ

48 商品品質向上

52 サービス品質向上

58 業務品質向上

生産段階での取り組み

お客様ごとに異なった仕様の商品が求められ、商品にはさまざまなバリエーションがあります。その多様な商品に対し、高いレベルで均質化された商品をグローバルに展開するために、常に人と生産システムのレベルアップに取り組んでいます。

特に、いすゞの品質第一というものづくりの思想・方法や生産ノウハウを、いすゞのものづくり(以下IM)として体系化しています。

例えば、毎朝、各生産ラインの責任者が集まり始業前に行われる品質オーディットミーティングでは、品質を軸に情報を共有化し、常に変化への対応力を持ったラインづくりに努めています。

IMIは「ISUZUバッジの付いている商品は、世界中どここの工場でも同じものづくりの考え方・品質管理で生産する」ことをコンセプトに、各国の工場で採用している生産方式です。こうしたグローバルにおける品質保証の実現によって、いすゞの商用車とディーゼルエンジンを必要とする全てのお客様から信頼される企業になることを目指しています。

また、生産に携わる従業員に対して、IMIについての教育を実施しています。IMIについて、基礎に関する座学と実技の教育、また基礎教育で得られた知識・技能を現場で使用し改善できるような応用実践教育を行っています。

▶ 2019年度教育実施実績：のべ4,745名



IMを導入したいすゞの製造ライン



生産品質

<https://www.isuzu.co.jp/company/aboutus/production.html>

市場品質向上への取り組み

常にお客様の生の声に耳を傾け、ご指摘の内容を分析し、品質に関わる全ての工程に対して情報をフィードバックして、改善を働きかけることにより、市場品質向上に努めています。

◆ 市場品質改善に向けた取り組み

いすゞでは、FQマネジメントシステム*にのっとり、市場からの品質情報収集・原因調査および対策を迅速かつ的確に行えるよう取り組んでいます。

お客様相談センターに寄せられた情報や、保証修理実績、販売会社の改善要望も市場品質情報として取り扱い、品質改善につなげています。集められた情報は、国内の保安基準を含めた各国の法規等にのっとり、さらに迅速な対応を行えるよう努めています。

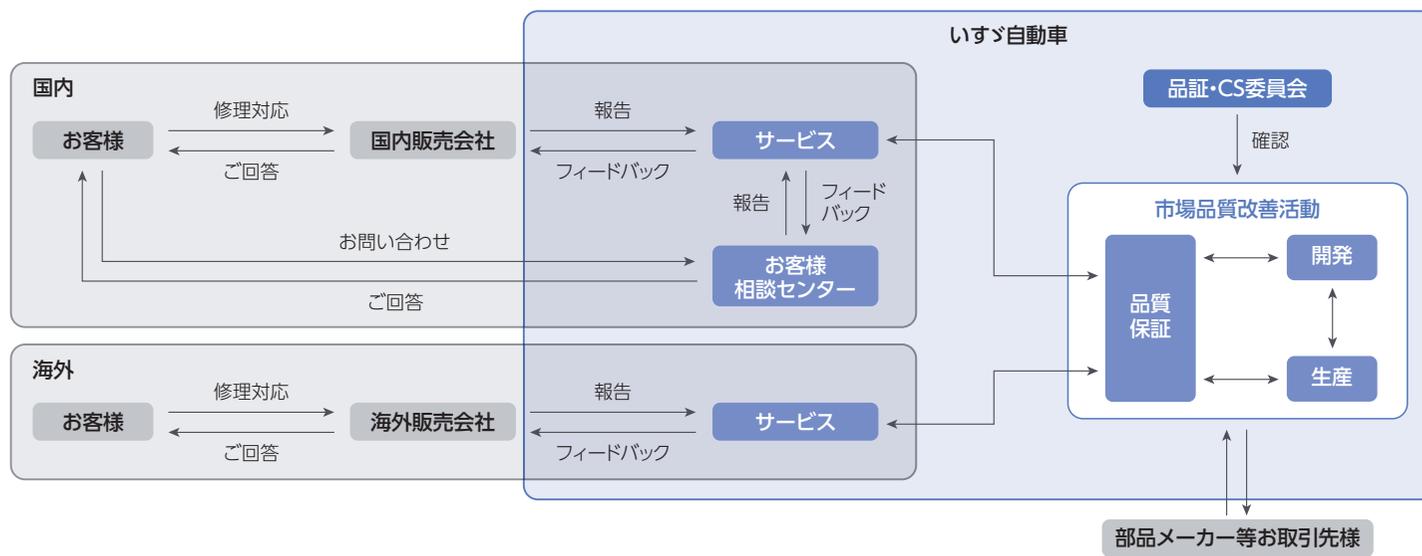
また、市場品質情報の対応状況や品質活動について、経営層および全従業員に対して「品質改善かわら版」により、毎月共有しています。「品質改善かわら版」には、市場品質改善活動の状況や、国内で新たに販売を始めた車両の初期品質の確認活動状況、ISO/IATFの活動状況等の品質活動について掲載し共有することで、全社での品質意識の向上を図っています。

* FQ (Field Quality) マネジメントシステム：市場から収集した品質情報をP.51に示す体制で展開し、改善していく活動



品質

市場品質改善活動 (FQマネジメントシステム)の体制



46 マネジメントアプローチ

48 商品品質向上

52 サービス品質向上

58 業務品質向上

◆ リコールへの取り組み

欠陥車による事故を未然に防止し、事業者様やドライバーの安全・財産を保護するという制度の目的を理解し、その精神に基づいて、道路運送車両法により定められたリコール／改善対策／サービスキャンペーンにより、お客様のお車の稼働を確保します。

対策にあたっては、多様化した使用条件に鑑み、常にお客様の視点に立って、迅速かつ的確な対応が取れるよう努めています。

リコール

車両が道路運送車両の保安基準(車両の安全上、公害防止上の規定)に適合しなくなる恐れがある状態で、その原因が設計または製作の過程にある場合、国土交通省に届け出て車両を無料で修理させていただく制度です。

改善対策

保安基準不適合ではないが、安全上または公害防止上放置できなくなる恐れがあり、その原因が設計または製作の過程にある場合、国土交通省に届け出て車両を無料で修理させていただく制度です。

サービスキャンペーン

リコールや改善対策に該当しないもので、商品性や品質の改善のために、国土交通省に届け出て車両を無料で修理させていただく制度です。

リコール件数

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
16件	11件	23件	15件	19件

改善対策件数

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1件	0件	2件	0件	3件

サービスキャンペーン件数

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
6件	12件	5件	7件	7件



リコール情報

<https://www.isuzu.co.jp/recall/index.html>



品質

46 マネジメントアプローチ

48 商品品質向上

52 サービス品質向上

58 業務品質向上

サービス品質向上の基本的な考え方

いすゞの使命は「運ぶ」を支えることであり、人々の生活環境や社会の生産活動を支えることです。そしてそのためには、お客様のお車の稼働を止めないこと、また止まってしまった際にもいち早く復旧することが重要です。これらを実現するために、上質なサービスをご提供できるよう、国内外で均一化されたサポートを行っています。

充実したサービス体制

現在いすゞでは、お車をお届けした後のお客様支援に全力をあげて取り組んでいます。お客様が求めるものは常に上質なサービスです。いすゞは国内・海外という枠を超えて、高いレベルで均一化されたサービス体制の確立を目指しています。

サービス体制(日本)



サービス体制(海外)



販売・サービス網案内(日本)

https://sasp.mapion.co.jp/b/isuzu_shop/

部品供給体制

マザーパーツセンター(栃木)と、日本および海外の地域パーツセンターからなるネットワークによって、タイムリーかつ正確に各地にサービスパーツを供給しています。

◆国内

7つの地域パーツセンターから、各販売会社サービス拠点へと供給しています。

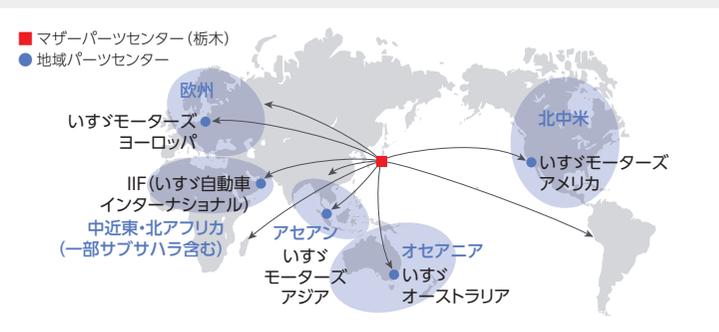
部品供給体制(日本)



◆海外

各地のディストリビューターへの供給はもちろん、中近東・北アフリカならびに北中米、欧州、アセアン、オセアニアに地域パーツセンターを設置しています。

部品供給体制(海外)





品質

46 マネジメントアプローチ

48 商品品質向上

52 サービス品質向上

58 業務品質向上

整備技術向上に向けて

◆ いすゞワールドサービス技能コンテスト(I-1GP)開催

いすゞワールドサービス技能コンテスト(I-1GP)は、世界各国／地域から優秀なサービススタッフ・エンジニアが集い、技術力と知識を競い合うことで各国のサービスレベルを向上させ、いつでもどこでもいすゞのお客様に最高の満足を提供できるようにすることを目的とした、国別／地域別対抗戦で世界No.1を競う技能コンテストです。

第14回 CV部門(2019年10月30日 於:日本)

第14回いすゞワールドサービス技能コンテスト(I-1GP)CV部門がいすゞものづくりサービストレーニングセンター(藤沢市)で行われました。

競技は、自国で展開されている車両の排ガス規制レベルに応じて2つのカテゴリーに分かれて行われ、カテゴリーAで10カ国、カテゴリーBで22カ国、合計32カ国が参加しました。

※ カテゴリーA: 排出ガス規制レベル Euro5または同等
※ カテゴリーB: カテゴリーA以外



CV部門競技風景。緊張しながらもチームワークと自分の技術を信じて設間に取り組んでいました

第14回 CV部門(2019年10月30日) 32カ国参加

カテゴリー	順位	国名	社名
カテゴリーA: 10カ国	優勝	日本	いすゞ自動車中国四国株式会社
	準優勝	USA	ISUZU COMMERCIAL TRUCK OF AMERICA, INC.
カテゴリーB: 22カ国	優勝	ベトナム	ISUZU VIETNAM CO, LTD.
	準優勝	ロシア	JSC ISUZU RUS

◆ 全国サービス／部品技能コンテスト

日頃の技術の集大成を競う技能コンテストを毎年実施しています。

全国サービス／部品技能コンテスト(日本)

このコンテストは、いすゞのアフターセールススタッフの技術を向上するため、また教育を推進し、お客様満足度の向上を図るとともに、いすゞアフターセールススタッフとしての士気高揚と相互連帯を図ることを目的として毎年開催しています。2019年度は、「お客様の『稼働』をサポートする確かな『アフターセールス力』で、選ばれるNo.1CVチャンネルへ」を大会スローガンに、個人戦と団体戦で全国No.1を競いました。

2019年度実績

2019年度全国サービス／部品技能コンテスト(2019年11月)

全国から予選を勝ち抜いてきた149名が参加



本選大会の様子



品質

◆ 販売会社従業員への教育

お客様の「運ぶ」を支える販売会社従業員に対し、整備技術力の向上および高難度修理に対する対応力向上を図るべく、教育を行っています。サービスエンジニアに対しては車両やエンジン等の構造や各装置(電気・DPD等)の仕組みに関する基礎知識・専門知識について、サービスアドバイザーに対しては問診力や説明力等の研修を行っています。

2019年度実績

いすゞのづくりサービス トレーニングセンターでの教育	サービスエンジニア向け 8講座 83回 参加人数:791名
	サービスアドバイザー向け 13講座 29回 参加人数:465名
整備技術講習会	29回



サービスエンジニア研修



サービスアドバイザー研修

参加者の声

- ・これまで日常的にスモーカーの修理を行っていましたが、基本的なところで知らないこともあり、先輩に聞いたり、その場限りの修理になっていたところがありました。今回の研修では改めて基礎をしっかり勉強でき理解が深まったので、これからの故障修理につなげていきたいと思います。(販売会社・サービスエンジニア)
- ・今回の研修で、お客様への説明や、整備に役立つ問診に対して、理解と発見が多々ありました。明日から実務に積極的に取り入れ、CSの高いサービス工場を目指したいです。また、他販売会社とのネットワークも増え今後の強みとなりました。今後のサービス対応に生かしていきたいです。(販売会社・サービスアドバイザー)



品質

46 マネジメントアプローチ

48 商品品質向上

52 サービス品質向上

58 業務品質向上

お客様支援

◆ 省燃費・安全運転講習会の開催などの各種サポートプログラム

いすゞでは1995年から省燃費・安全運転講習会などのお客様向け各種セミナーを開催しています。近年では車両装置の活用方法や事故防止のポイント実演、法規制動向の勉強会等、お客様のニーズに応じ講習を実施しています。

国内では、藤沢工場およびいすゞ北海道試験場内にコースを併設したお客様専用のセミナー施設「いすゞプレミアムクラブ」や、日本各地の販売会社にて開催しています。海外においても、これまでに31カ国のお客様を対象に開催し、日本のみならず世界各地のお客様にとって、より安全に、よりエコにお車をお使いいただけるよう努めています。

毎年受講される人数は増えており、お客様からの講習のニーズも増加しています。今後も、講習を通してお客様にとって有益となる情報をお届けしていきます。



省燃費・安全運転講習会の様子

◆ お客様へのお知らせ

使用上の問題などにより、事故や不具合につながる恐れのあるものについては、お車をお使いのお客様に注意を喚起する目的で、ホームページに「お客様へのお知らせ」として掲載しています。

2019年度は、以下の項目を追加しています。



お客様へのお知らせ(2020年度)

https://www.isuzu.co.jp/oshirase/index_2020.html

- ・アクスルシャフト/ファイナルドライブに過大な力を与えないために
<https://www.isuzu.co.jp/oshirase/pdf/200226.pdf>
- ・樹脂製グリップの点検について
<https://www.isuzu.co.jp/oshirase/pdf/191227.pdf>
- ・被水・冠水した恐れのある車両の取扱いについて
<https://www.isuzu.co.jp/oshirase/191015.html>
- ・被水・冠水した恐れのある車両の取扱いについて
<https://www.isuzu.co.jp/oshirase/190829.html>
- ・CNG車ガス容器くず化マニュアル
https://www.isuzu.co.jp/company/csr/recycle/info/pdf/vehicles_cng.pdf

◆ 長期使用化への対応

近年、経済環境の変化などにより、お客様のお車の使用期間や走行距離が伸びる傾向にあります。長期使用時の安全に対し、点検・整備を確実に実施していただくことにより、安全を確保できるものが多くあります。そのため、故障自体を予防する手段として、定期交換部品を十分にそろえ、お客様の定期保全の声に応えるべく、取り組んでいます。

今後も、使用実態を踏まえ、長期使用にも配慮した点検整備の推進について取り組んでいきます。



品質

46 マネジメントアプローチ

48 商品品質向上

52 サービス品質向上

58 業務品質向上

◆ お客様相談センター

いすゞでは、お客様の声を品質改善に役立てるという目的で「お客様相談センター」を設けています。お客様から寄せられたご意見は、社内外関係各部署へフィードバックし、商品・サービス品質の向上につなげています。

また、従業員に対し社内研修等を通じて「お客様の生の声を聴く」機会を設け、原点であるお客様第一に立った考え方やお客様が求めていることを敏感に察知する感性を高めることに活用しています。

お客様からのご意見は主に電話によるものですが、直筆でお手紙をいただく事もあります。

お客様からの声

「この度愛車のジェミニを手放すことになりました。31年間乗り続けてこんなに素晴らしい車は無いと感じています。もうジェミニは製造されていませんが、貴社に寄せる期待は大きいです。これからもよい車を作り続けてください」

長年に渡りジェミニを大切にお乗りいただいていたお客様から感謝の手紙が寄せられました。

昭和から令和までの31年間の記録として、これまでの年間走行距離や整備記録とともに同封されていた写真には、お客様とジェミニがご自宅前で何年間も同じ構図で撮影されており、お車に対する思い入れと時代の移ろいを感じさせる写真でした。

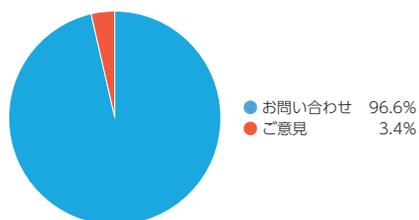
長年にわたりジェミニをご愛顧いただいたことに対し、お客様相談センターより感謝をお伝えさせていただきました。

お問い合わせ

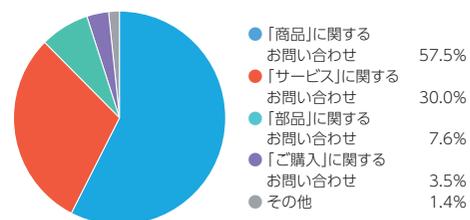
<https://www.isuzu.co.jp/inquiry/index.html>

2019年度 お客様相談センター

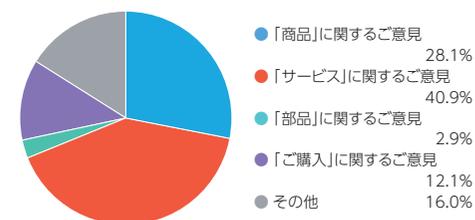
入電内訳



お問い合わせ内訳



ご意見内訳





品質

46 マネジメントアプローチ

48 商品品質向上

52 サービス品質向上

58 業務品質向上

◆ ソフト面からのサポート

MIMAMORI (商用車のテレマティクス)

いすゞが力を注いできた商用車のソフト面からのサポート、その象徴が商用車のテレマティクス、MIMAMORIです。車両の制御コンピューターのデータを読み取り、情報通信でつないで運行管理や動態管理をサポートしています。

運転日報、デジタルタコグラフ、労務管理などの日々の法令遵守、車両の現在位置や状態把握に有効な本格的動態管理機能、エコドライブ、安全運転の励行のサポート、乗務員教育などにも有効な各種コンテンツをパッケージとし、お客様の運行管理の効率化にも大きく貢献します。

プレイズム(車両データを活用した高度純正整備)

車両から送信されるコンディションデータを基に、故障する前にいすゞサービス工場にて予兆・予防整備を施し稼働維持につなげるのが高度純正整備プレイズムです。

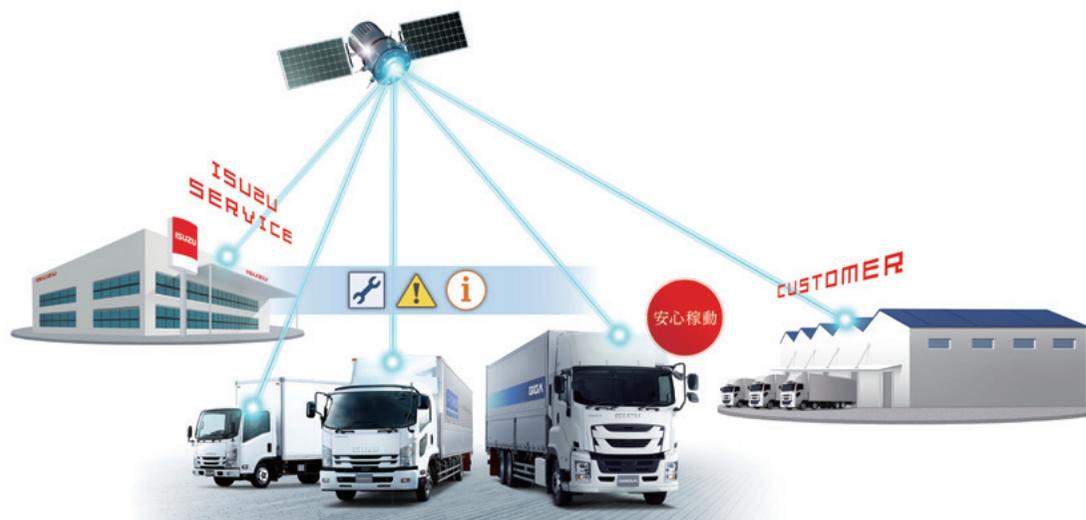
・未然に防ぐ

車両の稼働状況により整備のポイントやメンテナンスサイクルは異なりますが、車両ごとのコンディションデータが把握できるため、1台ごとに最適な予兆・予防整備を的確に行うことが可能となり未然に故障を抑制します。

・すぐ直す

万が一故障した場合にも、いすゞサービス工場では不調データから入庫前に整備内容を予測できるので整備時間の短縮が可能となります。これにより休車時間を短縮し、さらなる安心稼働を実現します。

大型車ギガ、中型車フォワード、小型車エルフのフルラインアップにデータ送信端末を標準装着しお客様の安心稼働をサポートするプレイズムを提供しています。



データ自動発信

車両が「自己診断・セーフティドライブ報告」

入庫しなくても車両状態が見える化

正規ディーラーならではの高品質なメンテナンス

予防整備で故障を未然に抑制

安心稼働



品質

46 マネジメントアプローチ

48 商品品質向上

52 サービス品質向上

58 業務品質向上

業務品質向上の基本的な考え方

いすゞの使命は「運ぶ」を支えることであり、人々の生活環境や社会の生産活動を支えることです。商品やサービスそのものの品質は、従業員一人ひとりの業務品質から成り立っています。直接商品の品質に関わる部門だけではなく、全従業員・各個人の業務品質を高めることがお客様のニーズにお応えする品質をつくり出すと信じ、品質意識や知識向上を図っています。

従業員の意識と知識向上に向けた教育

仕事のベースとなるのは、持っている経験や知識（ツールややり方）・スキルですが、経験や知識やスキルがあっても、質の良い業務が実行されるとは限りません。良い業務がなされるには、「良い仕事をしよう!」とする意識を持つことが不可欠です。

いすゞでは、意識と知識の両面から従業員教育を実施しており、業務品質向上を図っています。

◆意識向上

従業員間での会話

お客様相談センターにいただいたお客様からのお電話や、毎年11月の品質月間※にトップマネジメントから従業員に向けて発信される品質月間メッセージを題材に、従業員間で「お客様にとっての良い仕事」について会話を重ねることにより、業務品質の意識向上に努めています。

品質月間メッセージから、各個人が考える「良い仕事」とは何かを考え、それを実現させるためのヒント等の気づきを得て、実際に行動に移すことを狙いに行っています。毎月発行しているいすゞ新聞にて全従業員に周知し、各部署にて会話・討議を行っています。

※ 品質月間：一般財団法人日本科学技術連盟／一般財団法人日本規格協会／日本商工会議所が毎年11月を品質月間とし、品質向上に関わる活動の推進を提唱

2019年度実績

品質月間メッセージテーマ	お客様の“迫力”に向き合い、プラスの効果をもたらす“より良い仕事”で未来につなげよう! 対象期間：11月～2月、対象者：全従業員 (約7,216名参加、参加率91%)
テーマ選定理由	100年に一度の技術革新、ガバナンスリスクの高まり、悪化する国際情勢など厳しい状況が続く中、中期経営計画で示された中長期的な課題・目標達成を確実なものにするためには、それぞれの仕事において従来のやり方や形にとらわれることなく、プラスの変化を生み出していくことが求められています。 そのプラスの変化を生み出す原動力として、お客様や他部門、前後工程の方々から伝わってくる“迫力”を軸に全従業員に各個人の立場で考えてもらうことで、お客様に信頼される“良い仕事”につながっていきます。

若手技術者の販売会社駐在教育

商品開発に必要な「お客様視点・現場視点」を学ぶことを狙いとして、若手技術者が全国の5つの販売会社に半年間駐在する教育を行っています。お客様と接する最前線である販売会社で現場を体験することで、お客様の生の声を聞き、どのような点でお客様がお困りになるか、どのような点でお客様が喜ばれるかを体験を通じて学び、実際の開発業務に生かしていくための教育です。

2019年度実績

若手技術者の販売会社駐在教育	15名
----------------	-----

販売会社への品質意識教育

いすゞグループとして品質意識を向上すべく、日本全国の販売会社に対して、品質関連業務である正確で迅速な情報提供、不具合部品の確実な回収、リコール改修の早期実施の重要性を確認する品質意識教育を行っています。

2019年度実績

全国の販売会社への品質意識教育	22カ所 528名
-----------------	-----------



品質

◆ 知識向上(知識向上プログラム)

従業員への品質に関する知識教育プログラムとして、法規教育およびQC教育を実施しています。法規教育では道路運送車両法／リコール制度について学ぶことで、いすゞ商品の品質に関連する法律を知ってもらうことを目的としています。QC教育はQC入門コース／問題解決力基礎コース／品質改善のための問題解決力実践コースを開講しており、職場の品質改善を効果的に進めていくための、問題解決力と実践力の養成を目的に実施しています。

2019年度実績

道路運送車両法／リコール制度／QC研修	新入社員向けに実施 156名受講
QC研修Ⅰ QC手法による問題解決を演習により体験する	114名受講
QC研修Ⅱ QC手法による問題解決をより実践的に体験する	55名受講

◆ いすゞ自動車高等工業学校

いすゞ自動車高等工業学校(以下、いすゞ高工)は、高校を卒業した技能系新入社員(以下、訓練生)に対して1年制の教育訓練を行っています。

いすゞの技能系社員として必要な基礎知識の習得や、将来のリーダー育成、世界に通用する技術者の育成という目的で、「ものづくり」に必要な知識・技能、心構えについても重視した教育を行います。その中でも、ものづくりを極める意欲が高い者については、技能五輪へ挑戦することで、日々鍛錬した技能の研さん結果を確認し、より一層の技能向上を図っています。

また、いすゞ高工の指導員は現場で実務を担っている者から選ばれ、訓練生に指導します。これにより自分自身の業務知識を見直すとともに、人材育成の方法を学習することができ、指導員自身も成長することができます。

このように訓練生だけでなく、幅広く技術者の育成・技能の継承を行うことにより、いすゞの商品の品質向上につながっています。



1年制の訓練風景(左)と実習風景(右)



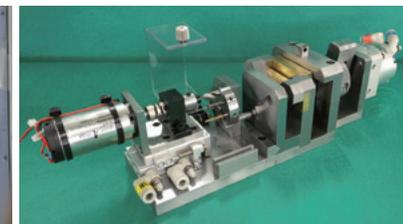
敢闘賞を受賞した旋盤実技風景



敢闘賞を受賞した課題作品



敢闘賞を受賞した機械組立て実技風景



敢闘賞を受賞した課題作品



銀賞・敢闘賞を受賞した自動車板金実技風景



受賞した課題作品

第57回技能五輪全国大会(2019年11月15日～18日 於:愛知県)

旋盤	敢闘賞1名
機械組立て	敢闘賞1名
自動車板金	銀賞1名／敢闘賞1名

いすゞ高工から6名の選手が出場。3職種(旋盤職種・機械組立て職種・自動車板金職種)全てで入賞。これは2007年技能五輪再開後、初の快挙。



従業員の尊重

60 マネジメントアプローチ

61 人事施策

62 働き方改革

63 労働安全衛生

66 多様な人材の活用

69 人材育成

73 従業員満足度の向上

74 労使関係

基本方針

従業員の人權や多様性を尊重し、その能力を最大限に発揮できるような環境、また安全で快適に働くことのできる環境を備えることで、従業員と会社が共に成長します。

推進体制

◆ いすゞ単体

人事施策の取り組みについては、経営会議で人事施策関連案件をその都度報告するほか、定期的に管理部門会議を実施し、部門間で取り組みやその進捗に関する共有を図っています。管理部門会議は管理部門の統括と統括代行の役員2名、執行担当ならびに総務人事部、教育部、労務部、法務部の各部長により執り行われています。

また、管理部門の統括を主座として、各部門執行担当が参加する働き方改革推進会議を定期的の実施しています。

従業員の尊重における取り組みテーマ

従業員の尊重の方針を実現していくため、次のような課題を設定して取り組んでいます。

1. 人事施策
2. 多様な働き方の取り組み
3. 労働安全衛生
4. 多様な人材の活用
5. 人材育成
6. 従業員満足度の向上
7. 労使関係



従業員の尊重

60 マネジメントアプローチ

61 人事施策

62 働き方改革

63 労働安全衛生

66 多様な人材の活用

69 人材育成

73 従業員満足度の向上

74 労使関係

人事施策の基本的な考え方

少子高齢化、労働力人口の減少、働き方改革関連法施行等の外部環境やミドル・シニア層や女性、障がい者等の多様な人材のさらなる活用を課題とする内部環境の両面から対応するべく、従業員個人と組織のパワーアップという観点から以下の課題について継続して取り組んでいきます。

	継続/取り組み強化課題	新たな課題への対応
個の パワーアップ	新人事処遇体系 ▶評価/育成/キャリアプラン等の運用定着(人材育成活用サイクル)	現有戦力のさらなる活性化 ▶足元~将来の人材不足に対応し、対象層に合わせた施策を導入
組織力の パワーアップ	リソースの最適配置 ▶キャリアプランと人材ニーズのマッチング 中途採用活動 ▶新たな商品/事業領域に対応した戦略人材の確保	“働き方改革”を通じた職場変革 ▶マネジメント力の強化/生産性の向上 ▶多様な働きやすい制度の導入 ・在宅勤務 ・半日休暇・2時間休暇の取得 上限回数の緩和 ▶業務刷新の取り組み 人材のダイバーシティ推進 ▶グローバル人材/女性/障がい者対応



従業員の尊重

60 マネジメントアプローチ

61 人事施策

62 働き方改革

63 労働安全衛生

66 多様な人材の活用

69 人材育成

73 従業員満足度の向上

74 労使関係

働き方改革の基本的な考え方

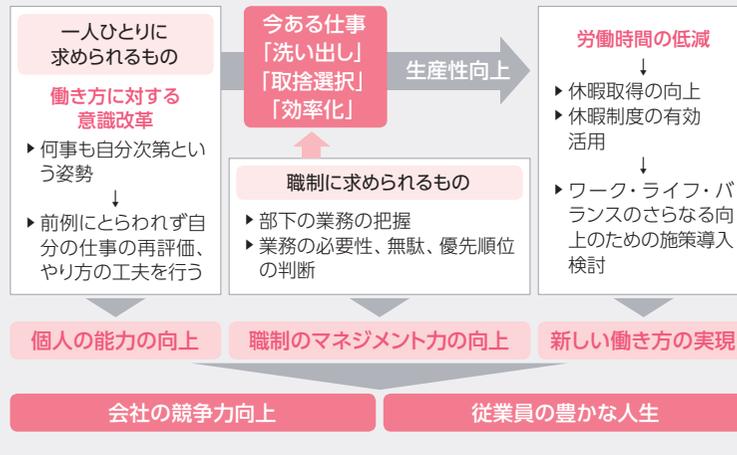
いすゞの求める働き方改革の基本的な考え方は、「生産性を向上しながら労働時間を低減すること」です。

全社での働き方改革を実現していくために、働き方改革推進会議を3カ月に1度開催しています。働き方改革推進会議では、「働きがい」と「働きやすさ」の観点で新たな施策を議論し、積極的に全社展開を進めています。

これまでの従業員の働き方改革の取り組みへの還元施策として、福利厚生サービスの拡充をしてきました。

いすゞの求める働き方改革

=生産性を向上しながら労働時間を低減すること



働き方改革推進会議の体制

働き方改革推進会議の体制図



働き方改革推進会議の活動内容

3カ月に1度の頻度で推進会議を実施

- ▶ 各部門での取り組み事例の共有
- ▶ 新たな取り組みの議論

全部門の代表の執行担当・部長が働き方改革推進会議メンバーとして実施

- ▶ 推進会議へ参加し議論
- ▶ 推進会議で共有された内容や決まった内容を部門内へ展開、取り組みを推進

各部門で定量/定性的な目標を設定し、取り組みを推進

働き方改革推進会議の取り組み施策

「働きがい」		「個のパワーアップ」での施策 ・新人事処遇体系 ・現有戦力の活性化施策
「働きやすさ」	柔軟性	多様な就業形態の導入 ・在宅勤務制度 ・半日休暇・2時間休暇取得上限回数の緩和 ・事業所内サテライトオフィス 多様な就業形態の検討 ・ノンコアフレックス ・リモートワーク
	安心感	福利厚生サービスの拡充 育児/介護への支援実施 リタイア後の生活支援(DC年金)
「質への転換」		業務刷新/システム改革の展開 ・効率化/平準化へのシフトチェンジ ・基幹系システムの刷新に着手 ・RPA・AI活用による定型業務の自動化



従業員の尊重

60 マネジメントアプローチ

61 人事施策

62 働き方改革

63 労働安全衛生

66 多様な人材の活用

69 人材育成

73 従業員満足度の向上

74 労使関係

労働安全衛生の基本的な考え方

従業員一人ひとりが、いすゞ「安全の原則」に立ち返り、安全確保を最優先に考え行動し、「安全3原則」「いすゞの安全行動5則」「禁止事項10則」を柱とした活動を実践するため、さまざまな取り組みを行っています。

いすゞの安全衛生理念

安全はすべての人が協力して作り上げるものです。

1. きれいで明るい職場にしましょう
2. 災害は予測して退治しましょう
3. 自ら進んで健康づくりに努めましょう

安全3原則

- ▶ 整理整頓
- ▶ 点検整備
- ▶ 標準作業

いすゞの安全行動5則

- ▶ すぐ止める異常のときの赤ボタン
- ▶ 合図して、合図を受けて共同作業
- ▶ 段取りは手順に従い入念に
- ▶ ちょっと待て手を出す前にまず確認
- ▶ 始業で点検、整備で終業

禁止事項10則

1. 動いている機械、回転物には手をださない。
2. 取り付けてあるカバー、覆い、柵、安全装置はとりはずさない。
3. コンベアー、ピット、パレットの上に乗らない。またがらない。
4. ドリルや回転刃物作業には手袋を使用しない。
5. 素手で鉄板、切粉を取り扱わない。
6. 自分勝手の判断で作業はしない。
7. 階段の昇り降りは急がない。ポケットに手を入れない。走らない。
8. 歩行禁煙、煙草は決められた場所で。
9. クレーン吊り掛け物のしたは通らない。
10. 曲がり角、出入り口は飛び出さない。

体制

工場の安全衛生管理体制(組織)



各事業所で月1回、安全衛生委員会を開催し、従業員の労働安全・交通安全・健康管理、職場の環境改善等について議論を行っています。また、1年の活動を振

り返り次年度の安全衛生管理計画を策定し、全従業員へ周知する体制を取っています。



従業員の尊重

2019年度の労働安全衛生活動の取り組み

労働災害防止活動では、管理監督者・従業員それぞれがさらに意識を高めるよう、取り組みを進めています。

管理監督者は、労働安全衛生の確保は経営基盤であることを再認識し、自らの職責として労働安全衛生活動を率先垂範で実践します。

- ▶ 「不安全行動は絶対にしない、させない、見逃さない」
- ▶ 本音の対話を通じて何でも言い合える、風通しの良い、職場安全風土づくりに取り組み、労働安全衛生意識の醸成に努める(多様性を加味したコミュニケーション強化)

従業員一人ひとりは、安全基本ルール・行動を遵守し、安全活動を実践します。

- ▶ 「決めたこと・決められたことは必ず守る」、それは職場で働く仲間のため、家族のため
- ▶ 従業員一人ひとりが自分の仕事に置き換え、真剣かつ確実に実践する
- ▶ 職場における危険・有害要因を排除するという強い意志で仲間全員一丸となって安全な職場を築く(安全活動に遠慮はしない)

従業員の安全確保は、企業の最優先課題である一方で、安全確保に近道はありません。2020年度も引き続き、重点課題を日々、地道に積み重ね、安全の原則を確実に守れる職場を築くとともに、工場の安全管理目標達成に向け積極的に取り組んでいきます。

労働安全衛生の取り組み

重点課題	取り組み内容
労働災害の防止	<ul style="list-style-type: none"> ・標準作業の徹底(作業手順書と実作業との食い違い発掘、改訂・指導) ・生産設備の本質安全化(付箋・黄札活動、フォークリフト・クレーンのハード対策強化) ・指差し呼称の定着化(朝礼時、歩行時、動力車運転時、設備点検時) ・作業および設備のリスク低減(相互安全パトロール、リスクアセスメント等)
防火防災	<ul style="list-style-type: none"> ・設備火災防止(集じん機および加工機械内部の堆積物点検・清掃・設備周辺の可燃物撤去) ・地震への初動対応(職場防災隊訓練、BCM初動訓練、消火設備訓練の強化)
交通安全	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全意識の向上(交通4悪撲滅に向けた交通安全教育)
健康保持増進	<ul style="list-style-type: none"> ・過大残業者の産業医面談(法改正に則した対応) ・メンタルヘルス教育、ストレスチェックの実施

60 マネジメントアプローチ

61 人事施策

62 働き方改革

63 労働安全衛生

66 多様な人材の活用

69 人材育成

73 従業員満足度の向上

74 労使関係



指差し呼称(動力車運転時)



稼働後のリスクアセスメントの様子



職制に対する健康管理教育の様子



従業員の尊重

60 マネジメントアプローチ

61 人事施策

62 働き方改革

63 労働安全衛生

66 多様な人材の活用

69 人材育成

73 従業員満足度の向上

74 労使関係

健康維持増進への取り組み

従業員ならびにその家族の健康管理については、レセプト(医療費)や健診データを分析し、優先すべき健康課題を抽出して保健事業を計画実施しています(データヘルス計画)。

把握している主な健康課題

- ▶ 40歳代から生活習慣病関連疾患の1人あたりの医療費が大きくなっている
- ▶ 家族(被扶養者)の健康診断(特定健診)受診率が低く、疾病予防が後手に回っている
- ▶ 従業員の喫煙率が平均と比較して非常に高く、その影響により健康保持・増進が進まない

これらがいすゞ自動車の保険者として把握している主な健康課題であり、その課題への対策を中心に保健事業を展開しています。

なお、健康管理やメンタル対策などは、総務人事部の健康相談室が担っています。

重点課題	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
特定保健指導	723	657	796	766	839
人間ドック受診者	5,251	5,595	5,823	5,868	5,814
メンタルヘルスカウンセリング相談者	101	90	96	81	64
24時間電話健康相談利用者	220	170	148	146	115
レクリエーション・スポーツ参加者	736	844	250	2,439	2,301
高齢者訪問指導	10	9	10	12	11
健康セミナー参加者	26	36	36	171	132
生活習慣病予防、うがい・手洗いキャンペーン、ウォーキングチャレンジ他	1,973	1,866	1,872	1,662	1,864
トレーニングエリア利用者 ^{※1}	—	—	—	925	2,470
乳がん検診	141	—	—	—	—
婦人科検診 ^{※2}	—	1,089	1,154	1,200	1,360

※1 2018年10月開館のISUZU KENPO SQUARE利用者

※2 2016年度からドックオプション婦人科全体補助を行うよう事業を見直しました



従業員の尊重

60 マネジメントアプローチ

61 人事施策

62 働き方改革

63 労働安全衛生

66 多様な人材の活用

69 人材育成

73 従業員満足度の向上

74 労使関係

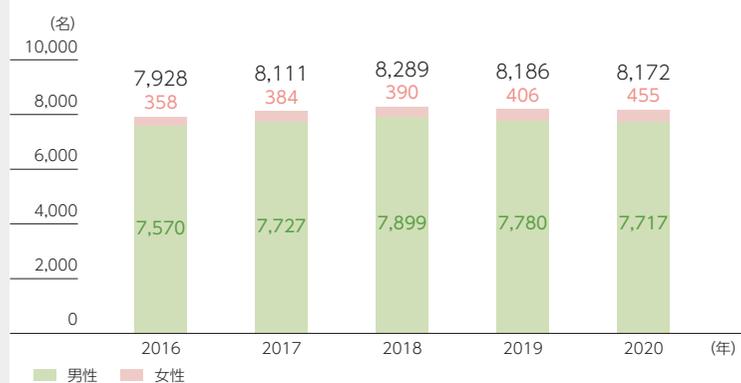
多様な人材の活用の基本的な考え方

年齢・性別・国籍・障がいの有無・就業雇用環境などの違いを認め、その違いを生かすことで、従業員の働きがい向上や新たな発想、価値の創造による企業の競争力向上が期待できると考えます。

引き続き、障がい者・外国人など多様な従業員の採用や、短時間勤務や育児・介護休業などを取得しやすい環境づくりなど、さまざまな施策を推進していきます。

従業員数推移

※各年3月末時点

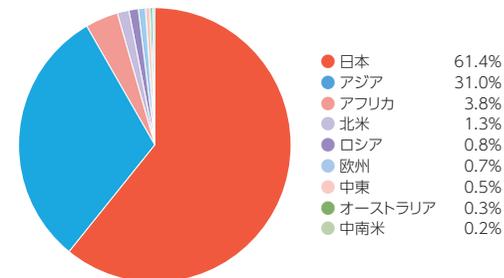


雇用契約別従業員数

※各年3月末時点



地域別従業員数



年齢別構成人数

(名)

	30歳未満	30歳～40歳未満	40歳～50歳未満	50歳以上	総計
男性	1,420	1,949	1,974	2,374	7,717
女性	132	82	167	74	455
合計	1,552	2,031	2,141	2,448	8,172

※ 2020年3月末現在

管理職人数

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
男性(名)	1,408	1,405	1,377	1,384	1,337
女性(名)	31	32	34	39	42
女性比率	2.15%	2.23%	2.41%	2.74%	3.05%

※ 各年6月時点

※ 出向者を除く



従業員の尊重

60 マネジメントアプローチ

61 人事施策

62 働き方改革

63 労働安全衛生

66 多様な人材の活用

69 人材育成

73 従業員満足度の向上

74 労使関係

新規採用に向けた取り組み

いすゞの新卒採用方針は、外部環境・内部環境の影響を考慮するものの、安定的に採用を継続しています。

当社・応募者双方にマッチする採用活動を行うことはもとより、社内での業務フォローの体制づくりや、教育等によるモチベーション維持を図り、継続して低離職率を維持しています。

新卒入社人数

(名)

	性別	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
事務・技術職 (大学・修士卒)	男性	132	179	191	133	145
	女性	7	15	9	16	13
事務・技術職 (短大・高校卒)	女性	15	24	12	5	3
技能職(高校卒)	男性	82	123	117	66	79
	女性	0	2	4	1	2
合計		236	343	333	221	242

外国籍従業員採用の実績

2015年度入社	2名(うち新入社員1名)
2016年度入社	7名(うち新入社員4名)
2017年度入社	4名(うち新入社員2名)
2018年度入社	1名(新入社員)
2019年度入社	1名(新入社員)

離職率

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
離職率 (定年退職含む)	0.97% (2.7%)	0.75% (2.5%)	0.96% (2.7%)	1.21% (3.5%)	1.74% (4.6%)

女性の活躍推進

いすゞは、これからの日本の持続的な経済成長のために女性が重要な役割を果たしていくことを十分に認識しています。現在、当社には女性従業員が約400名おり、そのうち約10%が管理職(上級職)以上です。併せて、女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」の最高位を取得しており、今後も育成ならびに登用を積極的に進め、女性の活躍を推進する取り組みを行っていきます。

◆ 女性活躍推進に関する行動計画

2016年4月に施行された女性活躍推進法に基づき、以下の行動計画を策定しました。

- ▶ 2014年度比で、2020年度に女性管理職(上級職)を1.5倍の人数とする。
- ▶ 2020年度までに採用における女性の割合を事務系40%、技術系7%とする。

◆ 女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」の最高位を取得

女性活躍推進法に基づき、厚生労働大臣が女性活躍推進への取り組み実施状況が優良な企業を認定するものです。認定段階は、厚生労働省が定める5つの項目(採用、継続就業、労働時間等の働き方、管理職比率、多様なキャリアコース)の基準達成度に応じて3段階あり、当社は全項目の基準をクリアし、最上位である「認定段階3」と評価されました。



高齢者(定年後)の活躍推進

いすゞでは定年後再雇用制度などにより、60歳以降も継続して従業員が活躍できる環境を整えています。現在、600名以上の従業員が定年後に再雇用従業員として活躍しています。

定年後再雇用従業員数

(名)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人数	578	627	648	661	624



従業員の尊重

60 マネジメントアプローチ

61 人事施策

62 働き方改革

63 労働安全衛生

66 多様な人材の活用

69 人材育成

73 従業員満足度の向上

74 労使関係

外国籍従業員について

多種多様な文化的背景を持つ従業員が働きやすい職場環境の整備として、事業所内の一部にお祈り部屋の整備や宗教上の制約に配慮した食堂メニューを提供しています。

障がい者雇用の促進

障がいのある人もない人も、お互いに支え合い、豊かに暮らせる社会を目指し、障がい者雇用に取り組んでいます。常時法定雇用率を超えるために障がい者の新卒採用に限らず中途採用などを積極的に進めています。また、配属先については障がい者の方が活躍できるよう、本人適性や本人希望に鑑み、障がい内容に配慮しながら事務系の職場のみならず技能系の職場へ配属しています。

障がい者雇用率推移

※各年6月末時点



ワーク・ライフ・バランスの推進

性別を問わず誰もが、やりがいや充実感を持ちながら仕事をし、同時に、子育てや介護などの時間を持てるようになり、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を図れることが、持続的な社会や企業の発展に欠かせません。そのため、時間外労働の削減や年次有給休暇の取得促進を進めるとともに、「育児休職」「介護休職」「ボランティア休職」などの各種休暇制度に加え、短時間勤務制度などを設けています。

仕事と育児・介護の両立を支援する主な制度

制度			
出産・育児	育児休職制度	期間	子供が満2歳に達した直後の4月末まで
		回数	1人の子供に対して2回まで申請可能
	配偶者出産休暇		該当日より2週間以内に3日間取得可能
	子供の看護休暇	対象	小学校就学の始期に達するまでの子供を養育する従業員
取得可能日数		対象となる子供が1人の場合 年間5日間 2人の場合 年間10日間	
短時間勤務制度	対象	子供が小学校3年生に達した直後の3月末まで	
	その他	(1)申請回数に制限なし (2)申し出期間の短縮および延長、分割取得も可能 (3)15分単位で設定可能	
介護	介護休職制度		介護に必要な期間(通算1年)
	介護のための介護休暇		入院・在宅にかかわらず常時介護を必要とする対象が1人の場合 年間5日間 2人の場合 年間10日間
	短時間勤務制度	対象	介護に必要な期間 その他 15分単位で設定可能

主な制度の取得者

(名)

	性別	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
育児休職制度	男性	11	2	3	7	13
	女性	31	27	26	34	34
介護休職制度	男性	4	2	3	3	4
	女性	1	1	0	0	1
短時間勤務制度	男性	0	0	0	5	17
	女性	26	30	34	29	23

今後の取り組み

いすゞでは、従業員の多様性を尊重し、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を実現するために、育児休職、介護休職や短時間勤務制度をはじめとする制度の拡充に取り組んでいきます。



従業員の尊重

60 マネジメントアプローチ

61 人事施策

62 働き方改革

63 労働安全衛生

66 多様な人材の活用

69 人材育成

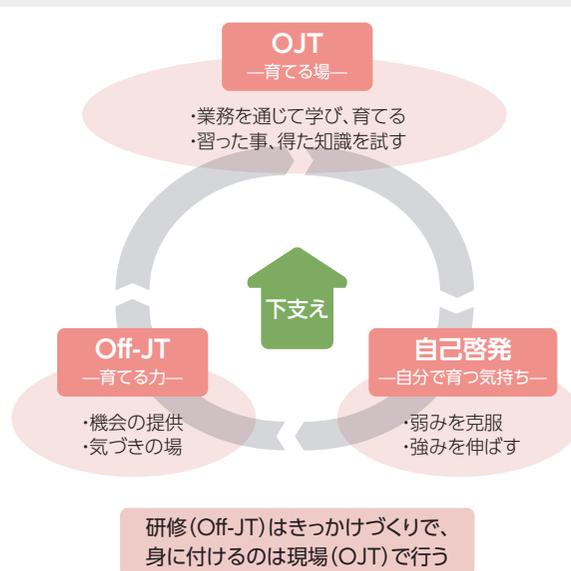
73 従業員満足度の向上

74 労使関係

人材育成の基本的な考え方

いすゞでは、職場での実業務から学ぶOJTが人材育成の中心であり、職場から離れて研修を受講するOff-JTは、会社が求める能力を示し、従業員が自身の成長すべき方向性を認識する場であると考えています。これは変化と競争の激しい経営環境の中では、従業員一人ひとりが自ら考え、行動していくことが求められると考えるためです。そこでいすゞは各階層に求められる能力を精査して明確にし、必要なタイミングで必要なスキルを身に付けられるよう、充実した教育体系を構築しています。

人材育成の前提





従業員の尊重

60 マネジメントアプローチ

61 人事施策

62 働き方改革

63 労働安全衛生

66 多様な人材の活用

69 人材育成

73 従業員満足度の向上

74 労使関係

教育・研修体系

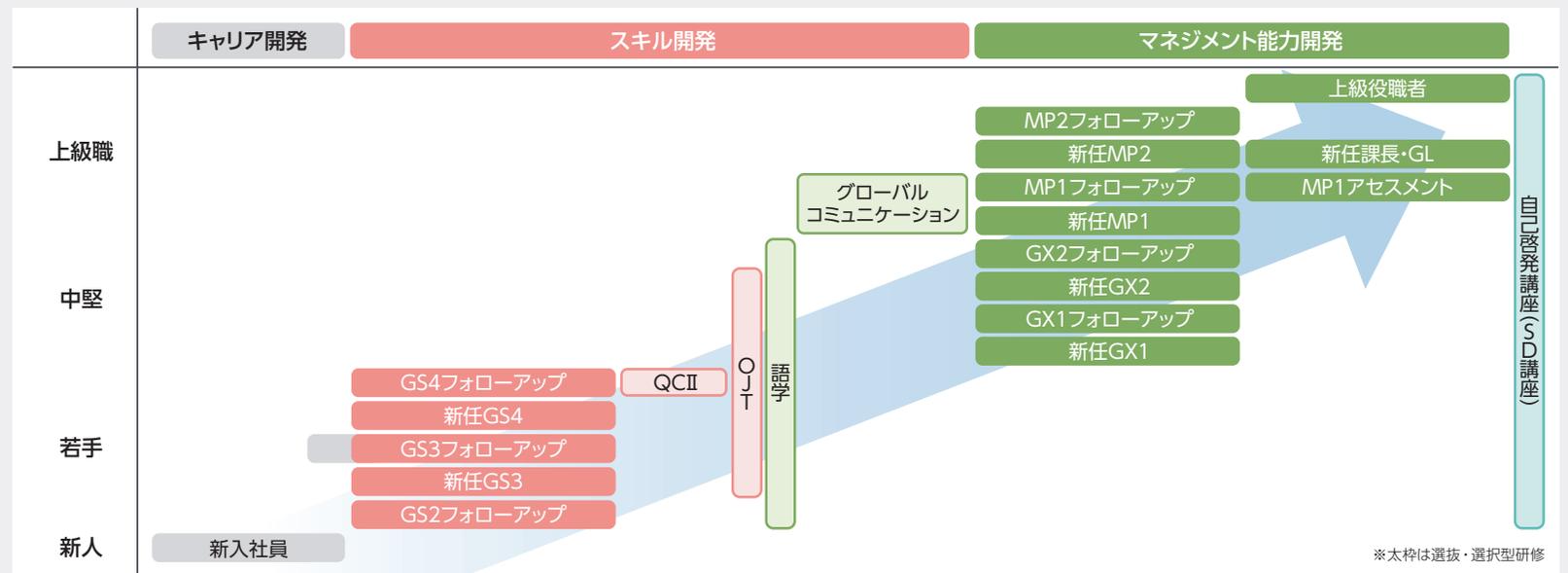
いすゞの教育体系は、キャリア開発、スキル開発およびマネジメント能力開発の3分野から成り立っています。

キャリア開発は新入社員と若手従業員を対象にしており、自らの専門性を高め、自身でキャリアを開発できる人材を養成しています。

スキル開発は、それぞれの階層や職位に必要とされる能力を中心に、グローバルに活躍するために必要な知識や見識を身に付けられるよう、従業員のスキルアップをサポートしています。

マネジメント能力開発は、将来の経営人材を育成するために、マネジメント力や人間力強化を目的とした教育を実施しています。

いすゞの教育体系(事務技術職&上級職)





従業員の尊重

いすゞ技能職 2019年度下期(118Ⅱ)実施研修

TS1	TS2	TS3	TS4	TX1	TX2	TX3	TX4
《技能職階層別研修》							
TS1研修	TS2研修	TS3研修	TS4研修	TX1研修	TX2研修	TX3研修	
			TS4研修 フォローアップ	TX1研修 フォローアップ	TX2研修 フォローアップ	TX3研修 フォローアップ	TX4研修 フォローアップ
						係長研修 (MTP)	
						新任LM研修	
						LM外部研修	
						新任TL研修 1,2	
						TL外部研修 実践課題解決	
					TWI-JIトレーナー養成講座		
					TWI-JIトレーナー応用講座		
					TWI-JSトレーナー養成講座		
	社員登用研修						
《技能職ベーススキル研修》							
	TS2 IM&TPM研修	TS3/4 IM&TPM研修		LM/TL IM研修			
《技能職/事務技術職/上級職テクニカルスキル研修》							
締付技能							
	計測技能						
	計測技能応用						
		機械要素		シーケンサー			
		油空圧		電気応用 I			
		電気基礎		電気応用 II			
		溶接技能基礎		板金技能			
		仕上げ技能		機械加工技能			
		ENG組立技能 組立&分解		ENG組立技能 CESS&材料表			
		T/M組立技能		F/D組立技能			

※ 階層別研修 () は、職能昇進/昇格に必要な必修研修

各種研修参加実績推移

※ 受講人数/在籍人数

従業員区分	性別	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
事務技術職/ 上級職(名)	男性	45%	1,678/3,743	53%	2,087/3,936	44%	1,777/3,997	43%	1,733/3,987	44%	1,766/3,996
	女性	36%	111/309	47%	165/353	41%	149/367	38%	145/383	40%	158/391
技能職(名)	男性	14%	611/4,335	47%	2,059/4,417	56%	2,462/4,431	27%	1,192/4,392	26%	1,104/4,286
	女性	9%	3/32	59%	20/34	41%	15/37	32%	12/38	0%	0/39



従業員の尊重

60 マネジメントアプローチ

61 人事施策

62 働き方改革

63 労働安全衛生

66 多様な人材の活用

69 人材育成

73 従業員満足度の向上

74 労使関係

技能の伝承と育成

いすゞでは、技能の伝承と育成に関して、技能職を対象として階層別に教育体系を定め、技能レベルの向上に努めています。

部門ごとの取り組み

【生産部門】

① 高度で長い経験が必要とされる特殊技能について、職場単位で伝承教育を実施していることに加え、生産部門全体として体系立てた技能伝承を進めています。

※技能職の階層別教育：新入社員・若手・中堅・管理監督者など

② 国内トップレベルの技能習得を目指し技能五輪に毎年挑戦しており、例年上位入賞しています。

▶ 2017年度 銀賞：旋盤(1名)、機械組立て(1名)

▶ 2018年度 銀賞：旋盤(1名)

敢闘賞：機械組立て(1名)

▶ 2019年度 銀賞：自動車板金(1名)

敢闘賞：自動車板金(1名)、旋盤(1名)、機械組立て(1名)

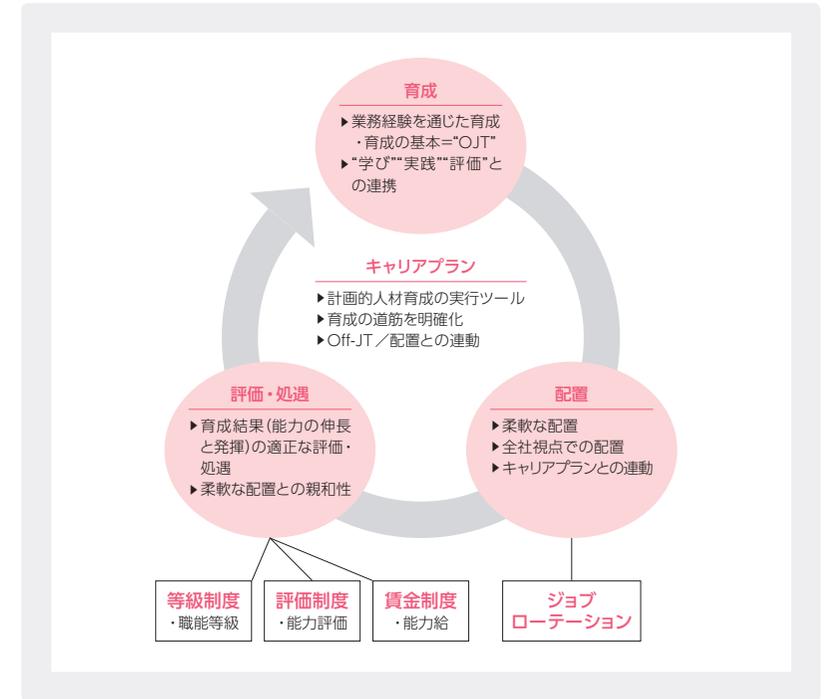
③ 外部教育機関との連携による高度な技能教育や指導者育成を図っています。2011年と比較すると国家技能検定取得者数が倍増しています。引き続き教育部門(いすゞ自動車高等工業学校を含む)と職場が一体になり、資格取得を支援するための勉強会・練習会を実施していきます。

【開発部門】

① キャリア目標を上司・部下が共有するキャリアプランを毎年策定し、それぞれの階層に応じた技能を研修ならびにOJTで身に付けることを目指して各種カリキュラムを実施しています。

② 当社の教育施設である「いすゞものづくりサービストレーニングセンター」に加え、職業能力開発促進センターなどの外部教育機関と連携することにより、高度な技能研修を行っています。

③ 試験車両の運転業務に対して独自の認定制度を定めて、運転技能レベル向上に努めています。



◆ 公正な評価・処遇

いすゞでは、従業員個々人の仕事、役割、貢献度、能力伸長/発揮などを基軸とした評価制度を導入しており、従業員一人ひとりの能力を最大限に引き出し、社会的身分・出身・人種・信条または性別など、非合理的な理由での差別を認めない公平公正な評価により処遇することで、従業員のやりがいや意欲向上につなげています。

キャリア開発支援

いすゞでは、階層別の教育プログラムのほかに、SD講座やオンライン英会話、スピードラーニングの研修といった、従業員のさらなるキャリア形成のための自己啓発支援を行っています。

今後の取り組み

いすゞの持続的な成長を確かなものとするため、階層別研修の強化(新任研修の拡充)を実施し、個人・組織力の着実なパワーアップを目指します。

人事評価制度

◆ 人材育成・活用サイクル

いすゞでは育成～配置～評価・処遇の流れを「人材育成・活用サイクル」として整備し、自律的かつ計画的に人材が育つ仕組みとして導入しています。



従業員の尊重

従業員満足度の向上の基本的な考え方

従業員満足度(ES)向上をCSRや人材育成と並ぶ経営課題と捉え、重点的に取り組んでいます。これまでに計8回、定期的に(2年に1回)ES調査を実施し、いずゞ従業員の満足度の変化を定点観測しています。

これらの調査の結果については、会社諸施策を策定する上での貴重なデータとして活用しており、今後もES向上に向け改善を進めていきます。

60 マネジメントアプローチ

61 人事施策

62 働き方改革

63 労働安全衛生

66 多様な人材の活用

69 人材育成

73 従業員満足度の向上

74 労使関係

福利厚生制度

◆ 企業年金制度

いずゞでは、確定給付型の企業年金制度「いずゞ自動車企業年金基金」を運用しています。この制度は公的年金を補うことを目的に、会社による基金積立金によって賄われており、従業員による拠出金負担はありません。また、併せて確定拠出型年金制度も運用しており、従業員が豊かな老後を送るための体制を整えています。

選択式(任意加入)の企業型確定拠出年金

- ▶ 加入者数 1,390名(2020年3月末時点)
- ▶ 加入率 15.8%(対象者数8,803名)
- ▶ 2019年度拠出額 211,039,500円

従業員ニーズに対応したライフサポート制度

区分	内容
福利厚生制度	独身寮、社宅、保養所、財形貯蓄、従業員持株会、団体保険、共済制度、永年勤続表彰等
企業年金制度	確定給付年金、確定拠出年金

◆ 従業員持株制度

従業員持株会は従業員が自分の勤めている会社の株式を定期的に購入することで、資産形成を図ることができる福利厚生制度です。給与や賞与から天引きした投資額をまとめ、持株会が窓口となって自社株を購入します。拠出金に対して奨励金が企業より付与されます。

- ▶ 加入者数 2,088名(出向者含む/2020年3月末時点)

従業員のライフプランを支援するライフプランセミナー(ライフステージ別)

セミナー名	対象者	内容
ばらいろセミナー	58歳到達従業員	定年退職の準備と老後の生活設計に役立つ情報提供
あすなるセミナー	50歳到達従業員	中高年の「生活設計」のための情報提供と自己啓発の動機付け
ひまわりセミナー	35/40/45歳到達従業員	福利厚生制度を活用した家計に優しい資金計画を考える



従業員の尊重

60 マネジメントアプローチ

61 人事施策

62 働き方改革

63 労働安全衛生

66 多様な人材の活用

69 人材育成

73 従業員満足度の向上

74 労使関係

労使関係の基本的な考え方

いすゞでは労使が協力して働きやすい環境づくりに努めています。

いすゞは、労使相互信頼を基盤として公正かつ健全な労使関係を確立しており、労使が協力して課題解決への取り組みを進めています。特に重要な経営上の課題については、労使間で定期的に開催している労使協議会などを通じて検討・協議しています。

また、経営施策について、労働組合から職場の現況を踏まえた提言を受け、活発な議論を行っています。人事・労務関連の諸制度の運用・改定についても、労使双方の課題認識をもとに十分に協議した上で実施しています。

こうした労使関係により、企業運営の客観性や透明性とともな諸施策の実効性を高めています。いすゞは今後も労使が協力して働きやすい環境づくりに努めていきます。

実施している主な労使協議会

主な労使協議会実施内容

労使交渉	春闘	<ul style="list-style-type: none"> 総合生活改善に関する労使交渉 議題：賃金・一時金など 会社側：社長、部門統括
	秋闘	<ul style="list-style-type: none"> 労働諸条件の改善に関する労使交渉 議題：各種労働諸条件(制度・処遇) 会社側：管理部門統括、統括代行、執行担当、部長
労使協議会	中央労使協議会	<ul style="list-style-type: none"> いすゞの最上位の労使協議会 議題：会社の経営方針、生産性向上、販売、経理、資金、研究開発等 会社側：社長、部門統括
	専門労使協議会	<ul style="list-style-type: none"> 生産に関する専門労使協議会を実施 議題：生産に関する取り組み方針、生産性向上、進捗状況 会社側：生産に関する役員、執行担当、部長
	工場労使協議会(地区労)	<ul style="list-style-type: none"> 各工場にて毎月実施 議題：生産に関連する内容、職場環境、福利厚生他 会社側：工場長、担当部長等
労使懇談会		<ul style="list-style-type: none"> 各種労使協議会を補完する形で、労使での情報交換を実施 開発、購買、営業、アフターセールス、産業ソリューション・PT事業で実施 会社側：部門統括

年間の主な労使交渉・労使協議会スケジュール

		I期(4~9月)	II期(10~翌3月)
全社イベント		▶5月 決算発表	▶11月 決算発表
労使交渉	春闘		2月中旬 ~3月中旬
	秋闘		11月頃
労使協議会	中央労使協議会	6月 中旬頃	12月 月上旬頃
	専門労使協議会	5月 下旬頃	11月 中旬頃
	工場労使協議会(地区労)	毎月 下旬	
労使懇談会		5月中旬 ~6月上旬	11月頃



サプライチェーン・マネジメント

75 マネジメントアプローチ

77 活動報告

78 お取引先様
各種ガイドライン

81 お取引先様との
コミュニケーション

基本方針

「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして豊かな暮らし創りに貢献する、という理念をお取引先様と共有し、協力し合いながら購買活動に取り組みます。

オープンでフェアな取引を行い、サプライチェーンに関わるさまざまなお取引先様と双方向のコミュニケーションを行うとともに、信頼関係を築いていきます。

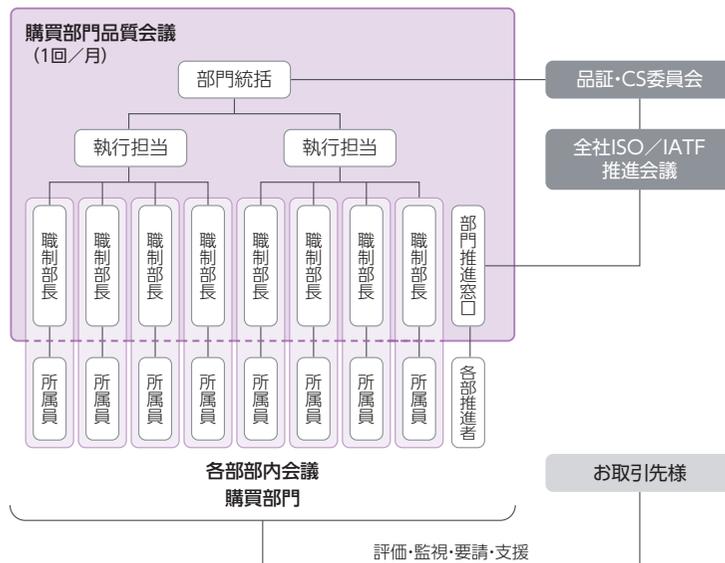
推進体制

購買部門品質会議を月1回開催し、前月の購入部品の品質状況、新規お取引先様の監査結果、およびISO/IATF関連の内部監査/外部審査結果などの報告と討議を行っています。

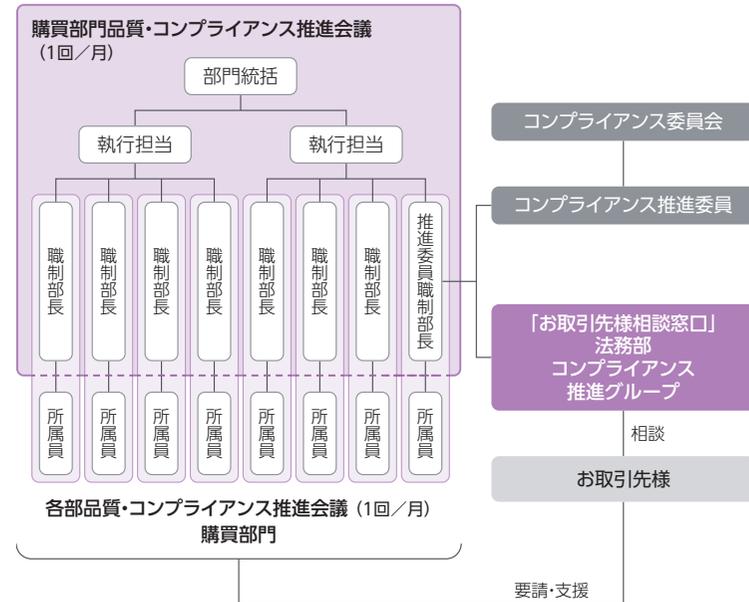
購買部門品質・コンプライアンス推進会議、および購買部門環境会議をそれぞれ月1回開催し、各委員会からの情報を購買部門内の各部に展開しています。コンプライアンスと環境に関する購買部門の活動方針はこの会議体で決定しています。

また、お取引先様の中立的な相談窓口として「お取引先様相談窓口」を法務部コンプライアンス推進グループ内に設け、コンプライアンスに関するお取引先様からの相談を受け付けています。

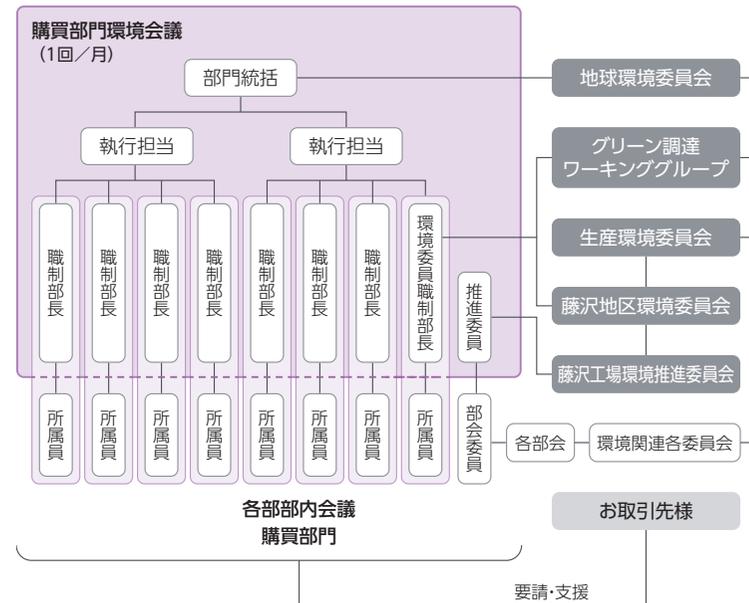
品質管理体制



コンプライアンス推進体制



環境管理体制





サプライチェーン・ マネジメント

75 マネジメントアプローチ

77 活動報告

78 お取引先様 各種ガイドライン

81 お取引先様との コミュニケーション

購買活動における考え方

いすゞは、企業の社会的責任を果たすとともに、社会の信頼を獲得し、社会の持続可能な発展に貢献するためには、環境、品質、コンプライアンス、および地域・社会貢献などの各活動分野において、お取引先様を含めたステークホルダーの皆様のご協力と信頼を得ることが非常に重要であると認識し、各種課題に取り組んでいます。

いすゞ製品に使用する部品等は、その多くを外部のお取引先様から購入しています。購入品に品質問題が発生した場合には、いすゞ製品をご利用いただくお客様に多大なご迷惑をお掛けすることになります。

良品を安定的に工場に取り入れることが重要であり、お取引先様との信頼関係を築きながら、購入品の品質保証体制を構築しています。これからもお取引先様との品質改善活動を継続し、サプライチェーンの強化を目指します。

また、購買活動に関する基本的方向付けを示し、その一貫性を保つために1997年に「購買基本理念」と「購買基本方針」を制定しました。この「購買基本理念」と「購買基本方針」は、新入社員、および購買部門外からの転入者に対する導入教育で使用し、その徹底を図っています。

購買基本理念

私たちは、購買活動を通じて円滑な生産活動が達成されるよう、購入品の満足のゆく品質と納期と数量を保証すると共に、購買市場を通じて新技術の提供に協力し、会社の利益に貢献します。また、お取引先様との相互信頼に基づく双方向コミュニケーションを確立します。

(制定; 1997年7月、最新改訂; 2008年4月)

購買基本方針

- 1 品質を第一に考え「お客様が満足する商品を創り出し提供する」体制の構築を目指します。
- 2 品質・価格・納期に於いて満足のいく商品であれば、国内・海外を問わず「公平・公正」な競争のもと調達することを目指します。
- 3 お取引先様との共存共栄を目指した購買活動を展開し、会社の競争力強化に取り組めます。

購買スローガン

OPEN (Optimum Procurement to Embody the Needs)
購買活動の変革を促し、市場ニーズへの適合と最適調達ルートの確立。
変革のイメージを形にし、社内外へ発信することを目的とした購買スローガンです(2010年7月制定)。

社内外へ配布する資料や名刺などにも表示しています。



※「OPEN」は「開かれた購買」の意味も併せ持っています

購買部門員への購買基本理念・基本方針徹底

購買基本理念・基本方針を「購買部門コンプライアンス・ガイドブック」に記載し、購買部門員がいつでもこのガイドブックを閲覧できるよう、社内のデータベースに掲載しています。

2019年度も購買部門へ配属された際の導入教育に購買基本理念・基本方針の説明を組み込み、全員に徹底しています。

また、併せて購買部門員の知識として不可欠な「下請代金支払遅延等防止法」、および「自動車産業適正取引ガイドライン」に関する講習会を開催し、その理解と遵守に努めています。



サプライチェーン・ マネジメント

75 マネジメントアプローチ

77 活動報告

78 お取引先様
各種ガイドライン

81 お取引先様との
コミュニケーション

いすゞのサプライチェーン

いすゞは、国内・海外を問わず、「公平・公正」な選定プロセスの下で調達先を決定しています。お取引先様との共存共栄を目指した購買活動を展開し、グローバル調達拠点でも同様の活動に取り組むことで、企業の競争力強化に取り組んでいます。

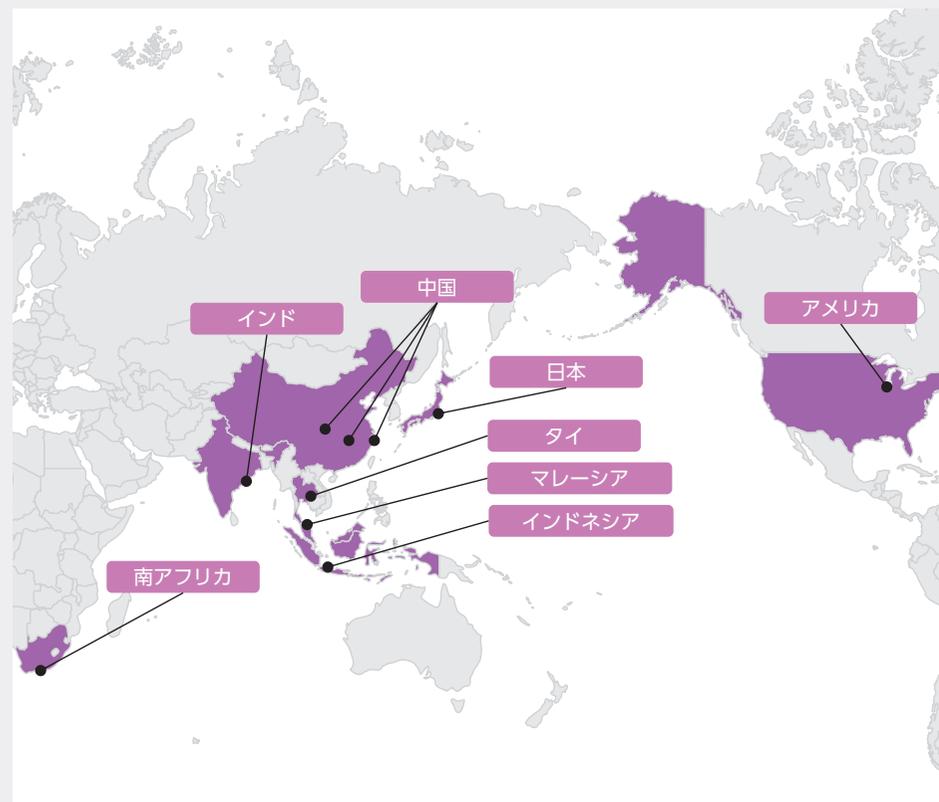
日本での取引社数は国内と海外を合わせて671社です。約9割が日本国内のお取引先様です。取引金額の費目別では、車両・エンジン部品の購入が約8割を占めています。

お取引先様の納入品質と市場品質をモニターするために、不良の発生件数、不良の個数、不良の重要度を基に毎月評価点を算出しています。納入品質の評価点が一定基準に達しないお取引先様を管理企業に、管理企業に準ずるお取引先様を観察企業に選定し、毎月品質会議を開催するなどして納入品質の改善に努めています。

2019年度は、納入品質の向上が認められ、約9割のお取引先様が納入品質評価点の基準を満たしました。管理企業はありませんでしたが、観察企業は数社あり、そのお取引先様に対しては改善活動を行うことで品質向上に励んでいただきました。また、一部のお取引先様に対しては、3年ごとの直納認定更新審査時に実地監査を行い、品質マネジメントシステムの運用状況を確認しています。なお、新規のお取引先様については、取引開始前に実地監査を行い、品質マネジメントシステムの有効性を評価し、採用基準に達しているか確認しています。

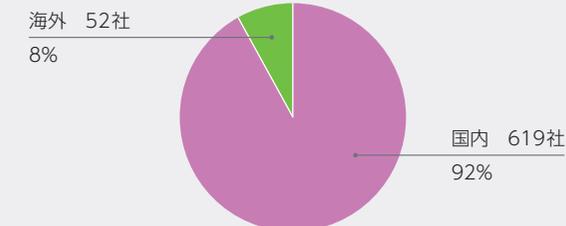
一方、BCP/BCM体制構築も推進し、サプライチェーンの再確認や、災害発生時における稼働再開最短化のための取り組みも行っています。初動を早め、お取引先様と協力することで、早期の復旧に努めるとともに、いすゞ商品の販売への影響を最小限に抑える体制を構築しています。

主なグローバル調達拠点

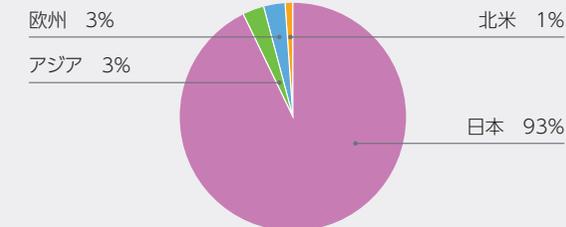


日本での取引実績

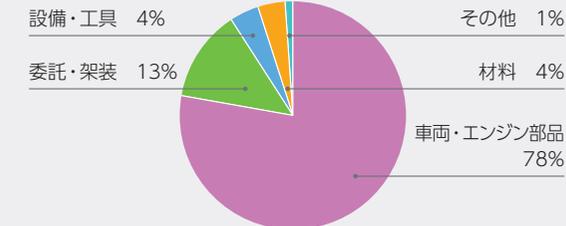
取引社数



取引金額(取引先地域別)



取引金額(費目別)





サプライチェーン・ マネジメント

75 マネジメントアプローチ

77 活動報告

78 お取引先様
各種ガイドライン

81 お取引先様との
コミュニケーション

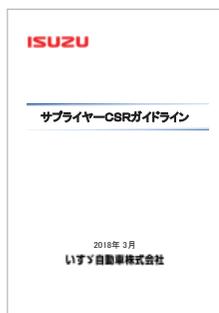
ISUZUサプライヤーCSRガイドライン

いすゞのCSR活動／企業理念／購買基本理念などとCSRに関するお取引先様への依頼事項をまとめた「ISUZUサプライヤーCSRガイドライン」を制定しています。このガイドラインは、一般社団法人日本自動車工業会が策定した「サプライヤーCSRガイドライン」、および一般社団法人日本自動車部品工業会が策定した「CSRガイドブック」に準拠しています（最新改訂2018年3月）。

2018年3月に改訂発行したISUZUサプライヤーCSRガイドラインの見直しの主なポイントは以下となります。

▶ 紛争鉱物等*への対応を追加

* 紛争鉱物：コンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘される鉱物で、武装勢力の資金源となっている鉱物（錫、タンタル、タングステン、金が規制の対象）



ISUZUサプライヤーCSRガイドライン
https://www.isuzu.co.jp/company/csr/supplychain/pdf/isuzu_csr_guideline.pdf

◆ お取引先様へのお願い

「ISUZUサプライヤーCSRガイドライン」に沿った活動を展開していただくようお願いしています。また、新規のお取引先様についても、契約時にCSRガイドラインに沿った取り組みを要請しています。

お取引先様が企業としての社会的な責任を果たせなかった場合、取引をしているいすゞのイメージの低下につながるだけでなく、生産活動にも大きく影響します。例えば、お取引先様で環境事故や検査データのねつ造などの不正が発生した場合、いすゞのイメージ低下だけでなく、購入部品の供給が停止するなどして、いすゞの生産活動に影響が発生し、トラックをご利用いただいているお客様にご迷惑をおかけすることになります。このようなリスクを回避するため、CSRガイドラインに沿った取り組みをお取引先様をお願いしています。

品質については、毎月の納入品質評価点や市場品質評価点でお取引先様の状況をモニターできますが、環境と危機管理については、毎月のモニターは困難であり、環境事故や災害が発生して初めて気付くこととなります。リスクの大きさを事前に把握するためにアンケートを実施し、必要に応じてリスクの除去／回避／発生頻度低減の活動を行うことが非常に重要であると認識しています。年に一度環境と危機管理のアンケートを実施し、リスクが高いと判断したお取引先様については、生産現場の確認を行い、改善につながるアドバイスを行っています。

2020年度も同様の活動を実施する予定です。

二次以降のお取引先様については、原則として一次のお取引先様にその管理と指導をお願いしています。しかし、重要保安部品に関連する特殊工程については、直接、二次以降のお取引先様に出向き、工程の管理状況を監査しています。

なお、二次以降のお取引先様にも「ISUZUサプライヤーCSRガイドライン」を遵守していただくよう、一次のお取引先様を通して要請しています。

商品品質向上
page 49

紛争鉱物への対応

紛争地域における人権侵害、環境破壊や不正採掘を引き起こし、武装勢力の資金源となっている紛争鉱物の使用は、サプライチェーンにおける重大な問題として捉え、その使用の中止をCSRガイドラインで要請しています。今後もお取引先様への要請を継続し、紛争鉱物の使用中止を目指します。



サプライチェーン・ マネジメント

75 マネジメントアプローチ

77 活動報告

78 お取引先様
各種ガイドライン

81 お取引先様との
コミュニケーション

◆ ISUZUサプライヤーCSRガイドラインの概要

人権や労働環境についても配慮した調達活動を目指しています。

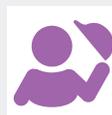
1) 安全・品質

- ① 消費者・顧客ニーズに応える製品・サービスの提供
- ② 製品・サービスに関する適切な情報の提供
- ③ 製品・サービスの安全確保
- ④ 製品・サービスの品質確保



2) 人権・労働

- ① 差別撤廃
- ② 人権尊重
- ③ 児童労働の禁止
- ④ 強制労働の禁止
- ⑤ 紛争鉱物等への対応
- ⑥ 賃金
- ⑦ 労働時間
- ⑧ 従業員との対話・協議
- ⑨ 安全健康な労働環境



3) 環境

- ① 環境マネジメント
- ② 温室効果ガスの排出削減
- ③ 大気・水・土壌等の環境汚染防止
- ④ 省資源・廃棄物削減
- ⑤ 化学物質管理



4) コンプライアンス

- ① 法令の遵守
- ② 競争法の遵守
- ③ 腐敗防止
- ④ 機密情報の管理・保護
- ⑤ 輸出取引管理
- ⑥ 知的財産の保護



5) 情報開示

- ① ステークホルダーへの情報の開示



6) 社会貢献

- ① 地域社会との調和



ISUZUグリーン調達ガイドライン

いすゞグループ地球環境憲章などの紹介と環境に関するお取引先様への依頼事項を業種ごとにまとめた「ISUZUグリーン調達ガイドライン」を制定しています（最新改訂2017年10月）。

この「ISUZUグリーン調達ガイドライン」により、いすゞの環境への取り組みをお取引先様にご理解いただくとともに、環境活動の推進をお願いしています。

2017年10月に改訂発行したグリーン調達ガイドラインの見直しの主なポイントは以下となります。

- ① IMDS関連のURLを最新のURLに変更
- ② 「環境担当者届出書」の届け出方法変更

いすゞサプライヤーポータルおよび当社ホームページに「ISUZUグリーン調達ガイドライン」を掲載し、お取引先様に周知しています。



 ISUZUグリーン調達ガイドライン
http://www.isuzu.co.jp/company/csr/supplychain/pdf/isuzu_green_procurement.pdf



サプライチェーン・マネジメント

◆ お取引先様へのお願い

環境マネジメントシステムについての自主評価

アンケートによる環境マネジメントシステムに関する状況報告をお取引先様へお願いしています。環境への取り組みについての啓発活動を推進していくことが非常に重要であると認識し、今後もこの活動を継続していきます。

【主な自主評価項目】

- ▶ 環境マネジメントシステム
- ▶ 環境関連法規の順守
- ▶ 省エネルギー活動の推進
- ▶ 水使用量の低減
- ▶ 廃棄物排出量の低減と廃棄物の適正処理
- ▶ 規制化学物質の排出低減
- ▶ 環境負荷物質の管理(質問内容を見直し)
- ▶ 物流におけるCO₂排出量の削減と梱包・包装資材の低減

【回答に対するアクション】

2018年度のアンケート結果を踏まえ、2019年度も化学物質管理に焦点を当てて、お取引先様の現認活動を実施しました。化学物質管理基準の明確化、管理状況、製造工程での禁止物質含有防止、および社内教育の実施状況等を訪問して現認しています。化学物質の管理に積極的に取り組んでいるお取引先様の現認活動で得た情報を今後の活動に生かしていくとともに、活動が低調なお取引先様へのアドバイスを継続していきます。

75 マネジメントアプローチ

77 活動報告

78 お取引先様
各種ガイドライン

81 お取引先様との
コミュニケーション

サプライチェーンにおける化学物質管理体制の構築・推進活動

いすゞグループでは、サプライチェーンにおける化学物質情報の精度向上、信頼性向上のための仕組みの明確化と管理体制の構築に取り組んでいます。

2019年度は、お取引先様を対象に「環境活動セミナー」を開催しました。このセミナーでは、みずほ情報総研(株)の講師の方による「製品含有化学物質に関わる法規制と対応」の講演と、一般社団法人日本自動車工業会の最新動向を紹介しました。

2019年12月には「CSRレポート2019」の概要、いすゞ標準規格の改正等を掲載した環境ニュースを発行しました。



環境活動セミナー



環境ニュース





サプライチェーン・ マネジメント

75 マネジメントアプローチ

77 活動報告

78 お取引先様
各種ガイドライン

81 お取引先様との
コミュニケーション

お取引先様とのコミュニケーション

いすゞは説明会、および会合を通してお取引先様とのコミュニケーションの強化を図っています。また、日頃からお取引先様との丁寧なコミュニケーションを心がけています。お取引先様との相互信頼に基づく双方向コミュニケーションこそが、サプライチェーン強化につながると確信しています。

【お取引先様との主なコミュニケーション機会】

- ▶ 購買方針説明会
- ▶ 生産説明会
- ▶ 品質方針説明会
- ▶ いすゞ協和会* (定例総会、合同部会、経営者懇談会等)

*いすゞ協和会：いすゞのお取引先様で構成された協力会

お取引先様相談窓口の設置

お取引先様の中立的な相談窓口として「お取引先様相談窓口」を法務部コンプライアンス推進グループ内に設けています。

今後の取り組み

「サプライチェーンの深化」をテーマに掲げ、BCP/BCM体制の構築と「取引先のための危機管理ガイドライン」の遵守をお取引先様に引き続きお願いしています。今後も品質、環境、および危機管理における活動をより深化させることで、強靱なサプライチェーンづくりを目指します。

お取引先様の取り組み状況をアンケート等で確認していますが、お取引先様によって取り組み状況に大きな差が見受けられます。全体のレベル向上を図るため、取り組み状況のヒアリングと生産現場の確認を実施していくとともに、アンケートによるレベル把握を継続し、今後の活動につなげていきます。

また、ヒアリングおよびアンケートで得られた改善事例を紹介することで、お取引先様の活動促進を図ります。

なお、「ISUZUグリーン調達ガイドライン」と「ISUZUサプライヤーCSRガイドライン」については、啓発活動の継続と同時に必要に応じて内容の見直しを進めます。



購買方針説明会



生産説明会



いすゞ協和会 (定例総会)



いすゞ協和会 (合同部会)



地域・社会貢献

82 マネジメントアプローチ

83 貧困問題の解消

83 教育支援

87 地域社会との調和

90 活動実績
貧困問題の解消

91 活動実績
教育支援

92 活動実績
地域社会との調和

93 活動実績
新型コロナウイルス感染症
への対応

基本方針

国や地域の文化を尊重し、事業活動等を通して地域や社会に参画し、調和を図ると同時に、持続可能な社会の実現に向け、積極的に貢献します。

◆ 貧困問題の解消

新興国はもとより日本国内においても貧困は大きな社会問題となっています。いすゞは、自動車メーカーのノウハウを活用するとともに従業員参加型の社会貢献活動を積極的に展開します。

◆ 教育支援

いすゞの得意とする「ものづくり」の視点から、職業体験、環境教育、芸術体験などの教育機会の提供に努めています。

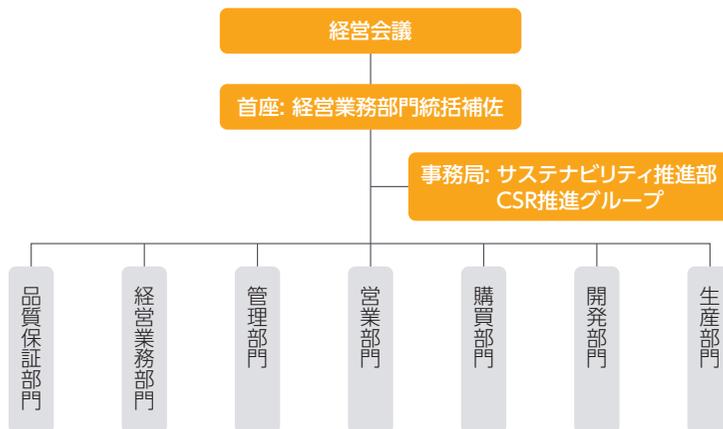
◆ 地域社会との調和

いすゞの事業所周辺地域の皆様から、地域の一員として信頼されるとともに、地域社会の発展に貢献するための活動に取り組んでいます。

体制

「社会性推進会議」を定期開催しており、社内各部門から選出された推進委員が新たな取り組みや活動のレベルアップに向けて活発な議論を行っています。

社会性推進会議組織図



従業員参加を促す仕組み

全社メールやポスターを使って従業員参加を促すとともに、活動結果を「社内報」やいすゞの「WEBサイト」「コミュニティサイト」等で社内外に広く発信しています。

外部イニシアチブの支持や業界団体との連携

各団体と連携・協力しながら従業員参加型の活動を推進しています。

- ・国際協力NGOワールド・ビジョン
- ・公益財団法人オイスカ
- ・特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International
- ・認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン

今後の取り組み

今後の地域・社会貢献活動は、以下の通り活動をしていきます。

- ・貧困問題の解消については、フィリピンの自動車整備士養成学校の継続、TABLE FOR TWOプログラムやフードドライブなどについては、参加従業員の促進策を実施し、支援の拡大を図ります。
- ・教育支援については、従来のものづくり体験ワークショップに加えて、お仕事紹介などの新規プログラムの追加を図ることで職業を幅広く知る機会を増やしていきます。
- ・地域社会との調和に関しては、いすゞプラザの地域コミュニティの方の利用促進を図り、より身近にいすゞを感じていただける施設を目指します。



地域・社会貢献

自動車整備士養成学校における教育支援活動

いすゞは2008年11月より、いすゞ創立70周年を機に立ち上げた独自の社会貢献活動プロジェクトの一環として、フィリピンレイテ島タクロバン市のフィリピン労働雇用省技術教育技能開発庁 (TESDA^{*1})において、経済的に恵まれない若者を対象とした自動車整備士養成学校に対する教育支援活動を行っています。

資金援助にとどまらず、自社のノウハウを生かした支援として、日本の指導員を現地に派遣し、技術教育支援を目的とする「いすゞ塾」という取り組みを確立しています。電気、トランスミッション、エンジン、ブレーキなどに関する高い整備技能に加えて、5S活動の考え方を身に付けた卒業生は、就職先で高い評価を受けています。

2019年8月28日、16期生卒業式と在校生の終業式、また18期生入学式が行われました。卒業生18名は全員フィリピンにおける自動車整備士の最高国家資格であるNC4に合格し、IGSC (Isuzu Global Service Corporation)や、いすゞ系ディーラーなどに就職しました。

この自動車整備士養成学校卒業生の多くがフィリピン国内販売店や海外で活躍しており、日本に就職する卒業生も増えていきます。2019年11月には、新たに6名が東京や大阪の販売会社で働き始めました。

I-1GP^{*2}では過去に2回の優勝を果たすなど、高い技術力が評価されており、今年の大会もフィリピン代表として卒業生が出場しました。

卒業生は16期生を含めて284名になりました。

^{*1} Technical Education and Skills Development Authority
^{*2} いすゞワールドサービス技能コンテスト(I-1GP)。世界各国/地域から優秀なサービススタッフ・エンジニアが集い、技術力と知識を競い合うことで各国のサービスレベルを向上させ、いつでもどこでもいすゞのお客様に最高の満足を提供できるようにすることを目的とした、国別/地域別対抗戦で世界No.1を競う技能コンテスト

◆ 卒業生の活躍状況

国内外における競技大会での活躍

- ・I-1GP上位入賞(2015年度CV優勝、2016年度CV3位/LCV2位、2018年度CV優勝)
- ・2017年度TESDAフィリピン全国競技大会第1位、2018年度アセアン大会出場

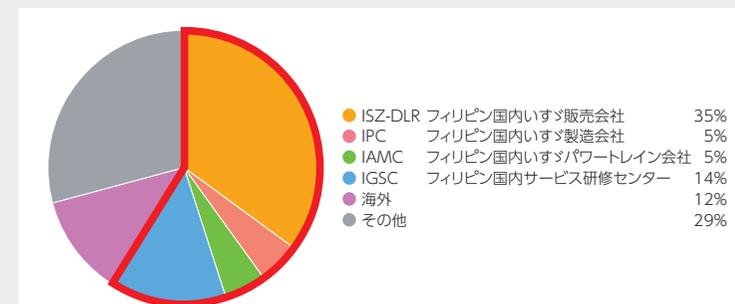
いすゞグループでの活躍

- ・2018年度日本(いすゞ自動車首都圏(株)・MSTC)で3名の卒業生を受け入れ実施、いすゞグループで活躍中
- ・2019年度日本(いすゞ首都圏・いすゞ自動車近畿(株))で6名の卒業生を受け入れ実施、いすゞグループでさらに活躍

フィリピンにおける同プロジェクトの評価

- ・2008年度TESDA本局、大統領府より表彰
- ・2009年度TESDA全国レベル最高賞 KABALIKAT 賞受賞 マラカニアン宮殿にてアロヨ大統領より表彰
- ・2017年度SPMJ (Society of Philippine Motoring Journalists) CSR教育カテゴリー金賞受賞

卒業生の就労状況(2020年5月時点)



卒業生の就職先は、いすゞグループが59%



2018年度CV優勝(フィリピン)



いすゞ自動車近畿(株) 技能実習生(2名)



いすゞ自動車首都圏(株) 技能実習生(4名)



82 マネジメントアプローチ

83 貧困問題の解消

83 教育支援

87 地域社会との調和

90 活動実績
貧困問題の解消

91 活動実績
教育支援

92 活動実績
地域社会との調和

93 活動実績
新型コロナウイルス感染症
への対応

👤 (マーク)は従業員参加型活動を示すものです。



地域・社会貢献

「いすゞものづくり体験ワークショップ」いすゞプラザにて開催

いすゞでは、「ものづくり」の楽しさと大切さを体験してもらうため、生産や開発に携わる従業員がプログラムを考案した「いすゞものづくり体験ワークショップ」を

2014年度から開催しています。2019年度は、いすゞプラザや藤沢市で教室を開催し、420名の子供たちとご家族が参加しました。趣向を凝らした5種類のプログラムに参加者全員が熱中し、個性豊かな作品を完成させることができました。

いもの教室

エンジン部品や日常生活品に用いられている「鋳物(いもの)」技術を使って、錫(すず)でお気に入りの「いすゞキャラクター(ギガくん、エルフくん、エルガちゃん)」を作ります。子供から大人まで年齢を問わず、楽しみながら鋳物づくりの工程を体験できる人気の教室です。



いもの教室

クリスマスリース教室

いすゞの栃木工場と藤沢工場で採取したツルや木の実を使ってクリスマスリースを作ります。自然の素材を使ったプログラムで、社内各部署の協力を得て実現しました。思い思いにカラフルな飾りを付けるリースづくりは、子供から大人まで楽しめる人気の教室です。



クリスマスリース教室

デザイン教室

いすゞのデザイナーが子供たちにアドバイスをし、エルフトラックのペーパークラフトにオリジナルのデザインを描いて組み立てます。順番待ちの列ができる人気のテストコースで完成したトラックを走らせ、親子で一緒に楽しめる教室です。



デザイン教室

クレイモデル教室

幼稚園児と小学生を対象とした新しいプログラムです。トラックをデザインし実際に形をつくる時と同じ「特別な粘土」を使います。専用のオーブンで温められた柔らかい粘土を手やヘラを使って、思い思いの作品を一人でいくつも作ります。子供たちの独創性を育む、ワクワク感満載の教室です。



クレイモデル教室

プラスチック教室

プラスチックの型を使って「いすゞキャラクターのせっけん」を作るほか、プラスチック板に描かれた「いすゞキャラクター」を削り出して壁掛けを作ります。せっけんには色や香りを付け、壁掛けにはシールやマスキングテープを貼ってカラフルに仕上げます。車づくりにおける試作の技術を応用し、2種類の作品を作る教室は小中学生に人気です。



プラスチック教室

引き続き多くの皆様に「いすゞのものづくり」を体験していただく予定です。

82 マネジメントアプローチ

83 貧困問題の解消

83 教育支援

87 地域社会との調和

90 活動実績
貧困問題の解消

91 活動実績
教育支援

92 活動実績
地域社会との調和

93 活動実績
新型コロナウイルス感染症
への対応

(マーク)は従業員参加型活動を示すものです。



地域・社会貢献

82 マネジメントアプローチ

83 貧困問題の解消

83 教育支援

87 地域社会との調和

90 活動実績
貧困問題の解消

91 活動実績
教育支援

92 活動実績
地域社会との調和

93 活動実績
新型コロナウイルス感染症
への対応

(マーク)は従業員参加型活動を示すものです。

小学校で「DeuSEL®プロジェクト」の出張授業を実施

いすゞでは、2014年から(株)ユーグレナと「DeuSEL®プロジェクト」にて、次世代バイオディーゼルの共同研究を開始しました。

2020年3月31日、(株)ユーグレナによる日本初のバイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントでの次世代バイオディーゼルの完成と、いすゞの藤沢工場シャトルバスへの燃料供給を発表しました。

いすゞでは、2015年からDeuSEL®の仕組みやこの研究が、将来を見据えた活動であることを知ってもらい、子供たちの知見を広めていただくことを目的に小学校での出張授業を行っています。

2019年度は、近隣の小学校での開催4回に加え、いすゞプラザでも小学生とその保護者を対象に出張授業を3回実施しました。

DeuSEL®プロジェクト
<http://www.deusel.jp/>



熱心に授業を受ける児童



DeuSEL®燃料で走るバスに興味津々の児童

富士山の森づくりに参加

2019年5月25日、「富士山の森づくり2019」が開催され、いすゞの大森本社・藤沢地区、いすゞ自動車販売(株)(東京都品川区)、いすゞ自動車首都圏(株)(東京都江東区)から従業員とその家族、いすゞのOB有志合わせて102名が参加しました。この活動は、世界文化遺産に指定されている富士山(2013年ユネスコ登録)北麓域の豊かな森林や生態系の回復を目指すものです。いすゞは、2008年より植林活動に参画し、公益財団法人オイスカや山梨県森林整備生産事業協同組合などとともに実施しています。2019年のたび重なる台風の影響で、成長した木が根こそぎ倒れるなどの大きな被害を受けていたため、今年は、過去に植樹された苗木を鹿や風雪から守るために設置された保護ネットの補修作業を中心に活動しました。また、「森のほいくえん」に参加した小学生や園児たちは、木に縄をかけたブランコ遊びや、木の枝を使った毛糸の編み物などの体験を通じて、富士山の自然とふれあうことができました。



富士山を背に記念撮影



補修作業を行う参加者



倒れた苗木を起こす様子



「森のほいくえん」でブランコ遊び



地域・社会貢献

82 マネジメントアプローチ

83 貧困問題の解消

83 教育支援

87 地域社会との調和

90 活動実績
貧困問題の解消

91 活動実績
教育支援

92 活動実績
地域社会との調和

93 活動実績
新型コロナウイルス感染症
への対応

 (マーク)は従業員参加型活動を示すものです。

2019年度「古本で!『子供の森』計画サポートプロジェクト」 活動実績

「子供の森」計画は、公益財団法人オイスカが進めているプロジェクトで、子供たち自身で学校や地域に木を植え、育てる活動を支援し、子供たちの「緑を大切にする気持ち」や「自然を愛する心」を育むことを目的にしています。いすゞは2015年から活動を開始しました。従業員が寄付した古本等の買い取り額が「子供の森」計画への寄付金となります。



「子供の森」計画で木を植える子供たち

2019年度実績

地区	古本寄付数
大森本社	271冊
藤沢	912冊
栃木	65冊
合計	1,248冊

藤沢工場近隣の小学校で 「神奈川フィル・オーケストラ・ファクトリー」を協賛

神奈川県藤沢市立片瀬小学校(2月3日)と藤沢市立善行小学校(2月4日)で開催された、神奈川フィルハーモニー管弦楽団による「オーケストラ・ファクトリー※」に協賛しました。両校合わせて1,226名の児童が参加しました。

今年で6年目となるこの活動は、音楽を通じた体験を提供し、児童たちの創造性と豊かな感性を育むことを目的としています。

児童たちは、オーケストラと共演するため事前に楽団員との練習を重ねましたが、残念ながら本番の演奏会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止になってしまいました。

今後も、児童たちが「ものづくり」の一端に触れる機会を提供していきます。

※ オーケストラ・ファクトリー:
児童たちがオーケストラの生演奏を聴き、共演することを通じて、「大勢の人が心一つにして力を合わせることで素晴らしい“もの”(=音楽)を創りだすこと」を体験します。「工場でのものづくり」をイメージしてもらうことを狙いとしています



使い慣れた自分たちの楽器で、息の合った合奏をすることができました(リハーサル風景)
(左:片瀬小学校、右:善行小学校)



地域・社会貢献

82 マネジメントアプローチ

83 貧困問題の解消

83 教育支援

87 地域社会との調和

90 活動実績
貧困問題の解消

91 活動実績
教育支援

92 活動実績
地域社会との調和

93 活動実績
新型コロナウイルス感染症
への対応

 (マーク)は従業員参加型活動を示すものです。

いすゞプラザ

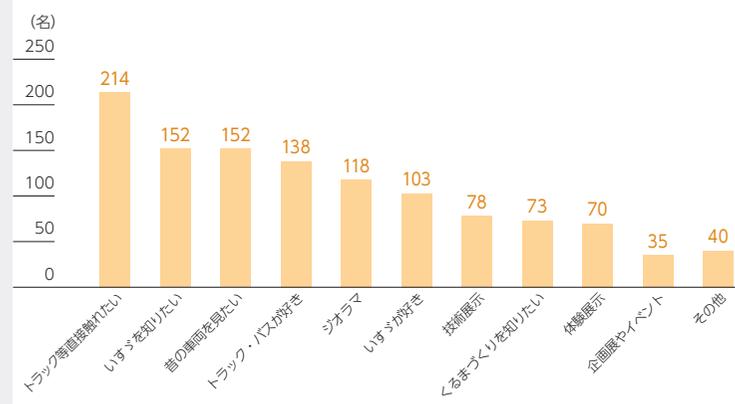
◆ 設立目的

「いすゞプラザ」は、いすゞ自動車創立80周年記念事業の一環として、2017年4月に藤沢工場の隣接地に開館しました。「いすゞプラザ」では商用車の役割や「運ぶ」を支えるいすゞのくるまづくりと稼働サポート、いすゞの歴史などを紹介し、よりいすゞを身近に感じていただける施設を目指しています。

また、小学生を対象とした社会科見学の受け入れや、各種イベント、ものづくり教室、施設のガイドツアーの開催、ロビーのクールシェアへの登録、新型コロナウイルス感染症拡大防止支援など、地域の皆様とコミュニティをつなぐ施設としての役割も果たしていきます。

 いすゞプラザホームページ
<https://www.isuzu.co.jp/plaza/>

いすゞプラザへの期待・ご来館の目的



いすゞプラザ全景



展示物(ジオラマ)

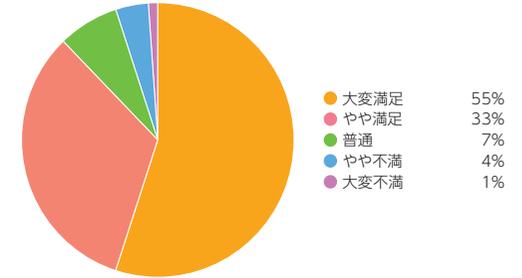


エルフ60周年の企画展



ワークショップで製作した作品を掲示

展示内容の満足度



来館者の感想

- ▶ 各展示の説明が丁寧でとても分かりやすかった。また、2Fの展示が面白く、体験型が分かりやすくて良かった。
- ▶ 子供が大好きで毎回2度ジオラマを見てから帰ります。トラックの大きさに感動して興奮している姿はほほえましく、こんなにステキな場所があって良かったと思います。
- ▶ ジオラマ等の見せ方が大変良かった。有料でも良いくらい素晴らしい施設です。また来ます。
- ▶ なかなか来られなかったので、今回じっくり見られてとても楽しめました。来たことのない知り合いにも教えてあげようと思います。
- ▶ 大変に素晴らしい。専門的な質問にすぐに答えてくださるし、笑顔も好感。
- ▶ もう少し案内板を多くし、子供から大人まで順路や展示構成を分かりやすくしてほしいです。
- ▶ 予想以上に素晴らしい展示で孫も含め家族全員楽しめました。説明員の方々、カフェの方々、皆親切にいただき感謝しております。
- ▶ 製造工程までくわしく分かりやすくておもしろかったです。また、子供でも分かりやすいような展示で良いと思いました。



地域・社会貢献

82 マネジメントアプローチ

83 貧困問題の解消

83 教育支援

87 地域社会との調和

90 活動実績
貧困問題の解消

91 活動実績
教育支援

92 活動実績
地域社会との調和

93 活動実績
新型コロナウイルス感染症
への対応

👤 (マーク)は従業員参加型活動を示すものです。

◆ 社会科見学の概要

2017年4月の開館より毎年、小学校5年生を対象とした「社会科見学」を、隣接する「いすゞ藤沢工場」と「いすゞプラザ」をセットにした見学コースとして提供・実施してきました。

見学コースは、商用車の役割や製造工程・環境・安全について、見て・触って・考え、深く理解していただく内容としています。

見学説明と案内を行うスタッフは、参加いただく学校側と下見を兼ねた事前打ち合わせを行い、社会科見学の授業の一環として有意義に活用していただくため「プラザ館内学習テキスト」等の提案をしながら「分かりやすさ」と「教育」の観点から支援をしています。

見学後に記入いただくアンケート結果を次回の運営向上に生かす改善を行っています。

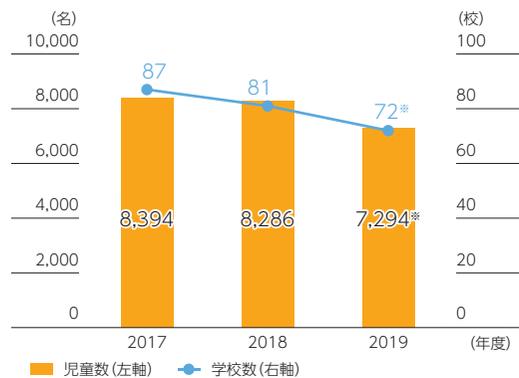


社会科見学の様子(工場見学風景)



社会科見学の様子(プラザ館内学習の様子)

社会科見学の実績

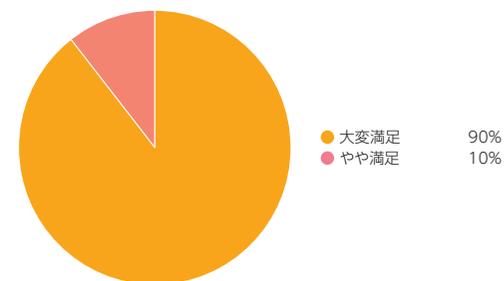


*新型コロナウイルス感染症の影響を受け2月以降は実質休止

◆ 社会科見学の評価 ※引率からの回答

- ▶ 初めての見学にもかかわらず、学びが深まるような資料等を提供いただきありがとうございました。その資料を基に新聞づくりに取り組んでいます。
- ▶ 事前の対応や子供たちへの説明、配慮も丁寧にしていただき助かりました。子供たちも大満足でした。
- ▶ 申し込みから当日まで、本当に丁寧に全てが分かりやすかったです。とても良い社会科見学になりました。
- ▶ 安全面へのたくさんの配慮があり、お気遣いいただきありがたかったです。分かりやすい展示で良いと思いました。

工場見学



プラザ館内学習





地域・社会貢献

82 マネジメントアプローチ

83 貧困問題の解消

83 教育支援

87 地域社会との調和

90 活動実績
貧困問題の解消

91 活動実績
教育支援

92 活動実績
地域社会との調和

93 活動実績
新型コロナウイルス感染症
への対応

 (マーク)は従業員参加型活動を示すものです。

◆ 近隣企業との連携

いすゞプラザでは、より多くの皆様のお役に立てることを目指して、近隣地域のCSR活動を実践する企業と連携し、地域・社会貢献活動を推進しています。

一例として、いすゞプラザにて湘南ヤクルト販売(株)および(株)ヤクルト本社湘南化粧品工場(藤沢市)の協力の下、小学生とその保護者を対象に、正しい食習慣・生活習慣を身に付けていただき、日々健康に過ごしていただくことを目的とする「おなか元気教室」を開催しました。

参加者からは、「はたらく車だけでなく、健康の知識も得られた」などの感想をいただきました。



おなか元気教室の様子

◆ 地域公民館との連携

市民の自主的な学習活動プログラムの一環として、「善行公民館・高齢者学級(善友学級)いすゞプラザ見学会」を開催。65～80歳のご高齢者42名が参加したこの見学会ではプラザホールにて当館の概要、コンセプトの紹介にはじまり、館内を自由に見学していただきました。皆様興味深く各コーナーに見入っていました。



善行公民館・高齢者学級(善友学級)いすゞプラザ見学会

◆ 近隣住民との交流

いすゞプラザでは、地域の皆様が交流を深め、日々の生活をより豊かに過ごしていただくために各種イベントを開催しています。

一例として、12月に神奈川県フィルハーモニー管弦楽団メンバーによる「クリスマス・ミニコンサート」を開催しました。1日3回の公演では「きよよこの夜」「美女と野獣」など全7曲を演奏し、ハープとフルートによる心地良い調べに、クリスマスムード漂う館内は大いに盛り上がりました。

※いすゞは、神奈川県フィルハーモニー管弦楽団の活動をスペシャルサポーターとして応援しています



クリスマス・ミニコンサートの様子1



クリスマス・ミニコンサートの様子2



地域・社会貢献

82 マネジメントアプローチ

83 貧困問題の解消

83 教育支援

87 地域社会との調和

90 活動実績
貧困問題の解消

91 活動実績
教育支援

92 活動実績
地域社会との調和

93 活動実績
新型コロナウイルス感染症
への対応

 (マーク)は従業員参加型活動を示すものです。

2019年度「TABLE FOR TWO (TFT)プログラム」活動実績

いすゞでは、従業員が健康的な食生活を送りながら社会貢献に参加できるように、社内の食堂と喫茶室でTABLE FOR TWOプログラム(以下、TFT)を導入しています。「ヘルシーメニュー」や「健康飲料」[募金箱]を対象に、利用した従業員の寄付10円に対して、いすゞが同額を上乗せした合計20円が、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalを通じて、開発途上国で飢餓や貧困に苦しむ子供たちの学校給食費として寄付されます。



「おにぎりアクション」実施の様子

2019年度実績

地区	給食提供数(換算値)
大森本社	11,225食
藤沢	3,426食
栃木	1,620食
合計	16,271食(18,336食)

※()は2018年度実績

※ TFTの支援国は、ウガンダ、エチオピア、ケニア、タンザニア、ルワンダ、フィリピンの6カ国で、いずれもいすゞが事業を展開している国

2019年度「フードドライブ」活動実績

いすゞで実施している「フードドライブ」は、賞味期限が近づいた食品や食材を従業員が家庭から持ち寄り、認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパンを通じて地域の福祉団体や施設に寄付を行うもので、食品ロスを削減するとともに、社会福祉につながる活動です。



フードドライブ実施状況

2019年度実績

地区	参加人数	(参考)寄付重量
大森本社	72名	72.5kg
藤沢	125名	88.5kg
栃木	28名	36.0kg
合計	225名(297名)	197.0kg(290.8kg)

※()は2018年度実績

2019年度「エコキャップ」活動実績

「エコキャップ」活動は、いすゞの従業員が提供・回収したペットボトルのキャップをリサイクルし、その買い取り額を開発途上国の子供たちへポリオワクチンを届ける団体に寄付する活動です。

2019年度実績

地区	キャップ回収数	内容
大森本社	120,708個	社会貢献活動に取り組む品川区内の学校を通じてポリオワクチン151名分 ^{*1} を寄付
藤沢	795,200個	NPO法人を通じてポリオワクチン1,590名分 ^{*1} を寄付
栃木	263,625個	NPO法人を通じてポリオワクチン527名分 ^{*1} を寄付
合計	1,179,533個 (1,158,994個)	

※()は2018年度実績

※1 大森はキャップ800個、藤沢・栃木はキャップ500個をポリオワクチン1名分として換算



地域・社会貢献

82 マネジメントアプローチ

83 貧困問題の解消

83 教育支援

87 地域社会との調和

90 活動実績
貧困問題の解消

91 活動実績
教育支援

92 活動実績
地域社会との調和

93 活動実績
新型コロナウイルス感染症
への対応

 (マーク)は従業員参加型活動を示すものです。

「いすゞ仕事紹介」を実施

2019年12月2日、12月7日の2日間、品川区立品川学園で「いすゞ仕事紹介」を実施しました。

この取り組みは、品川区の「しながわドリームジョブ」の一環として行われ、生徒がさまざまな分野で活躍する企業や地域の方々の話を聞くことで、職業に興味を持ち、自分の将来について考え、夢を実現させる方法を学ぶことを目的としています。対象は中学1年(7年生)の生徒132名で、1日目は「いすゞ自動車の概要紹介」、2日目はいすゞから代表で3つの部署から4人の若手社員が参加、それぞれの仕事について説明しました。生徒たちは真剣なまなざしで興味を示してくれました。今回で2回目の取り組みになりましたが、質疑応答では生徒たちだけでなく先生からも質問が上がり、登壇した若手社員は強い手ごたえを感じていました。普段は触れる機会の少ない「企業とそこで働く社員」を生徒たちにより身近に感じてもらい、将来の夢を育む取り組みを今後も続けていく予定です。



いすゞ仕事紹介の様子

大学キャンパス出張授業を実施

2019年9月27日、関東学院大学・金沢八景キャンパスにて「大学キャンパス出張授業2019」が実施されました。いすゞでは、奥山執行役員が登壇。「『運ぶを支える』先進技術～これからのトラックに求められる事～」をテーマに環境、安全、コネクテッドへの取り組み、そして商用車の特性など幅広いテーマを取り上げて講義を行いました。この出張授業は、一般社団法人日本自動車工業会と各地の大学との連携により実施され、会員メーカー各社の経営トップクラスが講師を務めて大学生に車やバイクの魅力、日本のものづくりの重要性を直接語りかけるものです。2013年から

実施され、2019年で7回目の開催です。当日は、理工学部機械学系の学生を中心に150名が参加し熱心に耳を傾け、質疑応答では学生から多くの質問があがり関心の高さが伺えました。



講義の様子

いすゞプラザで「女性エンジニアの仕事紹介とせっけんづくり」ワークショップを開催

2019年7月24日、いすゞプラザにて、小学校高学年の女子児童を対象に、いすゞで働く理系女性の活躍を知ってもらうことを目的とした「女性エンジニアの仕事紹介とせっけんづくり」ワークショップを開催しました。前半では、車両技術部の女性エンジニアより、会社説明と仕事紹介があり、後半のワークショップでは、試作部の従業員がインストラクターとなり、試作部が制作したプラスチック型に、好きな香りや色を選んで流し込むせっけんづくりを行いました。初めての試みでしたが、いすゞでの女性エンジニアの活躍や、試作部ではどのような仕事をしているかなど、いすゞの仕事内容を知ってもらう機会となりました。



仕事紹介の様子



地域・社会貢献

82 マネジメントアプローチ

83 貧困問題の解消

83 教育支援

87 地域社会との調和

90 活動実績
貧困問題の解消

91 活動実績
教育支援

92 活動実績
地域社会との調和

93 活動実績
新型コロナウイルス感染症
への対応

 (マーク)は従業員参加型活動を示すものです。

「いすゞ夏祭り2019」開催

2019年8月2日、いすゞ藤沢工場で第41回「いすゞ藤沢祭り」と、栃木工場で第39回「いすゞ栃木祭り」が同時開催されました。この夏祭りは「従業員と家族に対するねぎらいと感謝」、そして「周辺地域の皆様の日頃のご協力への御礼」を目的として実施しています。

2019年の来場者数は、藤沢工場で約24,000名、栃木工場では約9,000名に達しました。近隣住民の皆様はじめ、従業員やその家族にも、さまざまな企画で楽しんでいただきました。

◆ 藤沢工場

関東学院中学校・高等学校の皆様様のマーチングパレードを皮切りに、和太鼓の演奏、五十鈴万燈神輿(いすゞばんとうみこし)の練り歩きやフィナーレの花火など、さまざまな催しとたくさんの来場者で会場はにぎわいました。



関東学院中学・高校のマーチングパレード



日本発条(株)の従業員の方による迫力ある和太鼓演奏



毎年恒例の五十鈴万燈神輿でにぎわう来場者



夏祭りを締めくくる盛大な花火

◆ 栃木工場

栃木工場では、「地球愛、家族愛、職場愛」をテーマに、地域の皆様ならびに従業員同士やその家族とのコミュニケーションの場として、楽しんでいただける内容としました。栃木市の協力による出店、恒例の打ち上げ花火など、会場はたくさんの来場者でにぎわいました。

また、地域社会貢献の一環として、地元警察署の協力の下、飲酒運転撲滅活動をはじめとした交通安全啓発活動やパトカーおよび白バイ乗車体験を行いました。地元保育園に通う子供たちには当社製品に直接触れてもらい、興味関心を持ってもらいました。



地元警察署と連携した交通安全啓発活動



地元警察署の協力による、パトカー&白バイ乗車体験



地元保育園に通う子供たちを車両展示にご招待



フィナーレを飾る打ち上げ花火



地域・社会貢献

82 マネジメントアプローチ

83 貧困問題の解消

83 教育支援

87 地域社会との調和

90 活動実績
貧困問題の解消

91 活動実績
教育支援

92 活動実績
地域社会との調和

93 活動実績
新型コロナウイルス感染症
への対応

 (マーク)は従業員参加型活動を示すものです。

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた社会貢献の取り組み

いすゞでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努め、政府方針に基づき、従業員の安全管理を徹底し、地域社会の安全確保に取り組んでいきます。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策、および緊急事態宣言の発出で自粛を余儀なくされた地域社会の皆様に向けて、下記の取り組みを行いました。

◆ 藤沢市・栃木市に対し、マスクと雨合羽を寄贈

いすゞでは、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた地域貢献の取り組みの一環として、生産拠点のある藤沢市と栃木市に対してマスク(12,000枚、10,000枚)、雨合羽(120着、100着)を寄贈しました。これらの取り組みに対し、藤沢市・栃木市から感謝状をいただきました。



藤沢市 鈴木市長(右)と藤沢工場 工場長 我妻(左)

栃木市 大川市長(中央)と栃木工場 工場長 木村(左)

◆ 微酸性電解水の配布の実施

緊急事態宣言が発出された2020年4月、新型コロナウイルスの感染拡大によって消毒液が不足する中、工場の安全な稼働に向けて消毒を徹底するため、除菌効果のある微酸性電解水生成装置を導入しました。

同時に、コロナ禍における社会貢献を検討する中、藤沢市の要請に基づき、2020年4月24日からいすゞプラザにて、近隣住民の皆様へ微酸性電解水の配布を藤沢市の各施設と同様に実施しました。

また栃木工場からも栃木市に微酸性電解水の提供を実施し、2020年5月18日から栃木市大平総合支所での配布が行われました。



いすゞプラザでの微酸性電解水配布の様子



設置した巨大看板をみて立ち寄る方も多くいらっしゃいました



5月18日からは栃木市大平総合支所での配布も開始

◆ 知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策 支援宣言への賛同

いすゞは、「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」に賛同しました。新型コロナウイルス感染症の診断、予防、封じ込め、および治療をはじめとする、新型コロナウイルス感染症のまん延終結を唯一の目的とした行為に対しては、一切の対価や補償を求めることなく、いすゞが保有する特許権・実用新案権・意匠権・著作権の権利行使を一定期間行なわないことを宣言しました。



知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言ホームページ
<https://www.gckkyoto.com/covid19>



地域・社会貢献

82 マネジメントアプローチ

83 貧困問題の解消

83 教育支援

87 地域社会との調和

90 活動実績
貧困問題の解消

91 活動実績
教育支援

92 活動実績
地域社会との調和

93 活動実績
新型コロナウイルス感染症
への対応

 (マーク)は従業員参加型活動を示すものです。

◆「おうちでプラザ!!」キャンペーンをいすゞプラザのホームページで展開

いすゞプラザでは、緊急事態宣言発出下の2020年4月、自粛による在宅時間を過ごす皆様に、“ご家族の団らんや普段はできないことを体験する機会”として有意義に過ごしていただけるように、「バーチャルツアー」や「ミニチュアワールド」(いすゞプラザやジオラマをドローンなどの視点から紹介するビデオ)、「ぬりえ」などのコンテンツをホームページで提供しました。



閉館中もいすゞプラザホームページより「バーチャルツアー」「ミニチュアワールド」の動画でいすゞプラザを紹介



小型トラック「エルフ」のぬりえ



いすゞプラザホームページ

https://www.isuzu.co.jp/em/plaza/info/20200421/index_01.html

◆タイにて近隣住民への支援物資を寄贈

タイのグループ会社(泰国いすゞ自動車(IMCT))では、2020年5月9日に工場のあるサムロン市を通じて、近隣住民へのマスクおよび食料の配布を実施しました(3,000世帯へ1セットずつ配布)。



配布の様子1



配布の様子2



ガバナンス

95 コーポレート・ガバナンス

97 コンプライアンス

102 リスクマネジメント

基本方針

豊かな暮らし創りに貢献する企業として、事業活動を支える堅実な基盤を構築するとともに、積極的な開示や説明を通じて企業価値に貢献します。

ガバナンスに関する取り組みテーマ

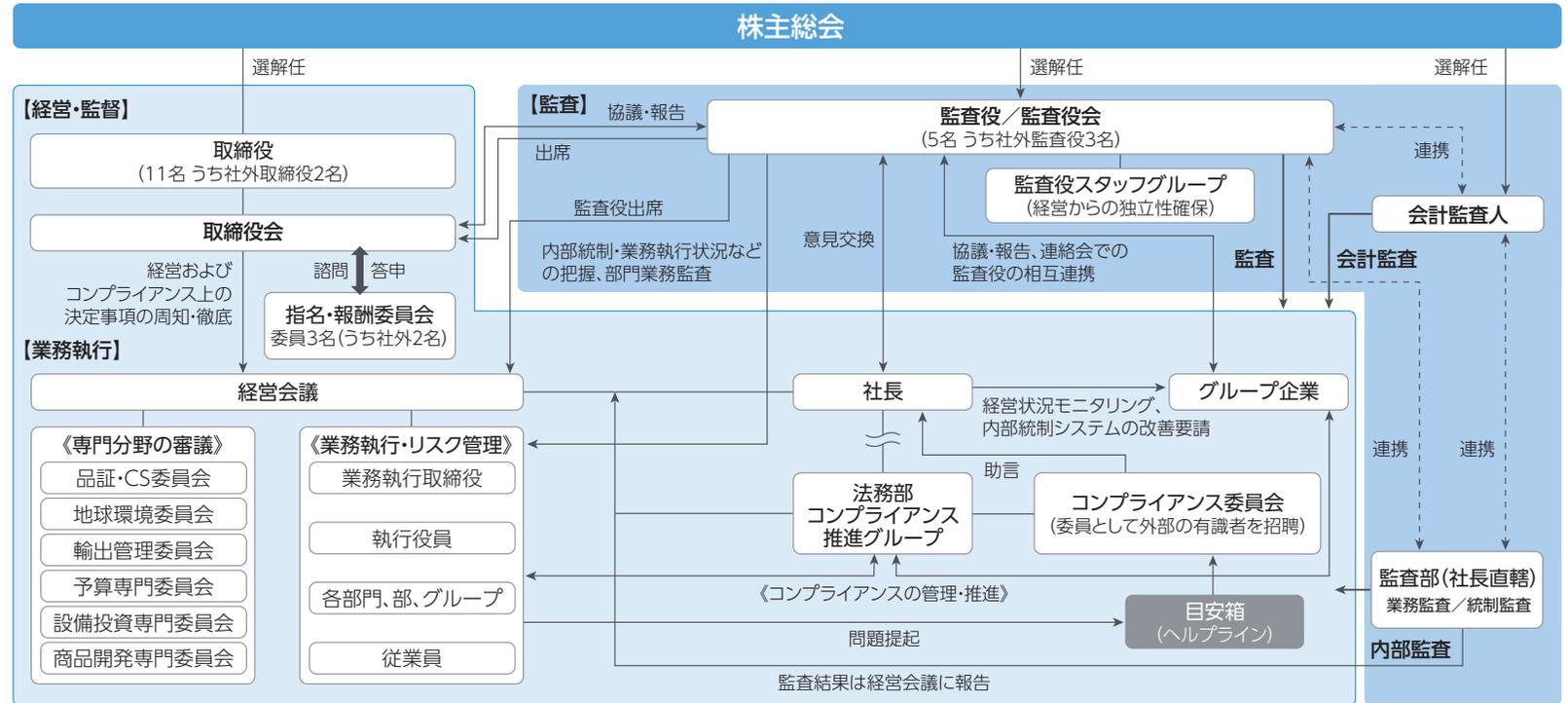
いすゞは、堅実な経営基盤の構築に向けて以下の課題に取り組んでいます。

1. コーポレート・ガバナンスに関する取り組み
2. コンプライアンス
3. リスクマネジメント

☐ コーポレート・ガバナンスに関する詳細は、下記リンク先の報告書をご参照ください。
<https://www.isuzu.co.jp/investor/governance/pdf/cg200703.pdf>

推進体制

コーポレート・ガバナンス体制の概略



※ 2020年6月29日現在



ガバナンス

95 コーポレート・ガバナンス

97 コンプライアンス

102 リスクマネジメント

2019年度のポイント

いすゞは、取締役・監査役・執行役員の指名・報酬について、独立性・客観性の確保と説明責任の強化に努めており、2019年6月に、取締役会の諮問機関として、「指名・報酬委員会」を設置しました。同委員会は、社外取締役を過半数とするメンバーによって構成されており、2019年度中に4回開催され、取締役候補者の指名の決定方針、取締役の報酬決定の方針その他の取締役会からの諮問事項について答申しています。

また、当社は、2020年1月に、取締役会の機能確認および継続的な機能向上のため、全取締役・監査役を対象としたアンケート方式による自己評価（「実効性評価」）を実施しました。その結果、当社の取締役会は、監督機能を重視した運営を目指した実効的な運営がされていることが確認されました。また、今後、執行と監督の一層の分離を進めていくために、監督機能が期待される取締役会において議論すべきテーマをより明確にすべきとの課題認識も確認されました。

グループCxO体制

ガバナンスのさらなる強化のために、2020年4月1日付にて、当社の各部門および各グループ企業を横断して特定の分野について全社に対する指揮命令権限を有する、以下の各責任役員を設置しました。

- ▶ グループCFO (Chief Financial Officer / 財務責任役員)
- ▶ グループCRMO (Chief Risk Management Officer / リスクマネジメント責任役員)
- ▶ グループCISO (Chief Information & Security Officer / 情報セキュリティ責任役員)



ガバナンス

95 コーポレート・ガバナンス

97 コンプライアンス

102 リスクマネジメント

基本的な考え方

いすゞは、企業理念として、「『運ぶ』を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。」を掲げています。

いすゞが企業価値を認められ、この企業理念を実現し続けるためには、「コンプライアンス」、すなわち、法令遵守はもとより社会の信頼に応える高い倫理観をもって、全役員・従業員一人ひとりが行動することが必要不可欠であると認識しています。そして、この徹底を経営の最重要課題と位置付け、「コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針」としてまとめて2005年より運用開始し、全役員・従業員への周知と定着化を図っています。この取り組み方針は7つの分野から成り立っており、これに反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決、原因究明にあたり、再発防止ならびに社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行します。

◆ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針

1 お客様からの信頼

社会的に有用な商品・サービスを提供することで、豊かな暮らし創りに貢献し、お客様の信頼を獲得します。

2 公正かつ健全な行動

公正かつ自由な競争に基づいた取引を行います。また、行政・政治と健全かつ正常な関係を保つとともに、市民社会の一員として、反社会的勢力および団体とは断固として対決します。

3 企業情報の開示

株主様はもとより、広く社会的にコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切かつ公正に開示します。

4 従業員の尊重

従業員が能力を最大限発揮できるように、人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を実現します。

5 環境保全への貢献

事業活動を通して、環境保全に取り組むことはもちろん、地球に暮らす市民として、社会や地域の環境保全活動にも積極的に取り組みます。

6 社会への貢献

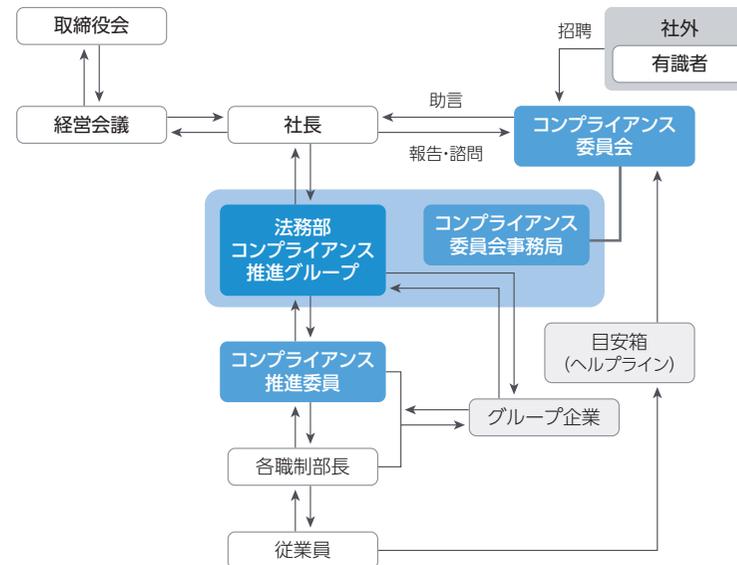
良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。

7 国際・地域社会との調和

国や地域の文化、習慣を尊重し、事業活動を通してその発展に貢献します。

いすゞ社内

コンプライアンス推進体制の概要



◆ コンプライアンス委員会

コンプライアンスの推進に必要な公明性・透明性を確保するための社長の諮問機関として、またコンプライアンス活動の方針や体制、各相談窓口の運営状況の確認などについて客観的な視点から助言・指導をいただき、いすゞのコンプライアンス強化を図ることを目的に「コンプライアンス委員会」を設置しています。

当委員会は、社外の有識者(大学教授や弁護士など)を委員として招聘し、役員3名を加えた7名で構成され、3カ月ごとに開催されています。

当委員会では、各相談窓口にて受け付けた通報・相談の内容についても報告され、具体的な施策やその経過状況の監督などを行っています。



ガバナンス

95 コーポレート・ガバナンス

97 コンプライアンス

102 リスクマネジメント

◆ 社内相談窓口／社外相談窓口(目安箱)

コンプライアンスに関する社内通報・相談の窓口として、3つの相談窓口(職場窓口(担当:所属長)、部門内窓口(担当:部門責任者)、全社窓口(担当:法務部コンプライアンス推進グループ))を設置しています。

これらの窓口では、公平かつ中立的な立場で情報を受け付けるとともに、明確に法令違反や社内規程に反する事案だけではなく、疑わしいと思われる内容の相談、社内規程や業務において関係する法令等に関する問い合わせ先としての機能も果たしています。

また、法令違反や社内規程に反する事案について、何らかの理由で社内相談窓口での相談・解決が難しい場合の窓口として外部の弁護士事務所に目安箱(社外相談窓口)を設置しています。

社内・社外の各相談窓口ではeメール・FAX・電話・手紙で受け付けており、公益通報者保護法にのっとり、受け付けた情報提供者の個人名やその内容などは秘匿情報として扱い、社内において不利益な取り扱いを受けることがないように、保護されています。

これらの相談窓口の周知のため、目安箱や各相談窓口の連絡先を記載したコンプライアンス・ガイドブックやコンプライアンス・カードを全従業員に配布しています。また、いすゞ品質・コンプライアンス推進会議やポスターなどの掲示物を使い、窓口連絡先の定期的な周知活動を行っています。各窓口で受け付けた通報・相談事項は、法務部コンプライアンス推進グループを事務局として、事実確認・改善に取り組んでいます。

2019年中に、社外相談窓口で通報・相談を受け付けたものは30件(当社に関するもの6件、グループ企業に関するもの24件)でした。社内・社外相談窓口で受け付けたものについては、適切に対応し、重大なコンプライアンス違反が無いことを確認しています。

なお、コンプライアンスへの取り組み状況、相談件数、重大な違反事案等については取締役会に報告されています。

いすゞグループ

◆ グループ推進体制

いすゞではグループ企業管理規程を制定し、いすゞグループ各社を統一した基準で管理し、グループ内で起こりうるコンプライアンス・リスクの予防に取り組んでいます。

国内グループ各社では、いすゞ単体同様に社内および社外の報告・相談窓口を設け、運営しています。

また、いすゞグループ各社が出席する各種コンプライアンス推進会議を定期的に行い、グループ共通の目標達成に向けて取り組むことにより、グループ各社のコンプライアンス意識向上を図るとともに、各社で顕在化したコンプライアンスリスクやその対応などの水平展開とリスクの未然防止を図っています。

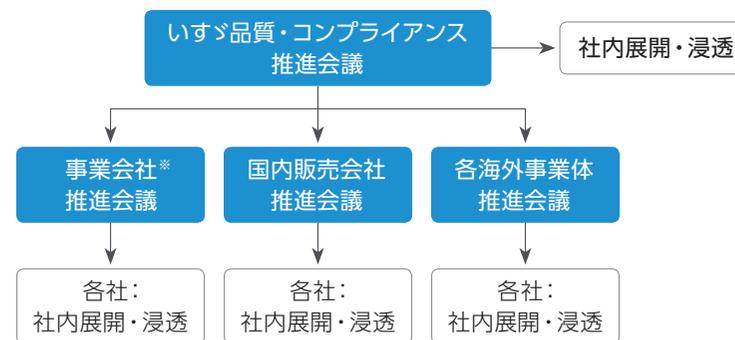
なお、万が一重大な事案が発生した場合には、グループ企業管理規程に基づき、当該企業より速やかに報告を受けるとともに、連携してその解決にあたる体制を構築しています。

◆ いすゞグループコンプライアンス推進体制

当社では、各部門コンプライアンス推進委員を構成メンバーとして、いすゞ品質・コンプライアンス推進会議を毎月開催しています。この会議の議事・審議内容は、各部門にて開催される部門推進会議を通して各部門へ展開しています。同様に、グループ各社に対しても社内推進会議で報告され、グループ全体としての情報の共有と活動の推進を図っています。

また、主要な海外拠点であるタイでは、タイ国内グループ企業合同でのコンプライアンス推進会議の定期開催や階層別研修の実施、社外通報窓口の設置など、速やかなコンプライアンス事案への対応および水平展開を目的としたコンプライアンス体制を構築しています。

いすゞグループコンプライアンス推進体制の概要



*事業会社: 国内販売会社を除いた国内関係会社



ガバナンス

95

コーポレート・ガバナンス

97

コンプライアンス

102

リスクマネジメント

2019年度の取り組み方針と実績

◆ グループ統一課題への取り組み (国内)

国内のいすゞグループ企業(事業会社・販売会社)ではグループ統一課題として「下請法遵守徹底」、「飲酒運転撲滅」等を取り上げ、活動に取り組みました。

特に、飲酒運転については、自動車業界に携わる者としてグループ従業員一人ひとりの自覚を促すとともに、家族・友人・知人を含め、飲酒運転を「しない」「させない」をキーワードにして取り組んでいます。

当社およびグループ各社では、長期連休前に「安全運転講習」として交通安全・飲酒運転撲滅に関する講話やDVD上映会を行い、改めて飲酒運転の危険性・社会的責任の重さの自覚を促しています。

◆ コンプライアンス・アンケートの実施 (国内)

コンプライアンス意識の浸透確認とコンプライアンス・リスクを洗い出すことを目的として、「コンプライアンス・アンケート」を定期的実施しています。このアンケート結果に基づく各社の分析結果は、各社マネジメント層およびコンプライアンス責任者にフィードバックを行い、今後の施策・対応について検討を行っています。

2019年度はグループ企業従業員約11,200名を対象に、「コンプライアンスに関する教育・指導の状況」「時間外労働の状況」「ハラスメントの実態把握」「飲酒運転に対する意識」等に関する設問を設け、実施しました。

実施結果を受けて、継続的にコンプライアンス教育を実施する意義・重要性の下、職場でのハラスメントや社内コミュニケーションに関する正しい知識の習得と意識の醸成を目的とした管理職を中心とする「ハラスメント研修」等のコンプライアンス教育を国内各拠点で実施しました。

◆ 海外グループ企業の取り組み

2019年度は、タイ国内グループ企業合同でのコンプライアンス推進会議の定期開催や階層別研修の実施など、タイにおけるコンプライアンス体制の実効性確保は順調に移移しました。その他の地域については、各グループ企業の連絡窓口の見直しや拠点ごとの実態把握など、早期の体制整備につなげていく活動を進めています。

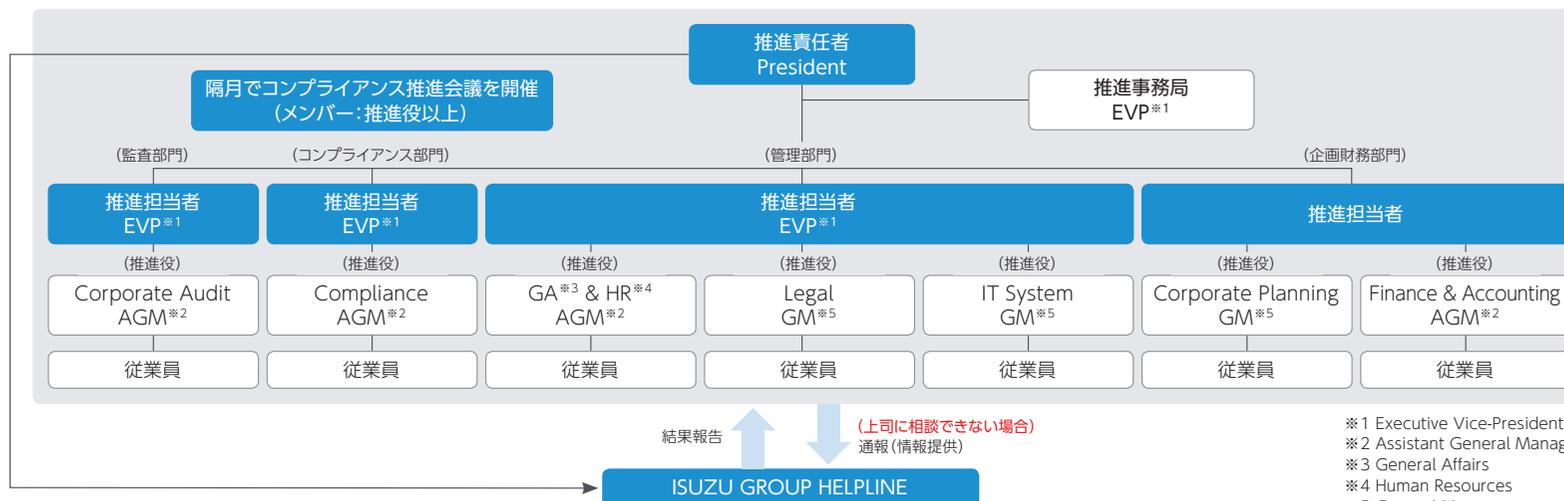


タイで使用されているコンプライアンス推進ポスター



タイにおけるコンプライアンス研修の様子

Isuzu Motors Asia (Thailand) Co., Ltd. (IMAT)におけるコンプライアンス推進体制図



※1 Executive Vice-President
 ※2 Assistant General Manager
 ※3 General Affairs
 ※4 Human Resources
 ※5 General Manager



ガバナンス

95 コーポレート・ガバナンス

97 コンプライアンス

102 リスクマネジメント

コンプライアンス教育

座学やeラーニングによって、コンプライアンス基礎教育や法令教育を階層別を実施し、コンプライアンス意識の醸成を図っています。

また、グループ企業に対しても、管理職研修や各種法令教育を実施し、いすゞグループ従業員一人ひとりが共通したコンプライアンス意識をもって行動することを目指しています。

また、グループ統一課題である「下請法遵守徹底」の一環として下請法に関する研修も実施しています。

2019年度の主な教育テーマ

- ▶ 新入社員向けコンプライアンス基礎教育
- ▶ 中途採用者向けコンプライアンス教育
- ▶ 新任管理職向けコンプライアンス教育
- ▶ 新任取締役研修
- ▶ 新任グループ企業役員出向者教育
- ▶ 管理職向けハラスメント防止教育
- ▶ 下請法教育
- ▶ 特定輸出者申告制度教育
- ▶ 飲酒運転撲滅DVD上映会



飲酒運転撲滅DVD上映会の様子

◆ コンプライアンス・ガイドブック、コンプライアンス・カードの発行

いすゞの全役員および従業員に求められる行動の基本的なスタンスや考え方を示す行動規範集として、2006年1月よりコンプライアンス・ガイドブックを発行し、配布しています。

また、部門・部署内の日常業務において、コンプライアンス事案につながりかねない事項を事例集としてまとめた、部門版のコンプライアンス・ガイドブックを作成し、各部署の所属員に配布しています。

これらのガイドブックは、毎年4月～7月にかけてその内容を見直し、法改正事項の反映にとどまらず、従業員の理解を深めるよう改訂を行っています。

また、これらのガイドブックの中から、いすゞのコンプライアンスの取り組み方針、コンプライアンスに関する行動指針、社内・社外相談窓口（ヘルプライン）をコンプライアンス・カードにまとめ、常時携帯するようにしています。

◆ 海外ビジネスガイドライン

いすゞの企業活動は世界各国におよんでいます。各国の法令、商習慣、宗教的・文化的価値観を尊重しつつ企業活動をしていくために、海外ビジネスガイドラインを作成し適正な海外ビジネス展開を図っています。



ガバナンス

95 コーポレート・ガバナンス

97 コンプライアンス

102 リスクマネジメント

贈収賄防止の取り組み

当社ではコンプライアンス・ガイドブックにおいて接待・贈答に関する行動基準を定め、いすゞの全役員および従業員に対して周知を図るとともに、具体的な取り扱い方法については、接待・贈答に関する行動指針において定められています。

また、コンプライアンス・ガイドブックおよび接待・贈答に関する行動指針において公務員・みなし公務員に対する接待・贈答は禁止されており、みなし公務員については、毎年社内のイントラネットに最新の情報が掲載されています。

外国公務員についても、上記と同様の対応をしています。

モニタリングの取り組み

2017年度より、当社では不適切な経費支払処理を防ぐ取り組みとして、「経費予算執行の厳格化」を図ることを目的に、各部における物品購入時の見積・発注～検収・支払における承認プロセスの遵守・徹底に取り組んでおり、その一環として部内教育などを通して各所属員への周知・徹底を図り、監査部による実運用状況の監査を行っています。

そして、この監査結果を受け、各部門コンプライアンス推進委員と協業し、2019年度も継続して新ルール of 遵守状況のモニタリングに取り組みました。

なお、上記のモニタリング結果は、いすゞ品質・コンプライアンス推進会議の場で報告し、継続していすゞグループ内での周知徹底を図っています。



ガバナンス

95 コーポレート・ガバナンス

97 コンプライアンス

102 リスクマネジメント

基本的な考え方

いすゞは、「リスク管理規定」に従い、各部門のリスク管理責任者が当該部門リスク管理を行い、リスク管理統括責任者が全社リスクを統括する体制としています。リスク管理状況については、経営会議にて随時把握・評価しているほか、危機に際しては、経営会議にてその対応(体制を含む)を審議・決定・実施し、適宜取締役会に報告することにより、リスク管理を徹底しています。

管理体制



BCPの取り組み

◆ いすゞにおけるBCPの目的

いすゞは、企業としての責務(社会的責任)を強く認識し、大規模な災害が発生して困難な状況にあっても、商品供給・サービス提供の早期復旧を図り、ステークホルダーの利益を守っていくために、BCP(全社の基本計画書と各部署の行動計画書)を策定し、その計画を実施・維持・管理しています。

◆ BCPの基本方針

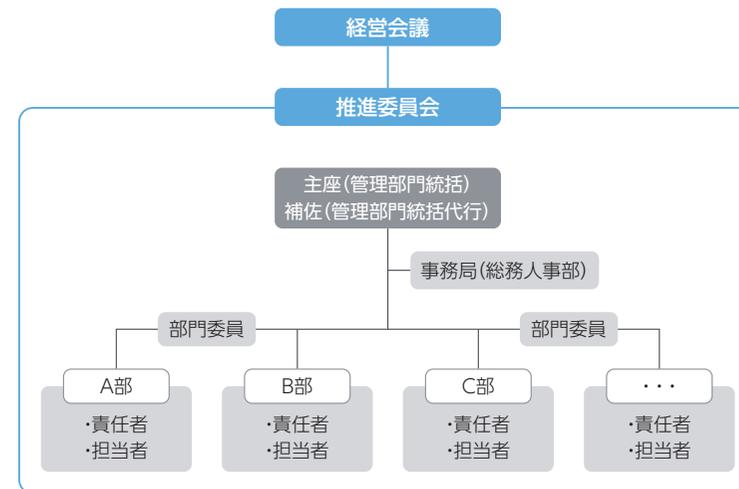
事業継続の基本方針

- (1) 役員、従業員及びその家族の安全を確保する。
- (2) 施設、機材などの安全に努め、二次災害を防止する。
- (3) 顧客・取引先への影響を最小限に止める。
- (4) 業務の早期復旧と継続を図る。

◆ BCPの発動対象とするリスク

いすゞでは、長期間にわたる操業中断・停止をもたらす可能性がある重要リスクを、BCPの策定対象としています。

平時のBCP推進体制



◆ 訓練について

実効性を確保するために、いすゞは定期的に訓練を行っています。各拠点では防災訓練を実施するほか、大規模災害発生直後に対策本部を立ち上げて、従業員の安否や各拠点の被害状況などの情報収集を行う、初動対応訓練を実施しています。この訓練は、本社と各工場で一斉に行います。模擬の訓練シナリオを基に、各種の被災情報を参加者が収集し、対応を検討することで、参加者の対応力向上を図っています。また、本社と各工場を通信機器で結び、拠点間の連携を確認しています。



大森本社の訓練の様子



藤沢工場での訓練の様子



栃木工場での訓練の様子

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項	記載箇所	ISO26000	
GRI 101: 基礎 2016				
一般開示事項				
102: 一般開示事項 (2016)	102-1	組織の名称	会社概要 (P.04) [WEB] 企業情報>会社概要 [WEB] 投資家の皆様へ>ファクトブック	6.3.10 6.4.1-6.4.2 6.4.3 6.4.4 6.8.5 7.8
	102-2	活動、ブランド、製品、サービス	会社概要 (P.04) [WEB] 企業情報>会社概要 [WEB] 投資家の皆様へ>ファクトブック [WEB] 商品情報 [WEB] 販売・サービス網 [WEB] 企業情報>世界展開～製品～	
	102-3	本社の所在地	会社概要 (P.04) [WEB] 企業情報>会社概要 [WEB] 投資家の皆様へ>ファクトブック	
	102-4	事業所の所在地	会社概要 (P.04) [WEB] 企業情報>グループ各社 [WEB] 企業情報>世界展開～拠点～	
	102-5	所有形態および法人格	会社概要 (P.04) [WEB] 企業情報>会社概要 [WEB] 投資家の皆様へ>ファクトブック	
	102-6	参入市場	会社概要 (P.04) [WEB] 投資家の皆様へ>ファクトブック [WEB] 企業情報>世界展開～拠点～	
	102-7	組織の規模	会社概要 (P.04) 従業員の尊重>多様な人材の活用>多様な人材の活用の基本的な考え方 (P.66) [WEB] 企業情報>会社概要 [WEB] 投資家の皆様へ>ファクトブック	
	102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	会社概要 (P.04) 従業員の尊重>多様な人材の活用>多様な人材の活用の基本的な考え方 (P.66) [WEB] 企業情報>会社概要 [WEB] 投資家の皆様へ>ファクトブック [WEB] 有価証券報告書	
	102-9	サプライチェーン		
	102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	編集方針 (P.02)	

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項	記載箇所	ISO26000
102	102-11	予防原則または予防的アプローチ 環境>マネジメントアプローチ>いすゞグループ地球環境憲章 (P.22) 環境>いすゞグループ活動報告>いすゞグループ環境推進体制 (P.33) 品質>商品品質向上>市場品質向上への取り組み (P.50) ガバナンス>コンプライアンス>いすゞ社内 (P.97) ガバナンス>コンプライアンス>いすゞグループ (P.98)	6.3.10 6.4.1-6.4.2 6.4.3 6.4.4 6.8.5 7.8
	102-12	外部イニシアティブ トップメッセージ (P.03) いすゞの重要課題 (P.10) 環境>マネジメントアプローチ>SDGsへの貢献 (P.21) 環境>いすゞ環境長期ビジョン2050>いすゞ環境長期ビジョン2050 (P.23)	
	102-13	団体の会員資格	
	102-14	上級意思決定者の声明 トップメッセージ (P.03) 特集:役員座談会 (P.12)	
	102-15	重要なインパクト、リスク、機会 トップメッセージ (P.03) いすゞのCSR>基本的な考え方 (P.07) いすゞの重要課題 (P.10) 特集:役員座談会 (P.12) いすゞ環境長期ビジョン2050 (P.18) 環境>いすゞ環境長期ビジョン2050>いすゞ環境長期ビジョン2050 (P.23) [WEB] 有価証券報告書	4.7 6.2 7.4.2
	102-16	価値観、理念、行動基準・規範 会社概要 (P.04) いすゞのCSR>基本的な考え方 (P.07) 環境>マネジメントアプローチ>基本的な考え方 (P.21) 品質>マネジメントアプローチ>基本方針 (P.46) 従業員の尊重>マネジメントアプローチ>基本方針 (P.60) サプライチェーン・マネジメント>マネジメントアプローチ>基本方針 (P.75) 地域・社会貢献>マネジメントアプローチ>基本方針 (P.82) ガバナンス>マネジメントアプローチ>基本方針 (P.95)	4.4 6.6.3
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度 ガバナンス>コンプライアンス>いすゞ社内 (P.97) ガバナンス>コンプライアンス>いすゞグループ (P.98)		
102	102-18	ガバナンス構造 ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>推進体制 (P.95) [WEB] 有価証券報告書 [WEB] コーポレート・ガバナンスに関する報告書	
	102-19	権限移譲 ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>グループCxO体制 (P.96)	
	102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任 環境>いすゞグループ活動報告>いすゞグループ環境推進体制 (P.33) 品質>マネジメントアプローチ>全社品質保証体制 (P.46) 従業員の尊重>マネジメントアプローチ>推進体制 (P.60) サプライチェーン・マネジメント>マネジメントアプローチ>推進体制 (P.75) 地域・社会貢献>マネジメントアプローチ>体制 (P.82) ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>推進体制 (P.95) ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>グループCxO体制 (P.96) ガバナンス>コンプライアンス>いすゞ社内 (P.97) ガバナンス>リスクマネジメント>基本的な考え方 (P.102)	6.2 7.4.3 7.7.5

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項	記載箇所	ISO26000
	102-21 経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	いすゞの重要課題>策定プロセス (P.11)	
	102-22 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>推進体制 (P.95)	
	102-23 最高ガバナンス機関の議長	ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>推進体制 (P.95)	
	102-24 最高ガバナンス機関の指名と選出	ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>推進体制 (P.95) [WEB] 有価証券報告書	
	102-25 利益相反		
	102-26 目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	環境>いすゞグループ活動報告>いすゞグループ環境推進体制 (P.33) 品質>マネジメントアプローチ>全社品質保証体制 (P.46) 従業員の尊重>マネジメントアプローチ>推進体制 (P.60) サプライチェーン・マネジメント>マネジメントアプローチ>推進体制 (P.75) 地域・社会貢献>マネジメントアプローチ>体制 (P.82) ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>推進体制 (P.95) ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>グループCxO体制 (P.96) ガバナンス>コンプライアンス>いすゞ社内 (P.97) ガバナンス>リスクマネジメント>基本的な考え方 (P.102)	
	102-27 最高ガバナンス機関の集会的知見		6.2
	102-28 最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>推進体制 (P.95) [WEB] 有価証券報告書 [WEB] コーポレート・ガバナンスに関する報告書	7.4.3 7.7.5
	102-29 経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	環境>いすゞグループ活動報告>いすゞグループ環境推進体制 (P.33) 品質>マネジメントアプローチ>全社品質保証体制 (P.46) 従業員の尊重>マネジメントアプローチ>推進体制 (P.60) サプライチェーン・マネジメント>マネジメントアプローチ>推進体制 (P.75) 地域・社会貢献>マネジメントアプローチ>体制 (P.82) ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>推進体制 (P.95) ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>グループCxO体制 (P.96) ガバナンス>コンプライアンス>いすゞ社内 (P.97) ガバナンス>リスクマネジメント>基本的な考え方 (P.102)	
	102-30 リスクマネジメント・プロセスの有効性		
	102-31 経済、環境、社会項目のレビュー		
	102-32 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割		
	102-33 重大な懸念事項の伝達	ガバナンス>コンプライアンス>いすゞ社内 (P.97)	
	102-34 伝達された重大な懸念事項の性質と総数	ガバナンス>コンプライアンス>いすゞ社内 (P.97)	
	102-35 報酬方針	[WEB] 有価証券報告書>コーポレート・ガバナンスの状況等 [WEB] コーポレート・ガバナンスに関する報告書	
	102-36 報酬の決定プロセス	[WEB] コーポレート・ガバナンスに関する報告書	6.2
	102-37 報酬に関するステークホルダーの関与	[WEB] コーポレート・ガバナンスに関する報告書	7.4.3 7.7.5
	102-38 年間報酬総額の比率		
	102-39 年間報酬総額比率の増加率		

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項	記載箇所	ISO26000	
	102-40	ステークホルダー・グループのリスト	いすゞのCSR>基本的な考え方 (P.07)	5.3
	102-41	団体交渉協定		6.4.5
	102-42	ステークホルダーの特定および選定		5.3
	102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法		5.3
	102-44	提起された重要な項目および懸念		5.3
	102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	編集方針 (P.02)	
	102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	いすゞの重要課題>策定プロセス(P.11)	5.2
	102-47	マテリアルな項目のリスト	いすゞのCSR>基本的な考え方 (P.07) いすゞの重要課題 (P.10)	7.3.2 7.3.3
	102-48	情報の再記述	該当なし	7.3.4
	102-49	報告における変更	該当なし	
	102-50	報告期間	編集方針 (P.02)	
	102-51	前回発行した報告書の日付	編集方針 (P.02)	
	102-52	報告サイクル	編集方針 (P.02)	
	102-53	報告書に関する質問の窓口	編集方針 (P.02)	7.5.3
	102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張		7.6.2
	102-55	GRI内容索引	GRIガイドライン内容索引 (P.103)	
	102-56	外部保証		
マテリアルな項目				
103: マネジメント手法 (2016)	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	いすゞの重要課題 (P.10) 特集: 役員座談会 (P.12)	5.2 7.3.2 7.3.3 7.3.4
	103-2	マネジメント手法とその要素	いすゞの重要課題 (P.10) 特集: 役員座談会 (P.12)	
	103-3	マネジメント手法の評価		
201: 経済パフォーマンス (2016)	201-1	創出、分配した直接的経済価値	[WEB] アニュアルレポート [WEB] 有価証券報告書	6.8.1-6.8.2 6.8.3 6.8.7 6.8.9
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	環境>いすゞ環境長期ビジョン2050>いすゞ環境長期ビジョン2050 (P.23)	6.5.5
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	従業員の尊重>従業員満足度の向上>福利厚生制度 (P.73) [WEB] アニュアルレポート	6.8.7
	201-4	政府から受けた資金援助		—

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項		記載箇所	ISO26000
202: 地域経済での存在感 (2016)	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)		6.3.7 6.3.10 6.4.3 6.4.4 6.8.1-6.8.2
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合		6.4.3 6.8.1-6.8.2 6.8.5 6.8.7
203: 間接的な経済的インパクト(2016)	203-1	インフラ投資および支援サービス		6.3.9 6.8.1-6.8.2 6.8.7 6.8.9
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	特集: 役員座談会>重要課題: 新興国の経済成長(貧困問題の解消) ~新興国の経済活動活性化に向けて~ [P.16] 環境>環境パフォーマンスデータ>環境会計 [P.44]	6.3.9 6.6.6 6.6.7 6.7.8 6.8.1-6.8.2 6.8.5 6.8.7 6.8.9
204: 調達慣行 (2016)	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	サプライチェーン・マネジメント>活動報告>いすゞのサプライチェーン [P.77]	6.4.3 6.6.6 6.8.1-6.8.2 6.8.7
205: 腐敗防止 (2016)	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所		
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	サプライチェーン・マネジメント>お取引先様各種ガイドライン> ISUZUサプライヤーCSRガイドライン [P.78] ガバナンス>コンプライアンス>コンプライアンス教育 [P.100]	
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置		
206: 反競争的行為 (2016)	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置		
207: 税 (2019)	207-1	税務へのアプローチ		6.2
	207-2	税務のガバナンス、管理、およびリスクマネジメント		6.2
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念事項への対処		
	207-4	国別の報告		
301: 原材料 (2016)	301-1	使用原材料の重量または体積	環境>環境パフォーマンスデータ>事業活動と環境負荷 [P.45]	6.5.4
	301-2	使用したリサイクル材料	環境>環境パフォーマンスデータ>事業活動と環境負荷 [P.45]	6.5.4
	301-3	再生利用された製品と梱包材	環境>環境パフォーマンスデータ>事業活動と環境負荷 [P.45] [WEB] いすゞ車のリサイクルについて	6.5.4

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項		記載箇所	ISO26000
302:エネルギー (2016)	302-1	組織内のエネルギー消費量	環境>環境パフォーマンスデータ>CO ₂ 排出量低減活動 (P.39) 環境>環境パフォーマンスデータ>事業活動と環境負荷 (P.45)	6.5.4
	302-2	組織外のエネルギー消費量		6.5.4
	302-3	エネルギー原単位		6.5.5
	302-4	エネルギー消費量の削減	環境>環境パフォーマンスデータ>CO ₂ 排出量低減活動 (P.39) 環境>環境パフォーマンスデータ>事業活動と環境負荷 (P.45)	6.5.4 6.5.5
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	環境>いすゞ環境長期ビジョン2050>気候変動対策(製品・サービス) (P.24)	6.5.4
303:水と廃水 (2018)	303-1	共有資源としての水との相互作用	環境>いすゞ環境長期ビジョン2050>環境リスク予防/対策 (P.28)	6.5.4
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	環境>環境パフォーマンスデータ>排出ガス・排水の適正管理 (P.42)	6.5.4
	303-3	取水	環境>環境パフォーマンスデータ>水使用量低減活動 (P.41) 環境>環境パフォーマンスデータ>事業活動と環境負荷 (P.45)	6.5.4
	303-4	排水	環境>環境パフォーマンスデータ>事業活動と環境負荷 (P.45)	6.5.4
	303-5	水消費		6.5.4
304:生物多様性 (2016)	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	環境>いすゞ環境長期ビジョン2050>生物多様性の保全 (P.29)	6.5.6
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト		6.5.6
	304-3	生息地の保護・復元	環境>いすゞ環境長期ビジョン2050>生物多様性の保全 (P.29)	6.5.6
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種		6.5.6
305:大気への排出 (2016)	305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	環境>環境パフォーマンスデータ>CO ₂ 排出量低減活動 (P.39) 環境>環境パフォーマンスデータ>CO ₂ 排出量低減活動 (P.40) 環境>環境パフォーマンスデータ>事業活動と環境負荷 (P.45)	6.5.5
	305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	環境>環境パフォーマンスデータ>事業活動と環境負荷 (P.45)	6.5.5
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	環境>環境パフォーマンスデータ>事業活動と環境負荷 (P.45)	6.5.5
	305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位		6.5.5
	305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	環境>いすゞ環境長期ビジョン2050>気候変動対策(製品・サービス) (P.24) 環境>いすゞ環境長期ビジョン2050>気候変動対策(事業活動) (P.26) 環境>いすゞグループ活動報告>物流(物流ワーキンググループ) (P.35) 環境>環境パフォーマンスデータ>CO ₂ 排出量低減活動 (P.39)	6.5.5
	305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	環境>環境パフォーマンスデータ>フロン類排出抑制の取り組み (P.40)	6.5.3 6.5.5
	305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	環境>環境パフォーマンスデータ>排出ガス・排水の適正管理 (P.42)	6.5.3

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項		記載箇所	ISO26000
306:廃棄物(2020)	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の重大な影響	環境>環境パフォーマンスデータ>事業活動と環境負荷 (P.45)	6.5.3 6.5.4
	306-2	廃棄物関連の重大な影響の管理	環境>いすゞ環境長期ビジョン2050>資源循環推進 (P.27)	6.5.3
	306-3	廃棄物の量と内訳	環境>環境パフォーマンスデータ>排出物低減活動 (P.43)	6.5.3
	306-4	処分から転用された廃棄物		6.5.3
	306-5	廃棄に向けられた廃棄物		6.5.3
307:環境コンプライアンス(2016)	307-1	環境法規制の違反	環境>環境パフォーマンスデータ>いすゞの環境マネジメントシステム (P.40)	4.6
308:サプライヤーの環境面のアセスメント(2016)	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	サプライチェーン・マネジメント>活動報告>いすゞのサプライチェーン (P.77)	6.3.5 6.6.6 7.3.1
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	環境>いすゞグループ活動報告>購買(グリーン調達ワーキンググループ) (P.34)	6.3.5 6.6.6 7.3.1
401:雇用(2016)	401-1	従業員の新規雇用と離職	従業員の尊重>多様な人材の活用>新規採用に向けた取り組み (P.67)	6.4.3
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	従業員の尊重>多様な人材の活用>高齢者(定年後)の活躍推進 (P.67) 従業員の尊重>多様な人材の活用>ワーク・ライフ・バランスの推進 (P.68) 従業員の尊重>従業員満足度の向上>福利厚生制度 (P.73)	6.4.4 6.8.7
	401-3	育児休暇	従業員の尊重>多様な人材の活用>ワーク・ライフ・バランスの推進 (P.68)	6.4.4
402:労使関係(2016)	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	従業員の尊重>労使関係 (P.74)	6.4.3 6.4.5
403:労働安全衛生(2018)	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	従業員の尊重>労働安全衛生>体制 (P.63)	6.4.6
	403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	従業員の尊重>労働安全衛生>体制 (P.63) ガバナンス>コンプライアンス>いすゞ社内 (P.97)	6.4.6
	403-3	労働衛生サービス	従業員の尊重>労働安全衛生>2019年度の労働安全衛生活動の取り組み (P.64)	6.4.6 6.8.8
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	従業員の尊重>労働安全衛生>体制 (P.63) 従業員の尊重>労働安全衛生>2019年度の労働安全衛生活動の取り組み (P.64)	6.4.6
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	従業員の尊重>労働安全衛生>2019年度の労働安全衛生活動の取り組み (P.64)	6.4.6 6.8.8
	403-6	労働者の健康増進	従業員の尊重>労働安全衛生>健康維持増進への取り組み (P.65)	6.8.8
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	従業員の尊重>労働安全衛生>2019年度の労働安全衛生活動の取り組み (P.64)	6.4.6
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者		6.4.6
	403-9	労働関連の傷害		6.4.6
	403-10	労働関連の疾病・体調不良		6.8.8

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項		記載箇所	ISO26000
404:研修と教育(2016)	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	従業員の尊重>人材育成>教育・研修体系 (P.70)	6.4.7
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	従業員の尊重>多様な人材の活用>高齢者(定年後)の活躍推進 (P.67) 従業員の尊重>人材育成>教育・研修体系 (P.70)	6.4.7 6.8.5
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	従業員の尊重>人材育成>人事評価制度 (P.72)	6.4.7
405:ダイバーシティと機会均等(2016)	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	従業員の尊重>多様な人材の活用>多様な人材の活用の基本的な考え方 (P.65) [WEB] 有価証券報告書	6.2.3 6.3.7 6.3.10 6.4.3
	405-2	基本給と報酬総額の男女比		6.3.7 6.3.10 6.4.3 6.4.4
406:非差別(2016)	406-1	差別事例と実施した救済措置		6.3.6 6.3.7 6.3.10 6.4.3
407:結社の自由と団体交渉(2016)	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	サプライチェーン・マネジメント>お取引先様各種ガイドライン> ISUZUサプライヤーCSRガイドライン (P.78)	6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.3.8 6.3.10 6.4.5 6.6.6
408:児童労働(2016)	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	サプライチェーン・マネジメント>お取引先様各種ガイドライン> ISUZUサプライヤーCSRガイドライン (P.78)	6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.3.7 6.3.10 6.6.6 6.8.4
409:強制労働(2016)	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	サプライチェーン・マネジメント>お取引先様各種ガイドライン> ISUZUサプライヤーCSRガイドライン (P.78)	6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.3.7 6.3.10 6.6.6
410:保安慣行(2016)	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員		6.3.4 6.3.5 6.6.6

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項	開示事項	記載箇所	ISO26000
411:先住民族の権利(2016)	411-1	先住民族の権利を侵害した事例		6.3.4 6.3.6 6.3.7 6.3.8 6.6.7 6.8.3
412:人権アセスメント(2016)	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所		6.3.3 6.3.4 6.3.5
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修		6.3.5
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約		6.3.3 6.3.5 6.6.6
413:地域コミュニティ(2016)	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	環境>いすゞ環境長期ビジョン2050>生物多様性保全 (P.29) 環境>いすゞ環境長期ビジョン2050>環境リスク予防/対策 (P.28) 地域・社会貢献 (P.82)	6.3.9 6.5.1-6.5.2 6.5.3 6.8
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所		6.3.9 6.5.3 6.8
414:サプライヤーの社会面のアセスメント(2016)	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	サプライチェーン・マネジメント>お取引先様各種ガイドライン> ISUZUサプライヤーCSRガイドライン (P.78)	6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.6.6
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	サプライチェーン・マネジメント>お取引先様各種ガイドライン> ISUZUサプライヤーCSRガイドライン (P.78)	6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.6.6
415:公共政策(2016)	415-1	政治献金		6.6.1-6.6.2 6.6.4
416:顧客の安全衛生(2016)	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	品質>商品品質向上>購買段階での取り組み (P.49) 品質>商品品質向上>生産段階での取り組み (P.50) 品質>商品品質向上>市場品質向上への取り組み (P.50) 品質>サービス品質向上 (P.52)	6.7.1-6.7.2 6.7.4 6.7.5 6.8.8
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	品質>商品品質向上>市場品質向上への取り組み>リコールへの取り組み (P.51) [WEB] リコール情報	4.6 6.7.1-6.7.2 6.7.4 6.7.5 6.8.8

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項		記載箇所	ISO26000
417: マーケティングとラベリング(2016)	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項		6.7.1-6.7.2 6.7.3 6.7.4 6.7.5 6.7.9
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例		4.6 6.7.1-6.7.2 6.7.3 6.7.4 6.7.5 6.7.9
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例		4.6 6.7.1-6.7.2 6.7.3
418: 顧客プライバシー(2016)	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立		6.7.1-6.7.2 6.7.7
419: 社会経済面のコンプライアンス(2016)	419-1	社会経済分野の法規制違反		4.6 6.7.1-6.7.2 6.7.6